

人権に関する意識調査 報告書

平成27年5月

羽生市

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	2
2	調査の概要	2
3	調査項目	2
4	回収結果	2
5	回答者の基本属性	3
6	報告書の見方（留意点）	5
7	その他	5
II	調査結果の分析	6
1	人権全般に対する意識	7
2	女性の人権に対する意識	29
3	子どもの人権に対する意識	42
4	高齢者の人権に対する意識	49
5	障がいのある人の人権に対する意識	57
6	同和問題（部落差別）に対する意識	65

7	外国人の人権に対する意識	81
8	H I V感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識	88
9	インターネットによる人権侵害に対する意識	94
10	災害時における人権への配慮に対する意識	100
11	人権問題についての意見	107

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

本市においては、まちづくりの基本理念に「市民参加、市民参画、市民協同」を掲げており、市民と行政の役割分担を明確化し、まちづくりの主役である市民が主体的にまちづくりに関われるよう「市民との協働によるまちづくり」を推進しています。この「まちづくり」を進めていくには、市民一人ひとりが差別的な心を持たず、お互いに人として尊重されることが基本となります。

こうした視点から、本市における人権に関する市民意識の現状を把握し、「まちづくり」を進めていくための人権施策の推進に必要な基礎資料として活用するため、今回の調査を実施しました。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 市内に在住する満20歳以上の男女
※階層は、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上とする。
- (2) 標本数 1,000人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出
(平成26年10月1日現在)
※階層ごとの標本数及び男女の割合については均等とする。
- (4) 調査方法 郵送による調査票配布、無記名回答
- (5) 調査期間 平成26年10月30日(木)～11月13日(木)

3 調査項目

- (1) 属性(性別、年代)
- (2) 人権全般に対する意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障がいのある人の人権について
- (7) 同和問題(部落差別)について
- (8) 外国人の人権について
- (9) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権について
- (10) インターネットによる人権侵害について
- (11) 災害時の人権への配慮
- (12) 人権問題についての意見

4 回収結果

- (1) 調査票配布人数 1,000人

I 調査の概要

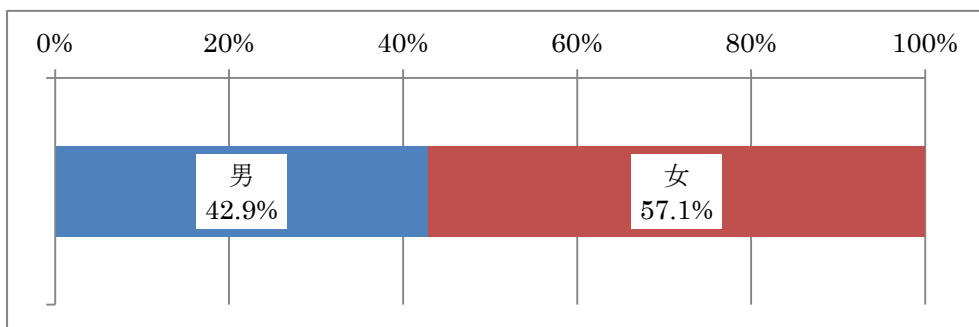
(2) 回答者数 345人

(3) 回答率 34.5%

5 回答者の基本属性

【性別】

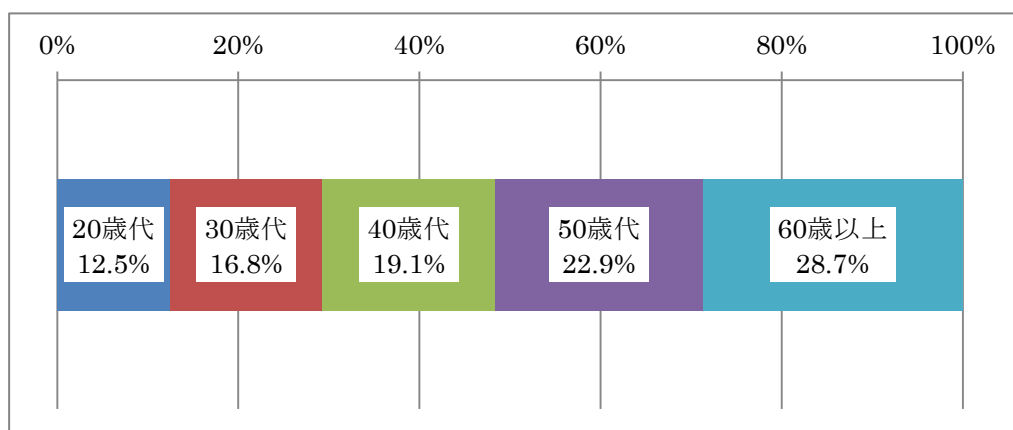
	回答数	構成比
男	148	42.9%
女	197	57.1%
計	345	100.0%



【年代別】

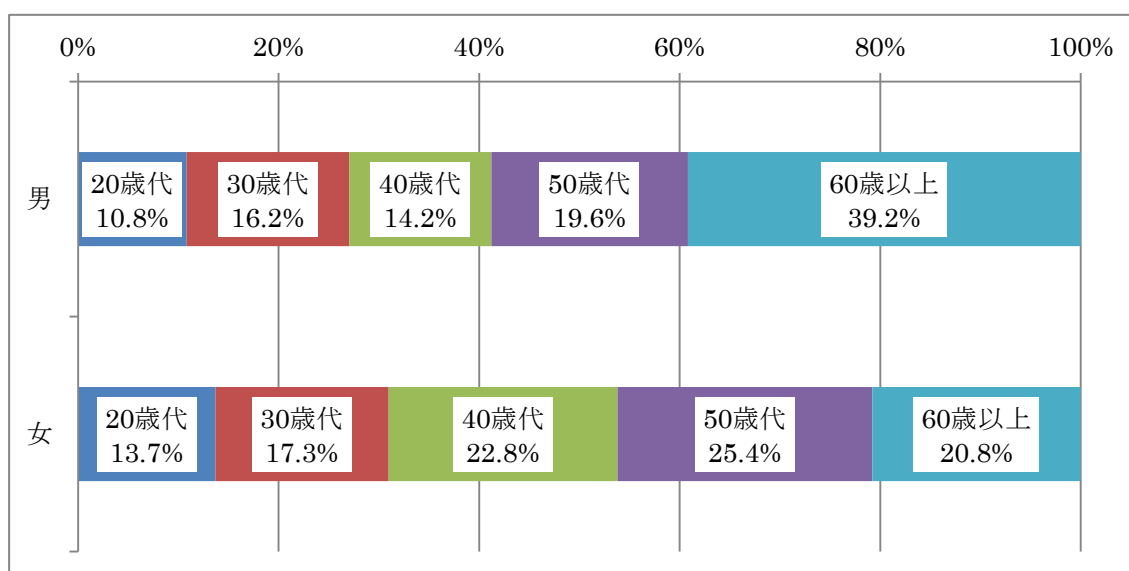
選択項目	総計	
	回答数	構成比
20歳代	43	12.5%
30歳代	58	16.8%
40歳代	66	19.1%
50歳代	79	22.9%
60歳以上	99	28.7%
無回答	0	0.0%
合計	345	100.0%

I 調査の概要



【性別・年代別】

	総計		男		女	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20歳代	43	12.5%	16	10.8%	27	13.7%
30歳代	58	16.8%	24	16.2%	34	17.3%
40歳代	66	19.1%	21	14.2%	45	22.8%
50歳代	79	22.9%	29	19.6%	50	25.4%
60歳以上	99	28.7%	58	39.2%	41	20.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	345	100.0%	148	100.0%	197	100.0%



I 調査の概要

6 報告書の見方（留意点）

(1) 調査結果の分析区分について

調査結果は、次の区分により分析しています。

【全体】 特定の区分を分けずに回答者全員 345 人を対象に分析しています。

【性別】 回答者を性別で分類し、男性 148 人、女性 197 人（合計 345 人）を対象に男女ごとに分けて傾向を分析しています。

【年代別】 回答者を年代で分類し、20 歳代 43 人、30 歳代 58 人、40 歳代 66 人、50 歳代 79 人、60 歳以上 99 人（合計 345 人）を対象に年代ごとに分けて傾向を分析しています。

(2) 回答割合の算出方法について

・「○は一つ」としている設問については、**【全体】【性別】【年代別】** ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

・「該当するものすべてに○」など、一人の回答者が複数の項目を選択する設問については、その設問の回答者数を分母とし、それぞれの選択肢の回答数の割合を算出しています。

(3) 端数について

割合を求めたときの端数については、小数点第 2 位を四捨五入しています。そのため、割合の合計が 100%にならない場合があります。

7 その他

各設問中の「その他」については、紙面の都合等により報告書に載せてありません。今後の人権問題に対する取り組みのための参考とさせていただきます。

Ⅱ 調査結果の分析

1 人権全般に対する意識

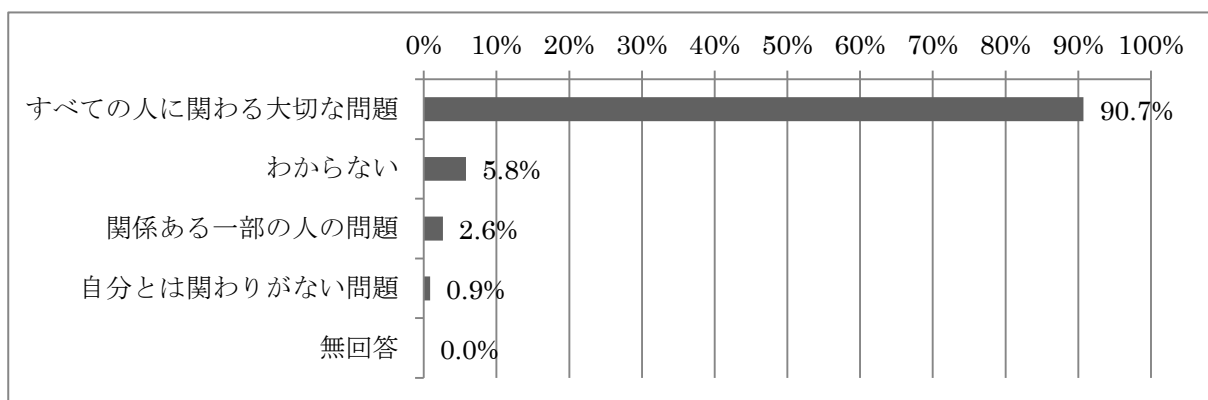
問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。(○は1つ)

【全体】

「すべての人に関わる大切な問題」と答えた人が90%を超え、最も高くなっている。

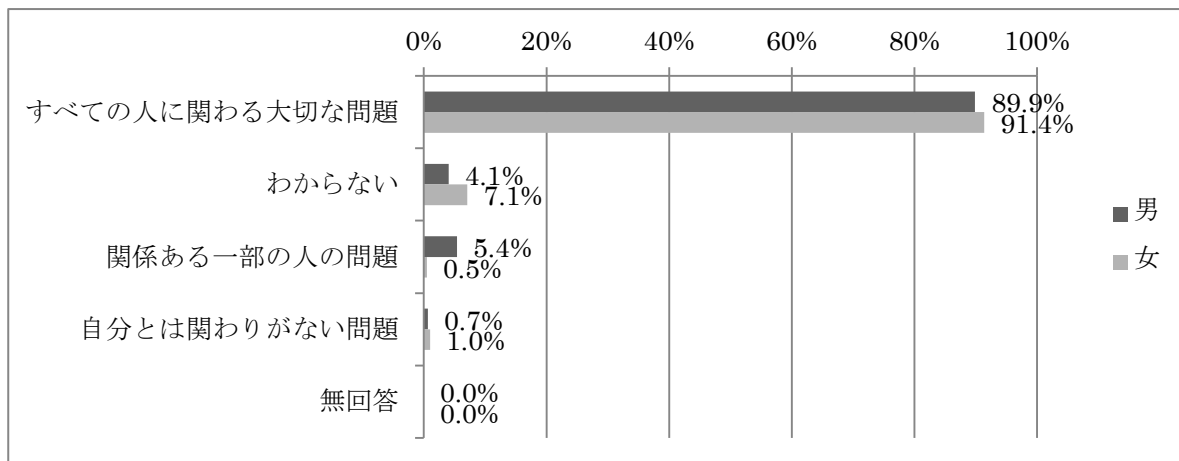
	回答数	構成比
すべての人に関わる大切な問題	313	90.7%
関係ある一部の人の問題	9	2.6%
自分とは関わりがない問題	3	0.9%
わからない	20	5.8%
無回答	0	0.0%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「すべての人に関わる大切な問題」が90%前後で、最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が90%前後で最も高くなっている。
30歳代は、他の年代に比べ「関係ある一部の人の問題」が6.9%と高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
すべての人に関わる大切な問題	93.0%	91.4%	89.4%	93.7%	87.9%
わからない	2.3%	1.7%	9.1%	5.1%	8.1%
関係ある一部の人の問題	2.3%	6.9%	1.5%	0.0%	3.0%
自分とは関わりがない問題	2.3%	0.0%	0.0%	1.3%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

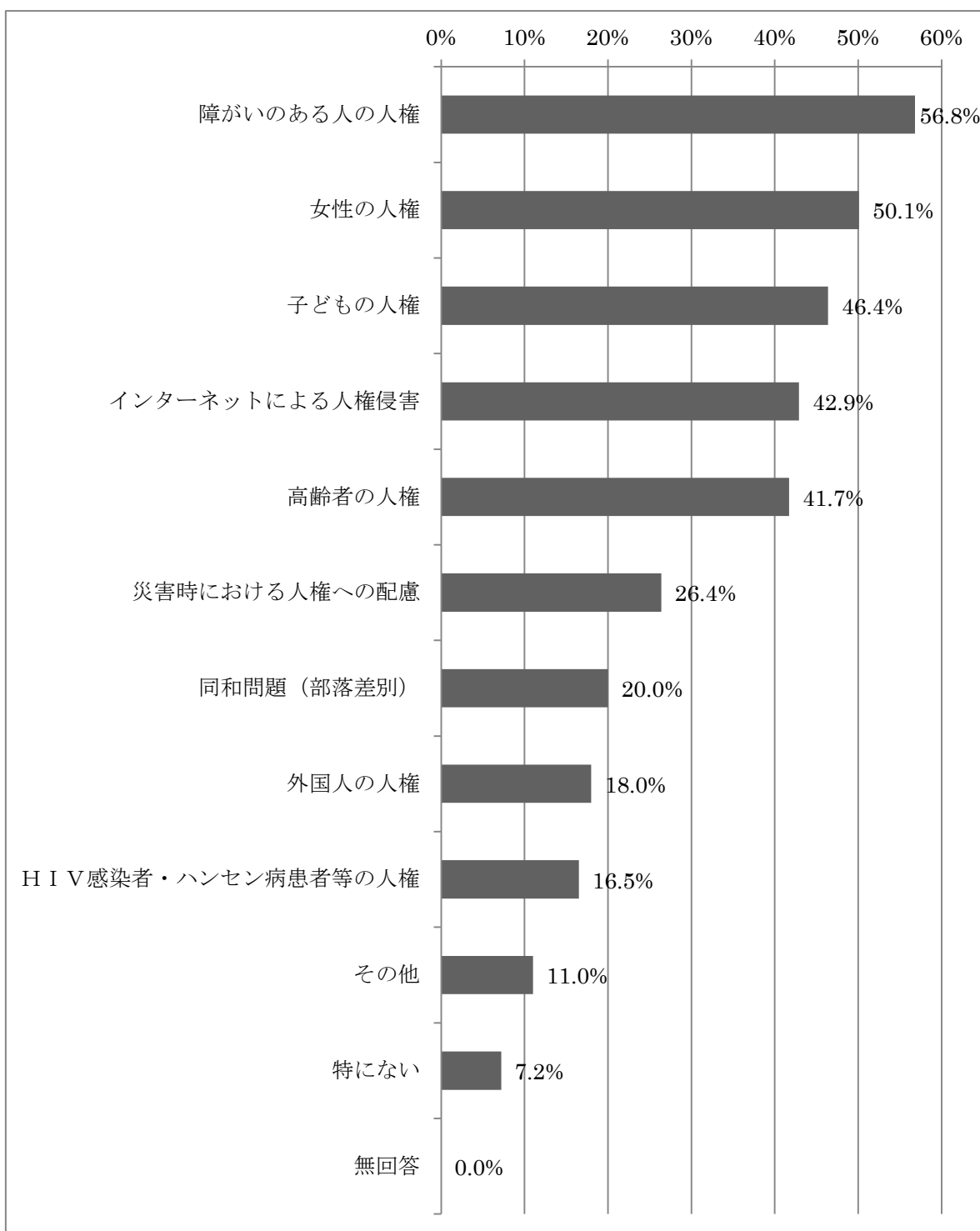
問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

関心のある人権問題は、「障がいのある人の人権」が56.8%で最も高く、次いで「女性の人権」が50.1%、「子どもの人権」が46.4%が続いている。

	回答数	構成比
女性の人権	173	50.1%
子どもの人権	160	46.4%
高齢者の人権	144	41.7%
障がいのある人の人権	196	56.8%
同和問題（部落差別）	69	20.0%
外国人の人権	62	18.0%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	57	16.5%
インターネットによる人権侵害	148	42.9%
災害時における人権への配慮	91	26.4%
その他	38	11.0%
特にない	25	7.2%
無回答	0	0.0%
計	1,163	

(回答者数 345 人)

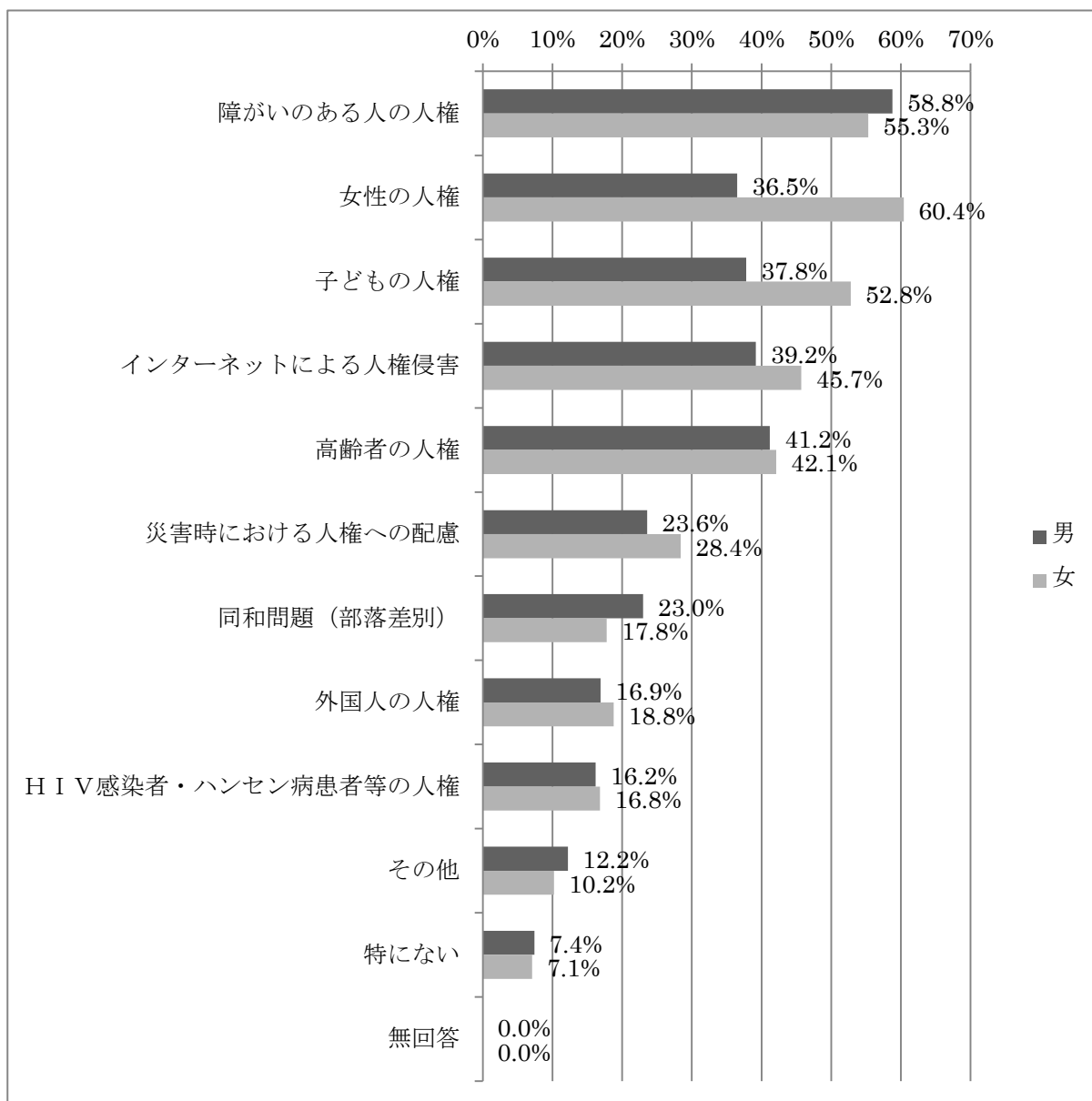


II 調査結果の分析

【性別】

男性では、「障がいのある人の人権」が58.8%で最も高く、次いで「高齢者の人権」41.2%、「インターネットによる人権侵害」が39.2%で続いている。

女性では、「女性の人権」が60.4%で最も高く、次いで「障がいのある人の人権」55.3%、「子どもの人権」が52.8%で続いている。「女性の人権」では、女性が男性より23.9ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代は「女性の人権」「インターネットによる人権」、40歳代は「女性の人権」、30歳代と50歳代は「障がいのある人の人権」、60歳以上は「高齢者の人権」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人の人権	53.5%	62.1%	60.6%	57.0%	52.5%
女性の人権	55.8%	44.8%	68.2%	50.6%	38.4%
子どもの人権	39.5%	56.9%	65.2%	38.0%	37.4%
インターネットによる人権侵害	55.8%	41.4%	54.5%	50.6%	24.2%
高齢者の人権	27.9%	24.1%	43.9%	36.7%	60.6%
災害時における人権への配慮	25.6%	31.0%	27.3%	25.3%	24.2%
同和問題（部落差別）	20.9%	24.1%	13.6%	19.0%	22.2%
外国人の人権	25.6%	20.7%	22.7%	15.2%	12.1%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	23.3%	12.1%	16.7%	16.5%	16.2%
その他	2.3%	5.2%	12.1%	11.4%	17.2%
特にない	4.7%	1.7%	6.1%	7.6%	12.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

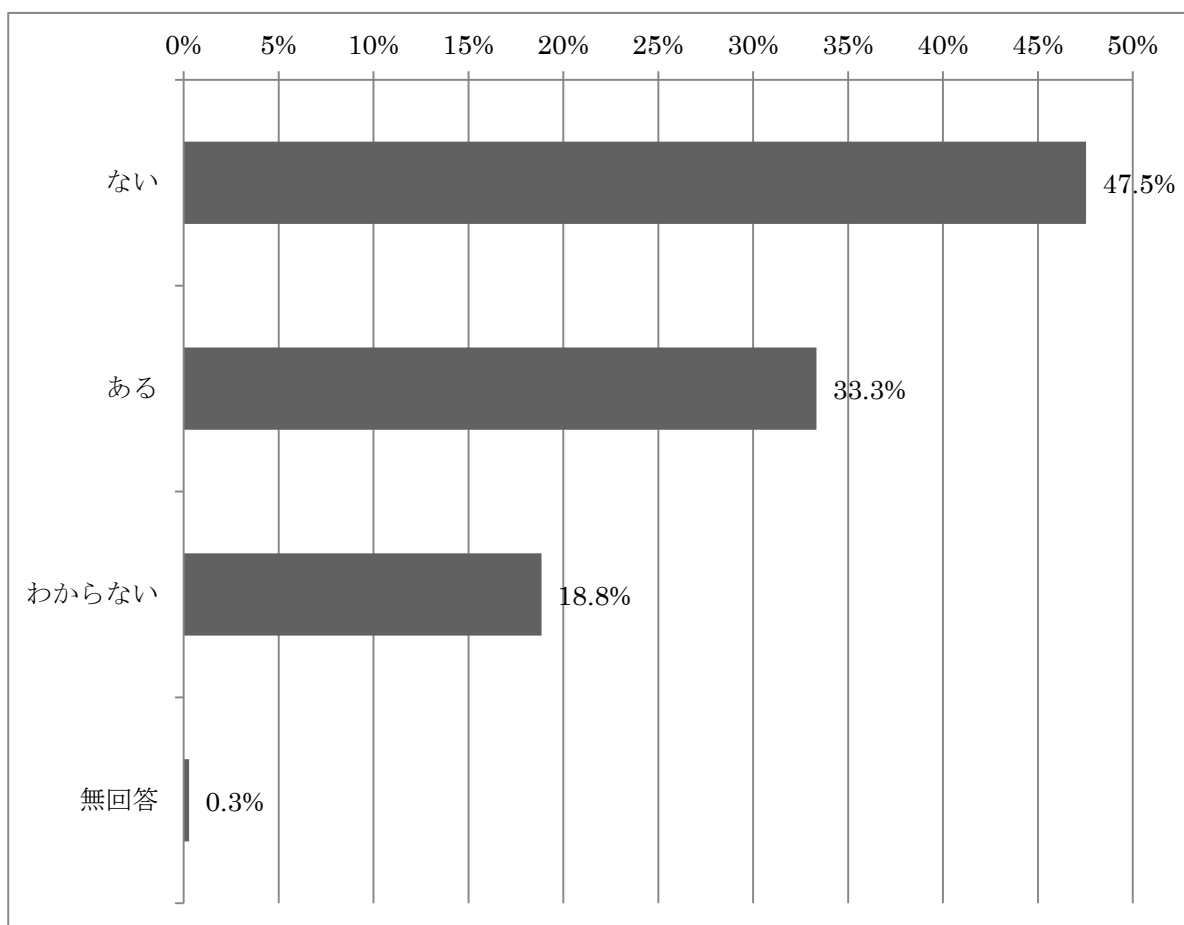
問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか（○は1つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じたことが「ある」は33.3%、「ない」は47.5%となっている。

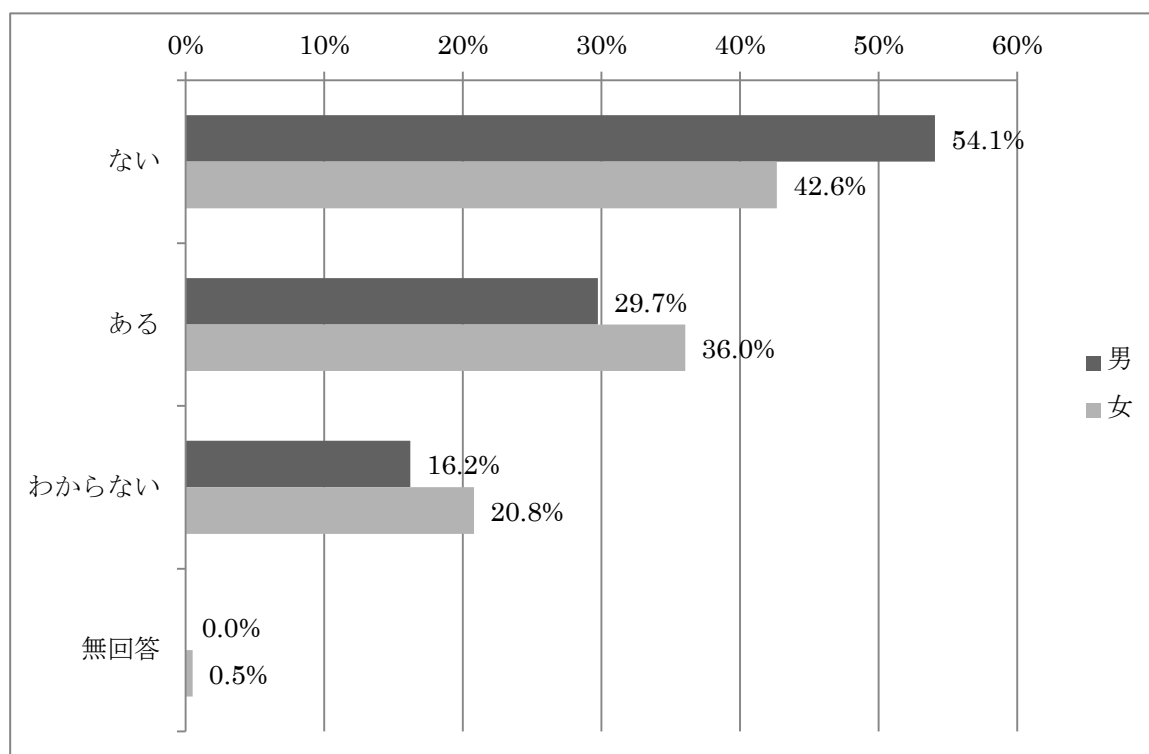
	回答数	構成比
ある	115	33.3%
ない	164	47.5%
わからない	65	18.9%
無回答	1	0.3%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

人権が侵害されたと感じたことが「ない」は、男性（54.1%）が女性（42.6%）より11.5ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において人権が侵害されたと感じたことが「ない」が、最も高くなっている。

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
ない	39.5%	41.4%	45.5%	44.3%	58.6%
ある	27.9%	31.0%	37.9%	40.5%	28.3%
わからない	32.6%	25.9%	16.7%	15.2%	13.1%
無回答	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数 (人)	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

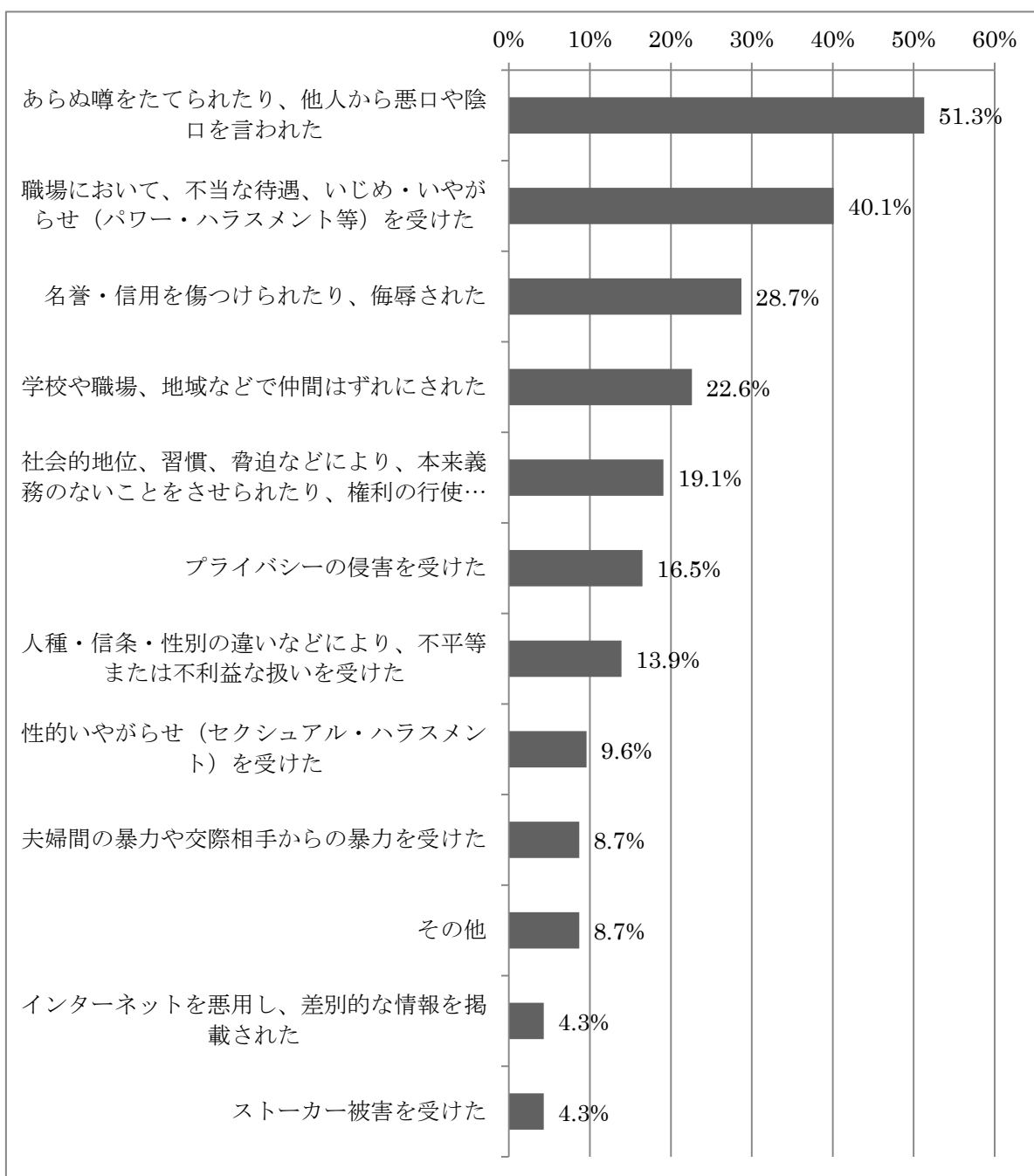
(問3で「人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した人に対して)
 問3-1 それはどのような内容ですか。(該当するものすべてに○)

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験がある115人に内容を聞いたところ、「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が51.3%で最も高く、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた」が40.1%で続いている。

	回答数	構成比
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	59	51.3%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	33	28.7%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	22	19.1%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	47	40.1%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	16	13.9%
プライバシーの侵害を受けた	19	16.5%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	5	4.3%
性的いやがらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	11	9.6%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	10	8.7%
ストーカー被害を受けた	5	4.3%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	26	22.6%
その他	10	8.7%
計	263	

(回答者数 115 人)

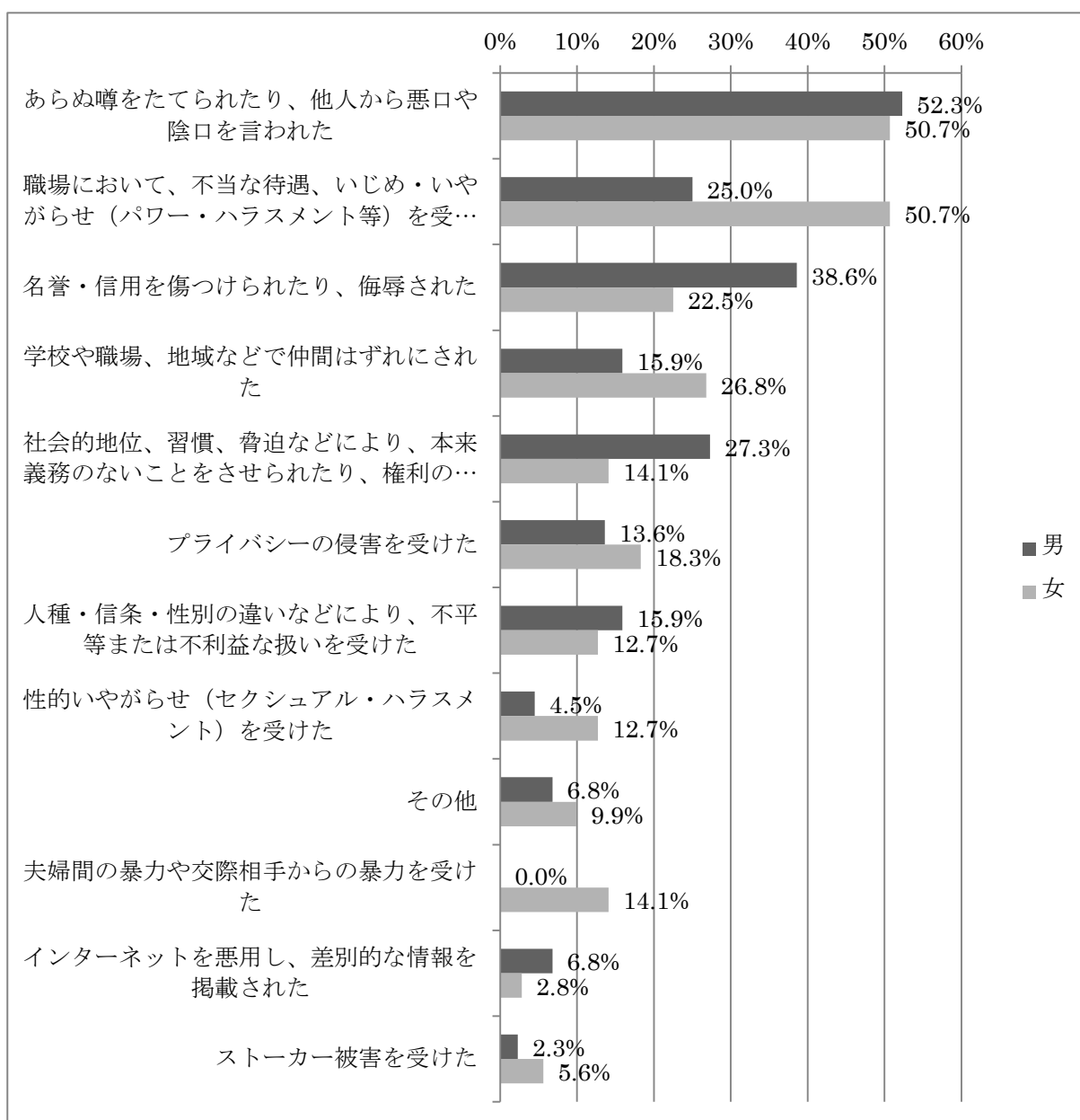


II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が50%を超え、最も高くなっている。

「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」も女性では「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」と同ポイントを示しており、男性より25.7ポイント高くなっている。「名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された」では、男性が女性より16.1ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。40歳代では「夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた」が各年代の中で最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	58.3%	55.6%	48.0%	46.9%	53.6%
職場において、不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	58.3%	44.4%	40.0%	40.6%	32.1%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	33.3%	38.9%	24.0%	31.3%	21.4%
学校や職場、地域などで仲間はずれにされた	41.7%	16.7%	28.0%	31.3%	3.6%
社会的地位、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	16.7%	5.6%	16.0%	18.8%	32.1%
プライバシーの侵害を受けた	33.3%	27.8%	16.0%	9.4%	10.7%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	25.0%	11.1%	20.0%	6.3%	14.3%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	16.7%	5.6%	16.0%	6.3%	7.1%
その他	8.3%	11.1%	12.0%	6.3%	7.1%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	8.3%	0.0%	24.0%	6.3%	3.6%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	8.3%	5.6%	0.0%	9.4%	0.0%
ストーカー被害を受けた	8.3%	5.6%	4.0%	3.1%	3.6%
回答者数（人）	12	18	25	32	28

II 調査結果の分析

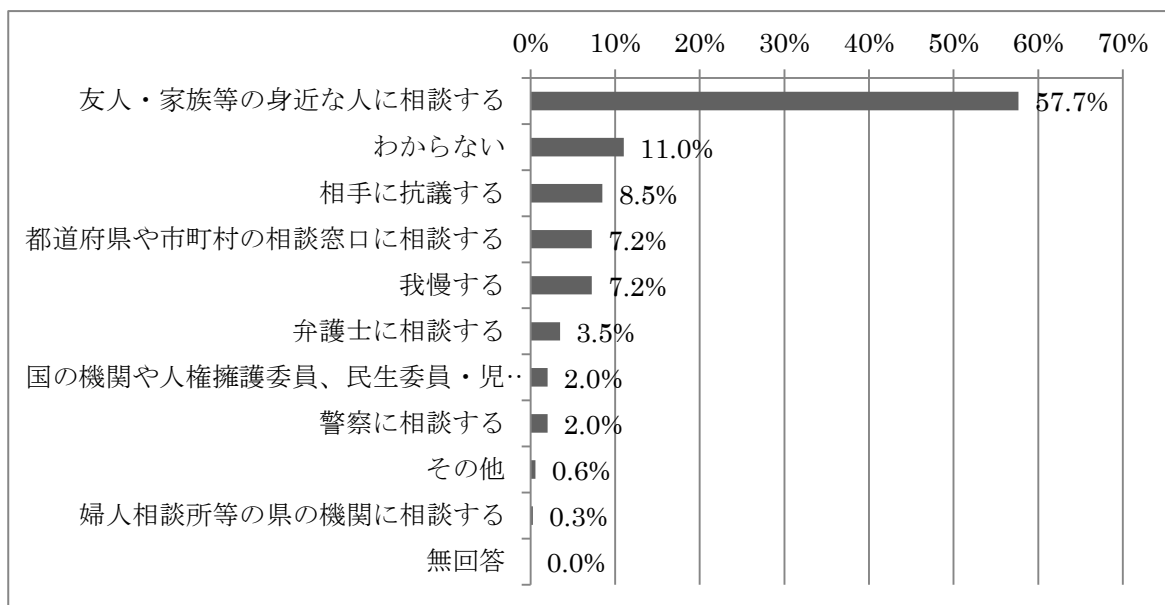
問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。(〇は1つ)

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が、57.7%で最も高くなっている。

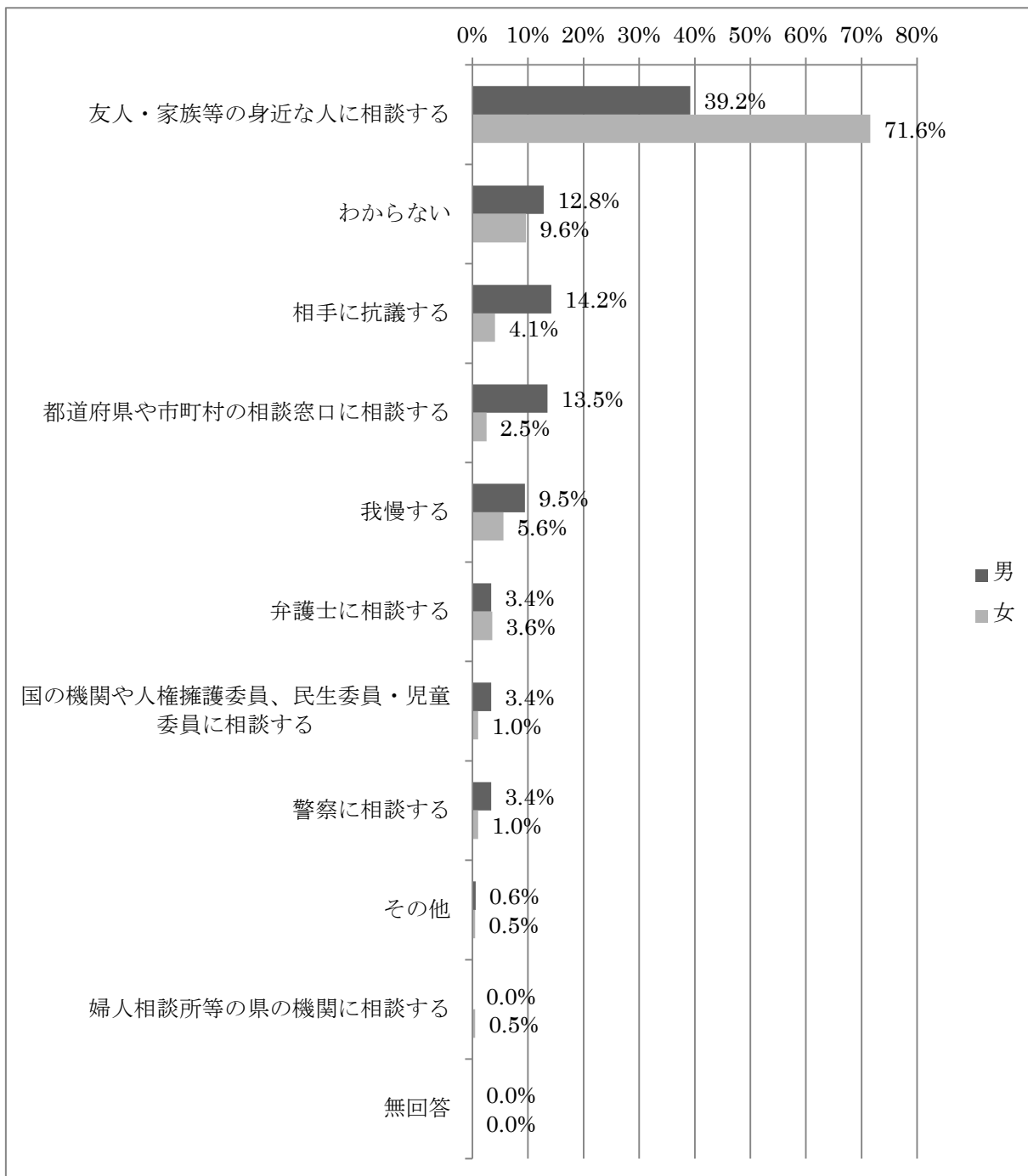
	回答数	構成比
友人・家族等の身近な人に相談する	199	57.7%
弁護士に相談する	12	3.5%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	7	2.0%
婦人相談所等の県の機関に相談する	1	0.3%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	25	7.2%
警察に相談する	7	2.0%
相手に抗議する	29	8.5%
我慢する	25	7.2%
その他	2	0.6%
わからない	38	11.0%
無回答	0	0.0%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高くなっているが、女性は男性に比べ、32.4ポイント高くなっている。男性は、「相手に抗議する」や「都道府県や市町村の相談窓口相談する」等の他の対応に分散している。



II 調査結果の分析

【年代別】

各年代において、「友人・家族等の身近な人に相談する」が最も高く、特に30歳代は、70%を超えている。20歳代では「都道府県や市町村の相談窓口相談する」や「弁護士に相談する」などが0%となっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
友人・家族等の身近な人に相談する	58.1%	72.4%	62.1%	53.2%	49.5%
わからない	16.3%	1.7%	13.6%	17.7%	7.1%
相手に抗議する	9.3%	5.2%	6.1%	8.9%	11.1%
都道府県や市町村の相談窓口相談する	0.0%	5.2%	6.1%	7.6%	12.1%
我慢する	14.0%	6.9%	6.1%	7.6%	5.1%
弁護士に相談する	0.0%	1.7%	6.1%	2.5%	5.1%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	6.1%
警察に相談する	0.0%	3.4%	0.0%	2.5%	3.0%
その他	2.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
婦人相談所等の県の機関に相談する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

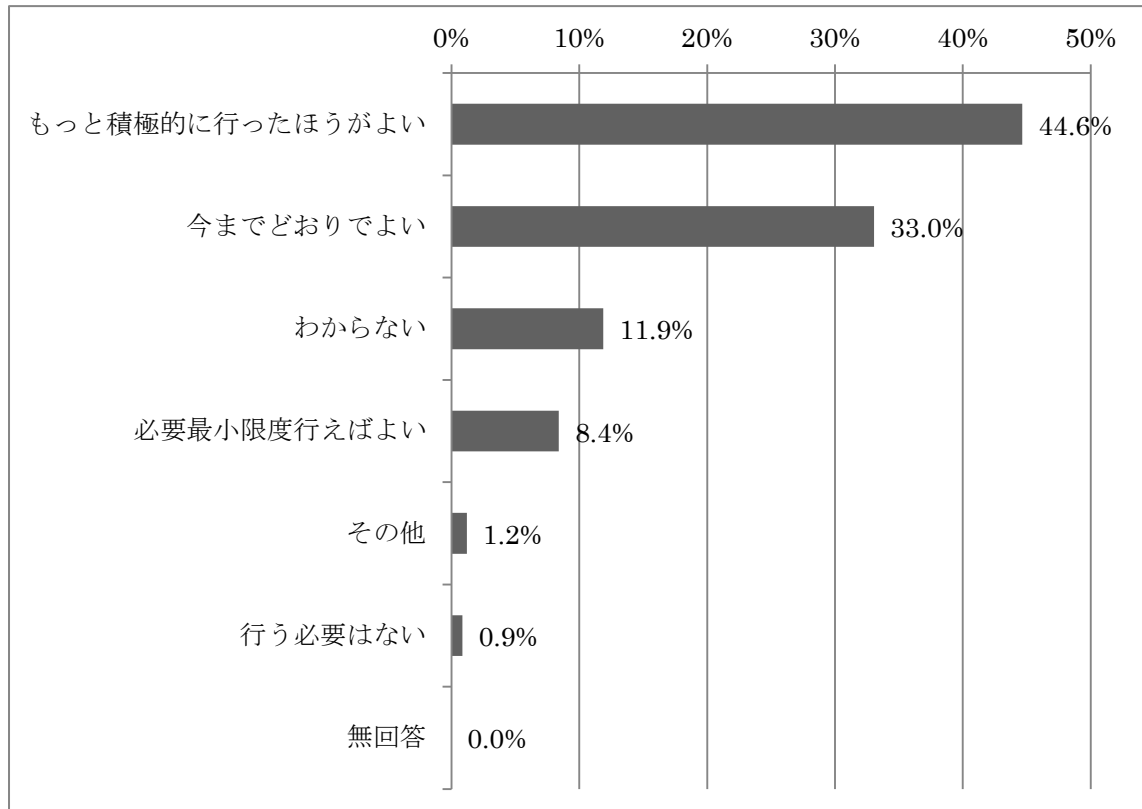
問5 あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。（〇は1つ）

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が44.6%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が33.0%となっている。

	回答数	構成比
もっと積極的に行ったほうがよい	154	44.6%
今までどおりでよい	114	33.0%
必要最小限度行えばよい	29	8.4%
行う必要はない	3	0.9%
その他	4	1.2%
わからない	41	11.9%
無回答	0	0.0%
計	345	100.0%

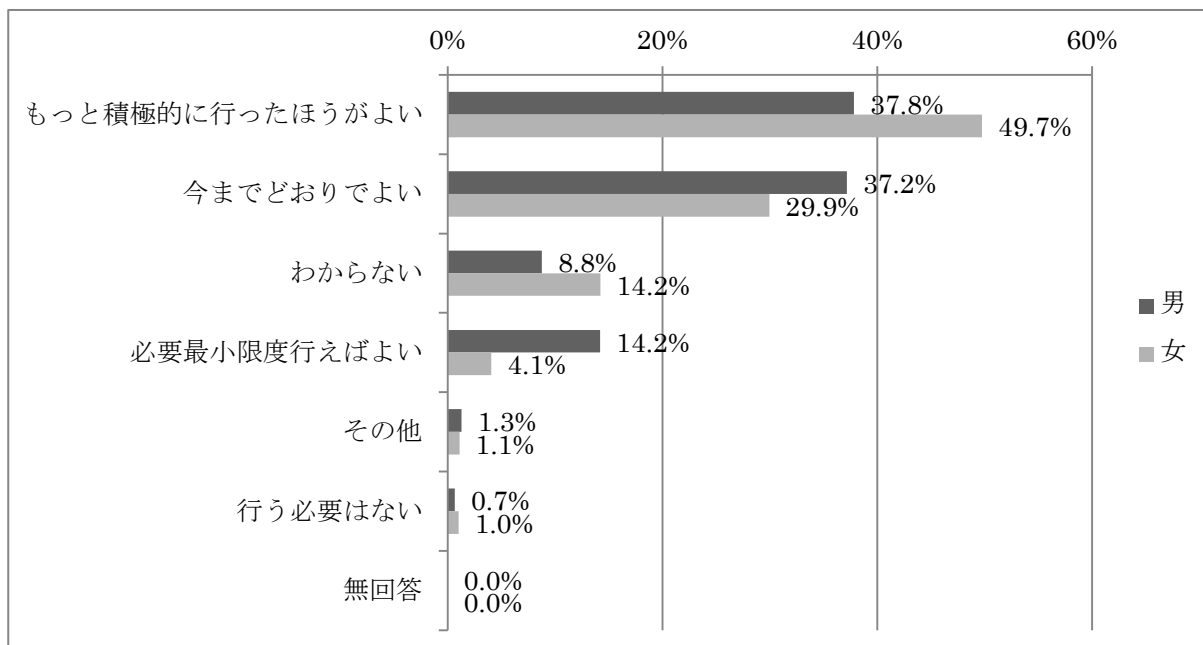
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、特に女性は半数の人が、人権教育・啓発の拡充を求めている。



【年代別】

各年代において、「もっと積極的に行ったほうがよい」が最も高く、特に30歳代は、60%を超え、その傾向が顕著となっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
もっと積極的に行ったほうがよい	48.8%	63.8%	42.4%	39.2%	37.4%
今までどおりでよい	44.2%	20.7%	28.8%	34.2%	37.4%
わからない	4.7%	3.4%	16.7%	19.0%	11.1%
必要最小限度行えばよい	2.3%	8.6%	10.6%	5.1%	12.1%
その他	0.0%	3.4%	0.0%	2.5%	0.0%
行う必要はない	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	2.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数 (人)	43	58	66	79	99

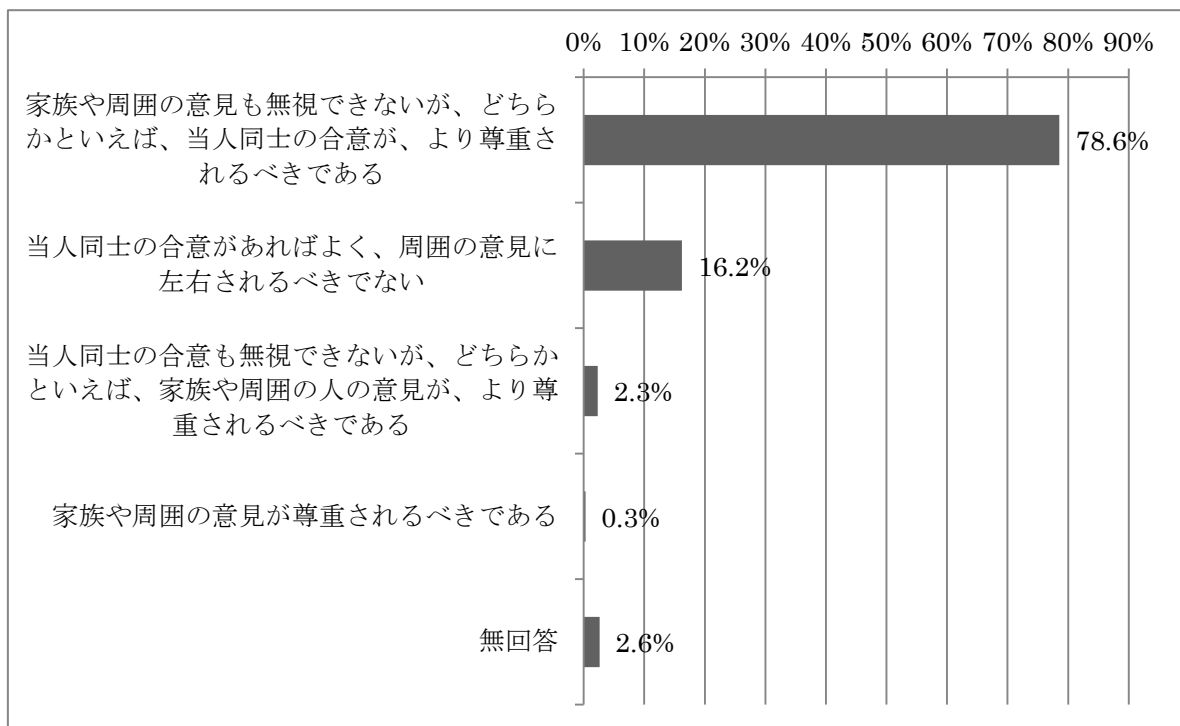
問6 あなたは、結婚についてどのように考えますか。(○は1つ)

【全体】

結婚についての考え方は、「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が78.6%、次いで「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」が16.2%、となっており、当人同士の意見を尊重する人の割合は、94.8%となっている。

	回答数	構成比
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	56	16.2%
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	271	78.6%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	8	2.3%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	1	0.3%
無回答	9	2.6%
計	345	100.0%

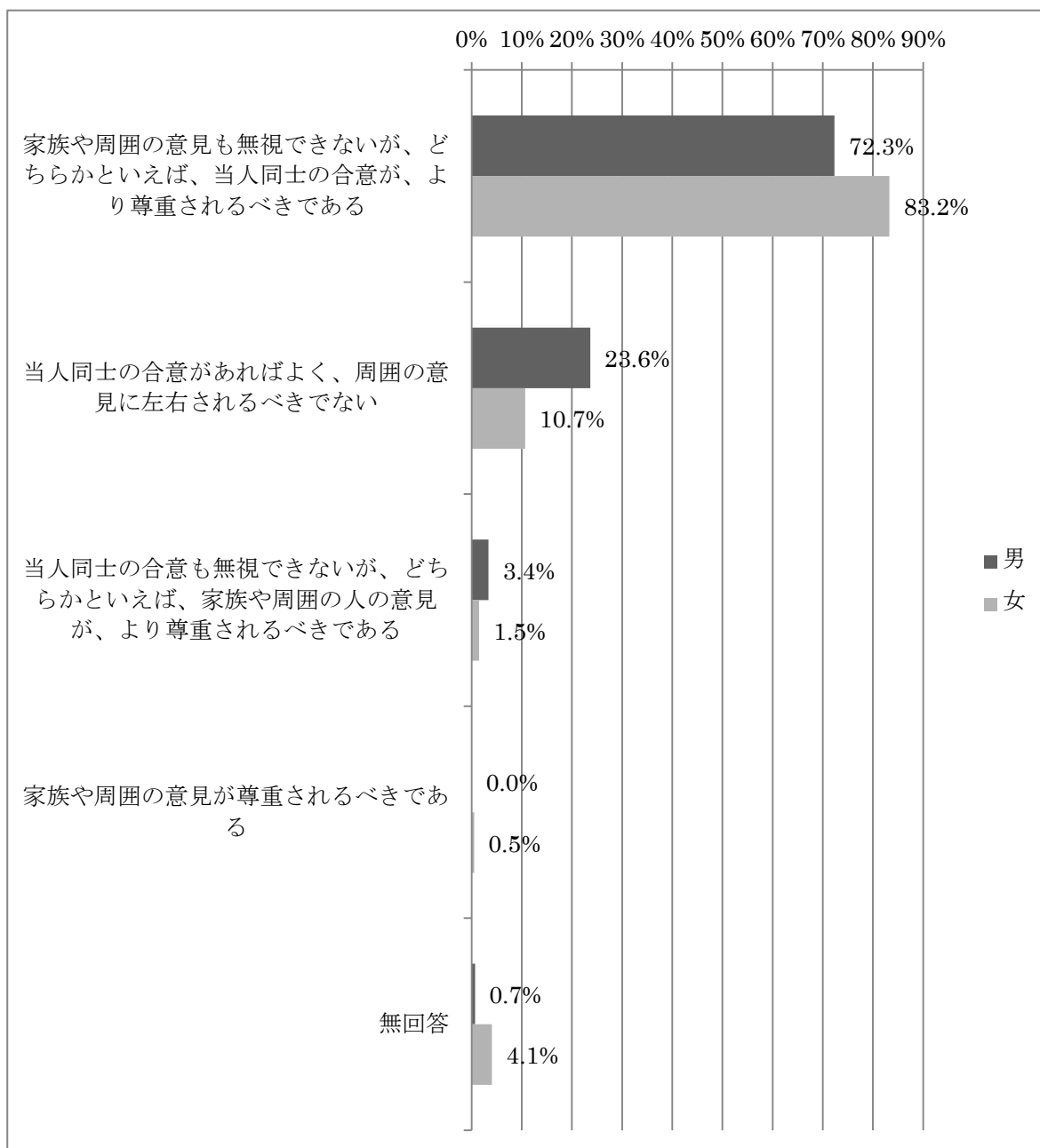
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっている。「当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない」は、男性は女性よりも、12.9ポイント高く、23.6%となっている。



【年代別】

各年代において「家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである」が最も高くなっているが、40歳代と60才以上では、27.8ポイントの開きがある。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
家族や周囲の意見も無視できないが、どちらかといえば、当人同士の合意が、より尊重されるべきである	86.0%	77.6%	89.4%	87.3%	61.6%
当人同士の合意があればよく、周囲の意見に左右されるべきでない	11.6%	20.7%	10.6%	10.1%	24.2%
当人同士の合意も無視できないが、どちらかといえば、家族や周囲の人の意見が、より尊重されるべきである	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	7.1%
家族や周囲の意見が尊重されるべきである	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
無回答	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	6.1%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

問7 あなたは、結婚や就職の際に、身元調査をすることをどう思いますか。

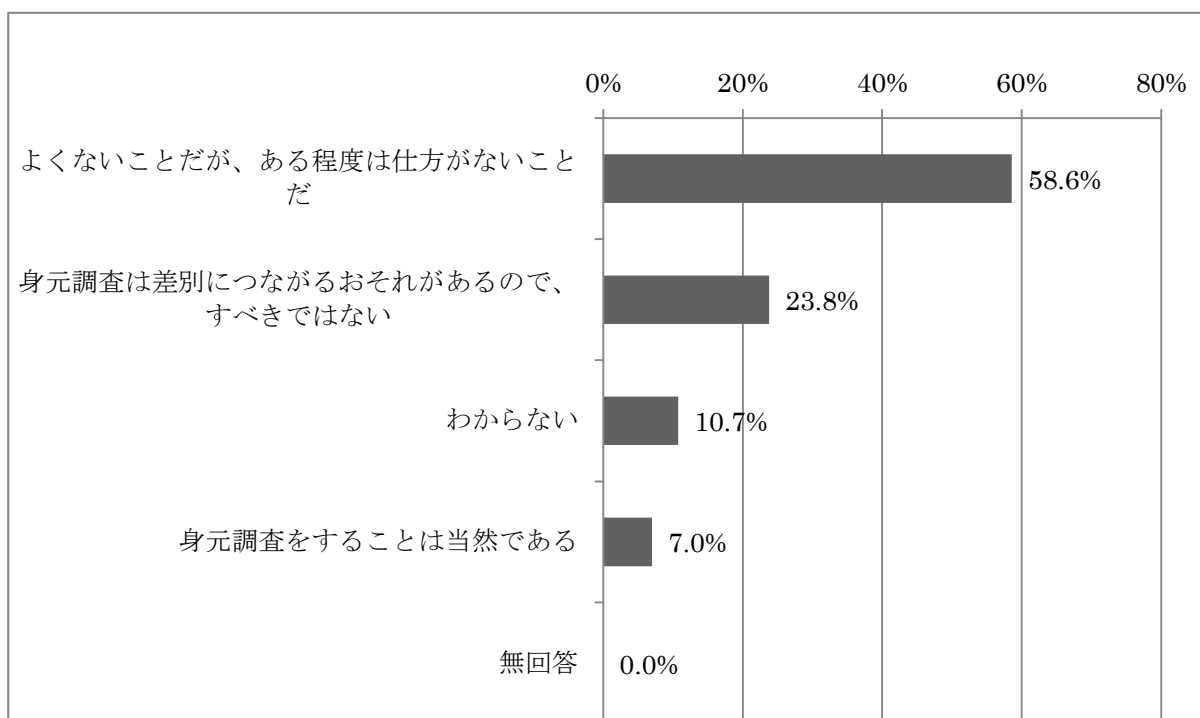
(○は1つ)

【全体】

「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が58.6%で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が23.8%となっている。

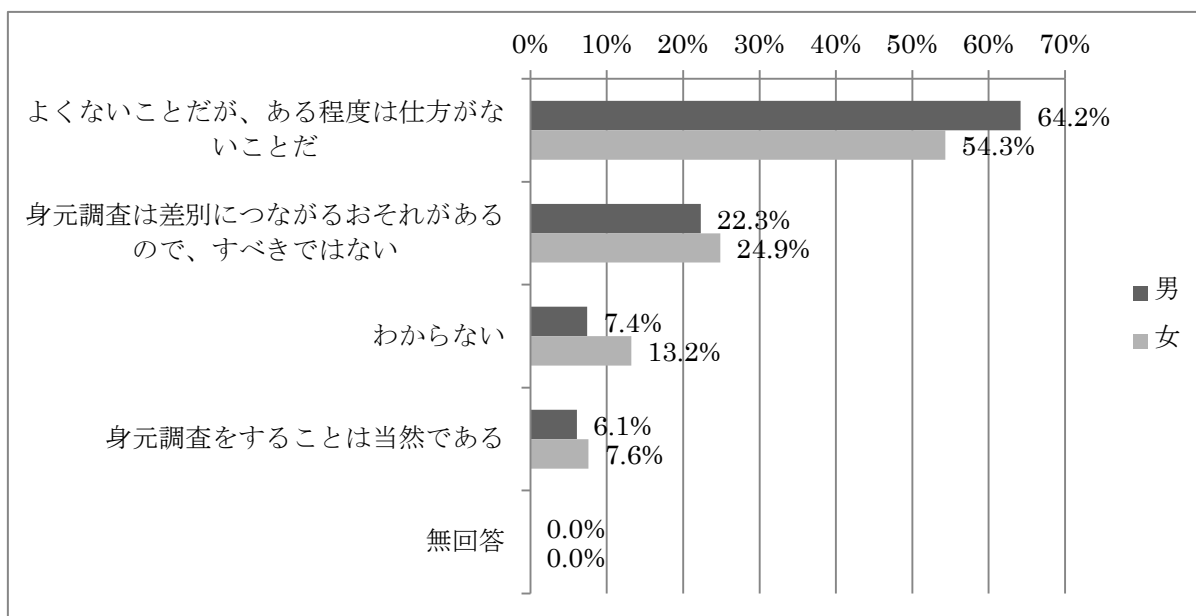
	回答数	構成比
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	82	23.8%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	202	58.6%
身元調査をすることは当然である	24	7.0%
わからない	37	10.7%
無回答	0	0.0%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が最も高くなっており、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」となっている。



【年代別】

各年代で「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が60%前後で最も高い。30歳代では、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が、他の年代に比べ高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	60.5%	58.6%	56.1%	60.8%	57.6%
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	20.9%	32.8%	19.7%	20.3%	25.3%
わからない	16.3%	3.4%	16.7%	13.9%	6.1%
身元調査をすることは当然である	2.3%	5.2%	7.6%	5.1%	11.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数 (人)	43	58	66	79	99

2 女性の人権に対する意識

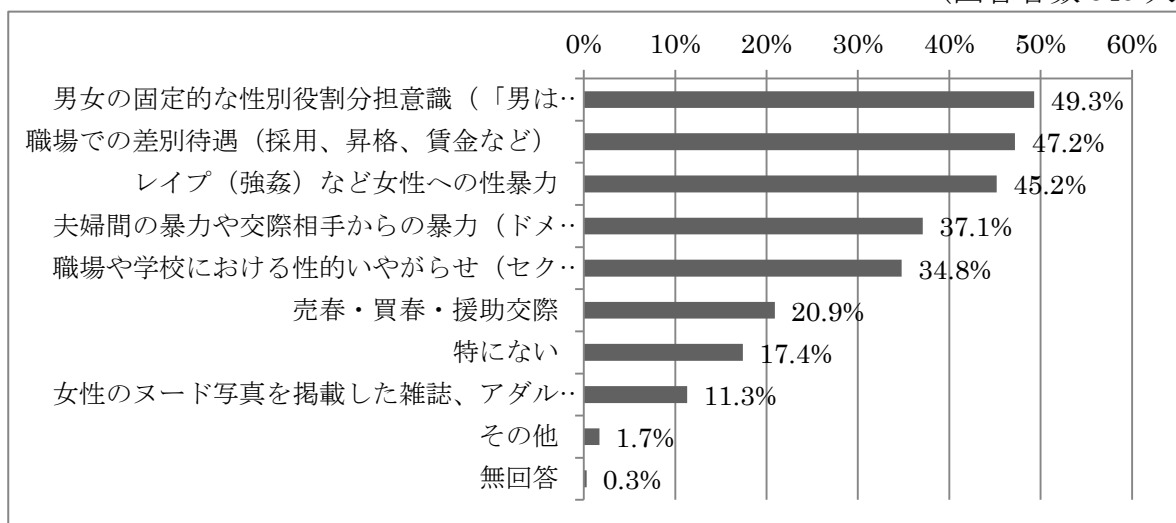
問8 「年齢」と「あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）」

【全体】

「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が49.3%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が47.2%となっている。

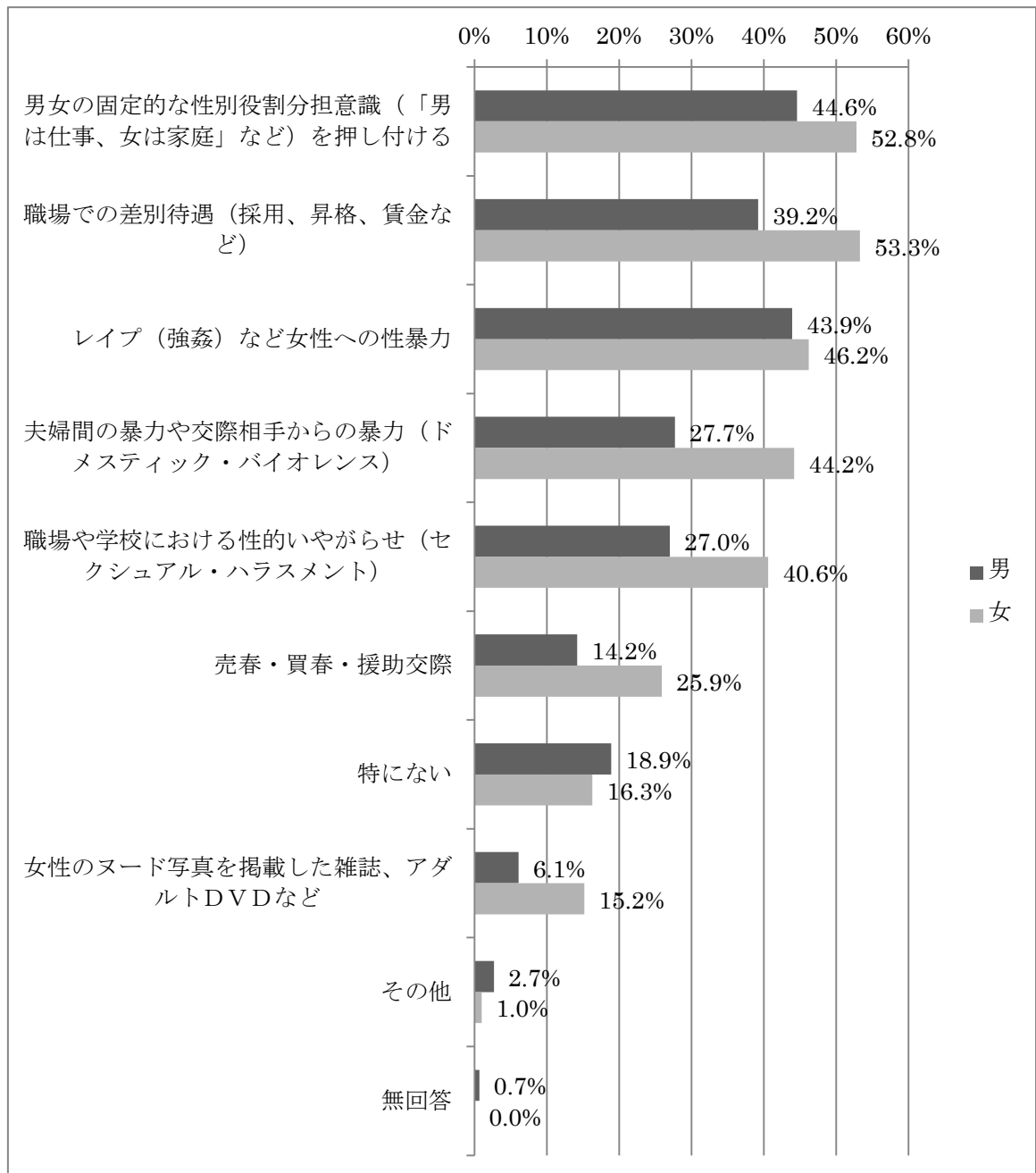
	回答数	構成比
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	170	49.3%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	163	47.2%
売春・買春・援助交際	72	20.9%
レイプ（強姦）など女性への性暴力	156	45.2%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	128	37.1%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	120	34.8%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	39	11.3%
その他	6	1.7%
特にない	60	17.4%
無回答	1	0.3%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

男性は「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が44.6%で、女性は「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が53.3%で最も高くなっている。「夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）」は、男性よりも女性が16.5ポイント高くなっている。また、ほとんどの項目で、女性が男性より高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

30歳代、40歳代では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」、50歳代、60歳以上では「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」、20歳代では「レイプ（強姦）など女性への性暴力」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	60.5%	60.4%	54.5%	41.8%	40.4%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	51.2%	51.7%	48.5%	43.0%	45.5%
レイプ（強姦）など女性への性暴力	65.1%	44.8%	54.5%	34.2%	39.4%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	48.8%	34.5%	47.0%	29.1%	33.3%
職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	51.2%	29.3%	42.4%	35.5%	25.3%
売春・買春・援助交際	14.0%	13.8%	24.2%	25.3%	22.2%
特にない	11.6%	13.8%	13.6%	19.0%	23.2%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	9.3%	6.9%	7.6%	10.1%	18.2%
その他	2.3%	0.0%	0.0%	5.0%	1.0%
無回答	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

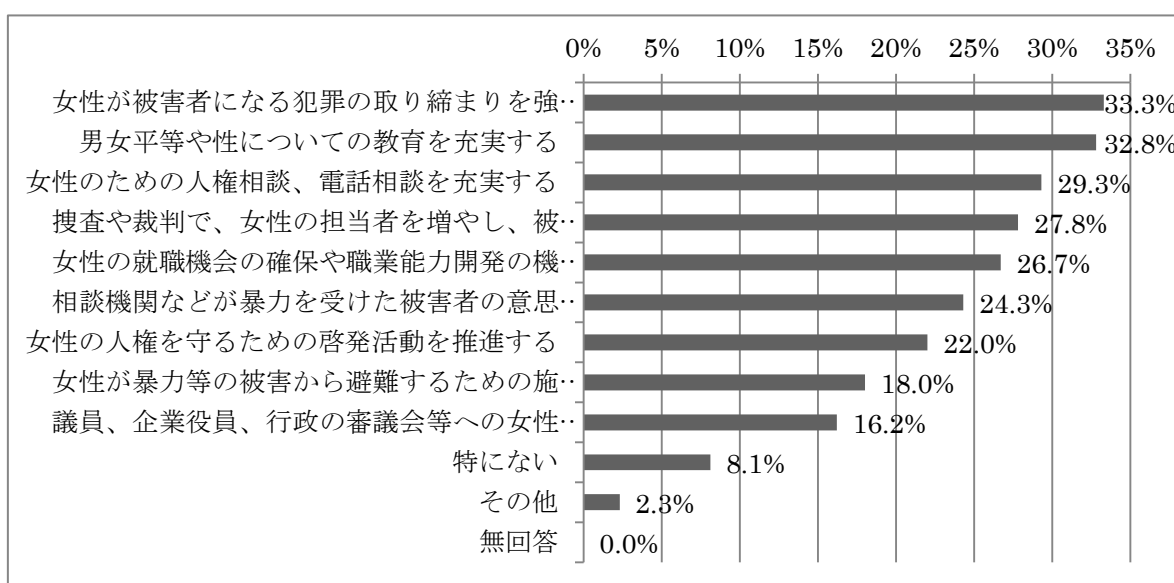
問9 あなたは、女性の人権をまもるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が33.3%で最も多く、次いで「男女平等や性についての教育を充実する」が32.8%となっている。

	回答数	構成比
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	76	22.0%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	101	29.3%
男女平等や性についての教育を充実する	113	32.8%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	92	26.7%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	56	16.2%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	62	18.0%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	115	33.3%
相談機関などが暴力を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	84	24.3%
捜査や裁判で、女性の担当を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	96	27.8%
その他	8	2.3%
特にない	28	8.1%
無回答	0	0.0%
計	345	100.0%

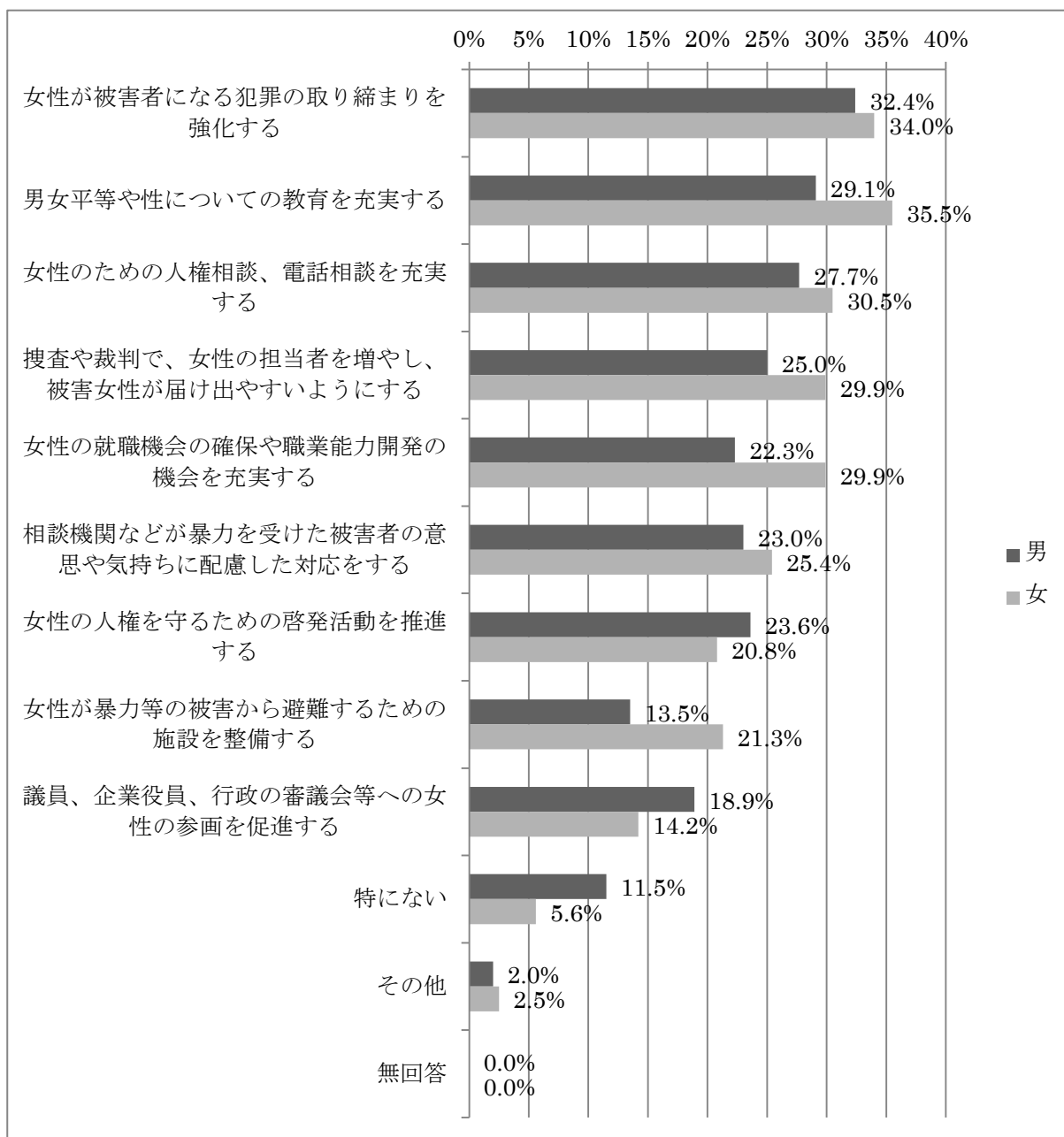
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男性は「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」、女性では「男女平等や性についての教育を充実する」が最も高くなっている。「相談機関などが暴力を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする」は、男性よりも女性が11.0ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代、30歳代では「男女平等や性についての教育を充実する」、40歳代、60歳以上では「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」、50歳代では「女性のための人権相談、電話相談を充実する」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	32.6%	29.3%	45.5%	24.1%	35.4%
男女平等や性についての教育を充実する	46.5%	39.7%	39.4%	24.1%	25.3%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	30.2%	31.0%	24.2%	32.9%	28.3%
捜査や裁判で、女性の担当を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	23.3%	36.2%	25.8%	24.1%	29.3%
女性の就職機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	25.6%	36.2%	31.8%	25.3%	19.2%
相談機関などが暴力を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	25.6%	19.0%	22.7%	26.6%	26.3%
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	14.0%	19.0%	24.2%	24.1%	24.2%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	25.6%	20.7%	24.2%	15.2%	11.1%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	14.0%	24.1%	13.6%	17.7%	13.1%
特にない	7.0%	0.0%	3.0%	10.1%	15.2%
その他	0.0%	3.4%	1.5%	5.1%	1.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

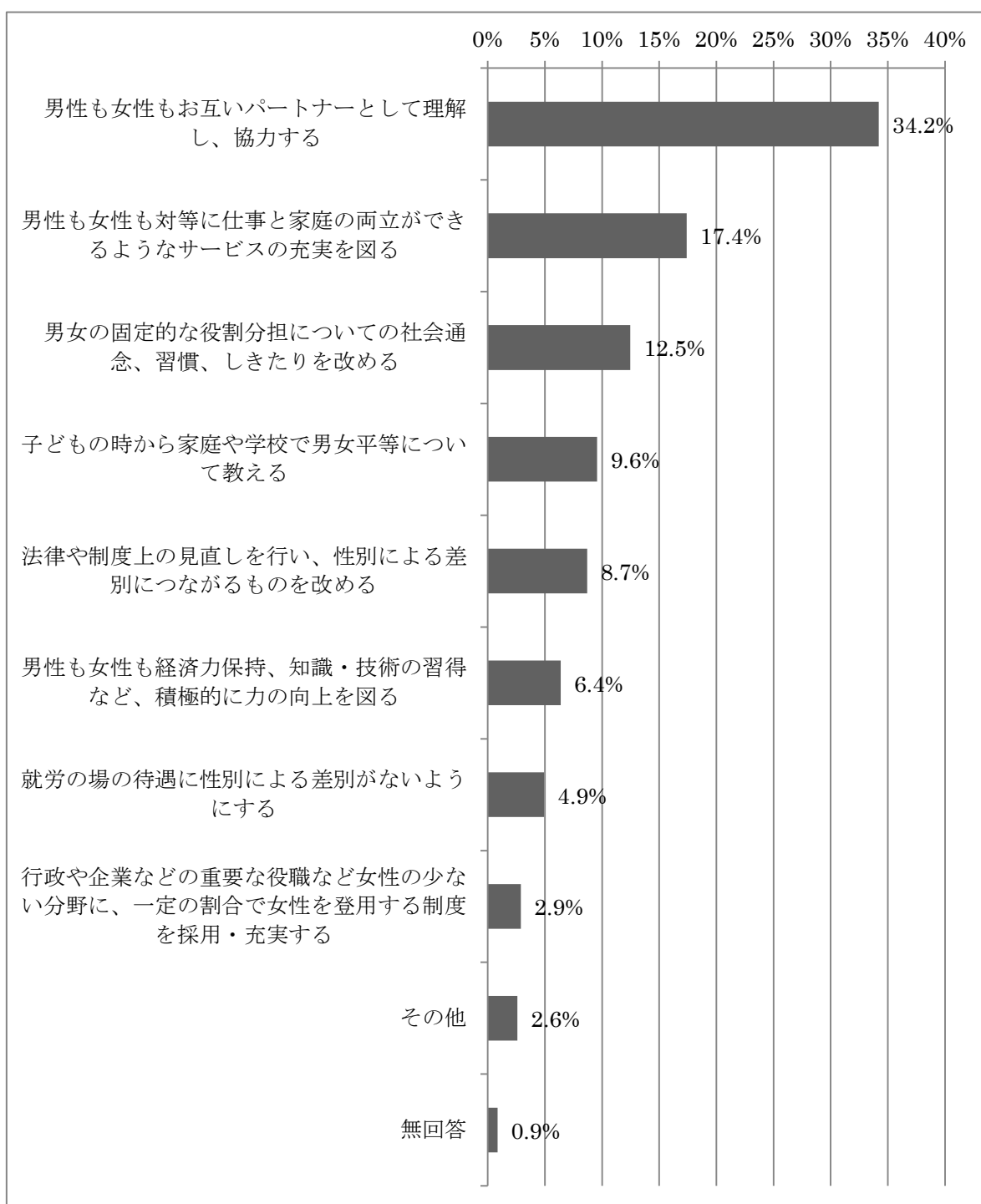
問10 今後、男性も女性も、ともに社会のあらゆる分野にバランスよく積極的に参加していくためには、あなたは、どのようなことが特に必要だと思いますか。
(○は1つまで)

【全体】

男性も女性も、ともに社会のあらゆる分野にバランスよく積極的に参加していくために必要なこととして、「男性も女性もお互いパートナーとして理解し、協力する」が34.2%で最も高く、次いで「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図る」が17.4%となっている。

	回答数	構成比
法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改める	30	8.7%
男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改める	43	12.5%
男性も女性もお互いパートナーとして理解し、協力する	118	34.2%
子どもの時から家庭や学校で男女平等について教える	33	9.6%
男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図る	60	17.4%
男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図る	22	6.4%
就労の場の待遇に性別による差別がないようにする	17	4.9%
行政や企業などの重要な役職など女性の少ない分野に、一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実する	10	2.9%
その他	9	2.6%
無回答	3	0.9%
計	345	100.0%

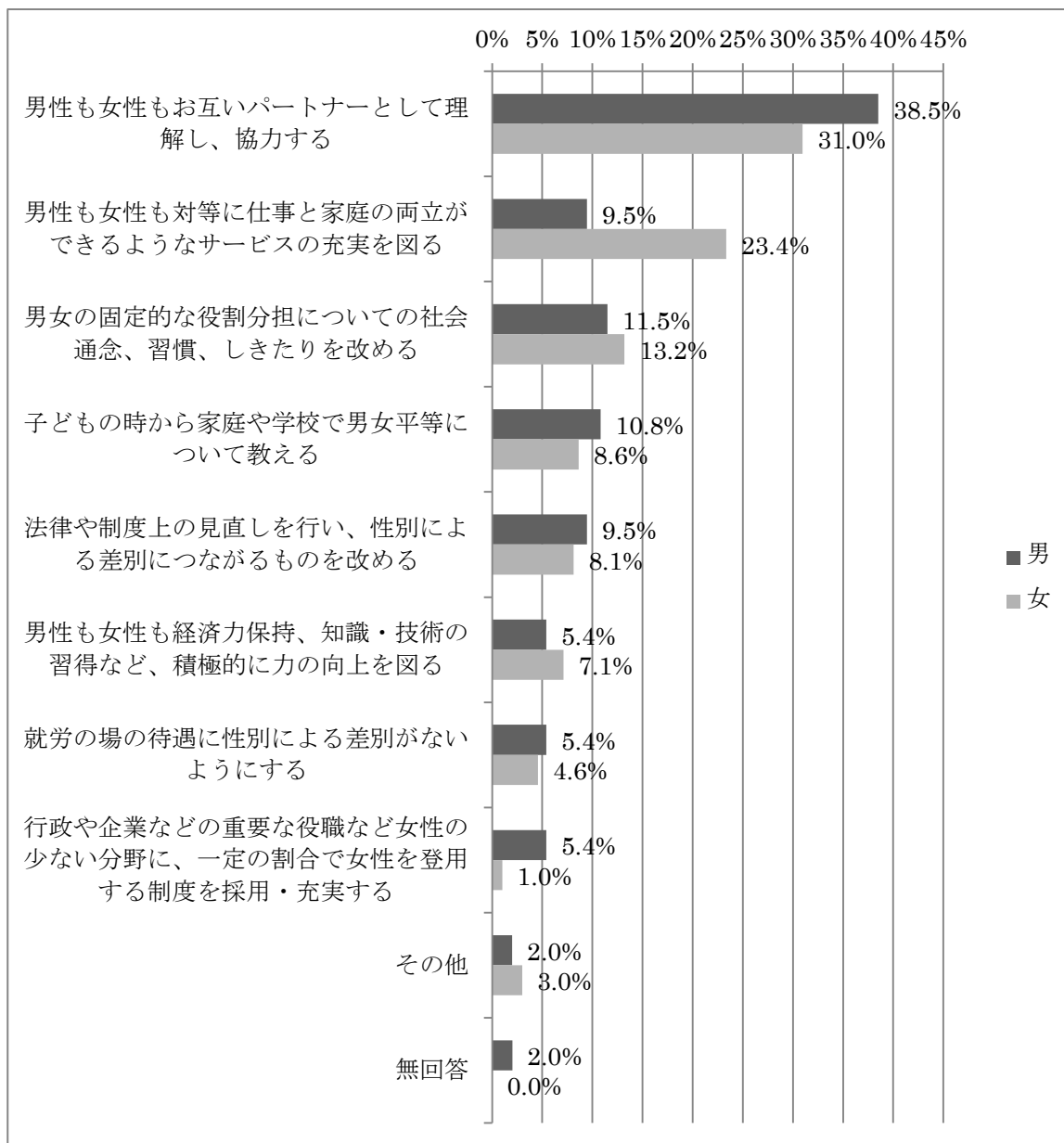
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女とも「男性も女性もお互いパートナーとして理解し、協力する」が最も高くなっている。「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図る」は、女性が男性より13.9ポイント高くなっている。



【年代別】

30歳代を除く各年代において「男性も女性もお互いパートナーとして理解し、協力する」、30歳代は「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図る」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
男性も女性もお互いパートナーとして理解し、協力する	34.9%	25.9%	28.8%	41.8%	36.4%
男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図る	25.6%	32.8%	22.7%	10.1%	7.1%
男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改める	23.3%	10.3%	18.2%	8.9%	8.1%
子どもの時から家庭や学校で男女平等について教える	4.7%	5.2%	7.6%	13.9%	12.1%
法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改める	4.7%	8.6%	4.5%	10.1%	12.1%
男性も女性も経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図る	0.0%	5.2%	9.1%	5.1%	9.1%
就労の場の待遇に性別による差別がないようにする	0.0%	8.6%	6.1%	5.1%	4.0%
行政や企業などの重要な役職など女性の少ない分野に、一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実する	2.3%	1.7%	1.5%	1.3%	6.1%
その他	0.0%	1.7%	1.5%	3.8%	4.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

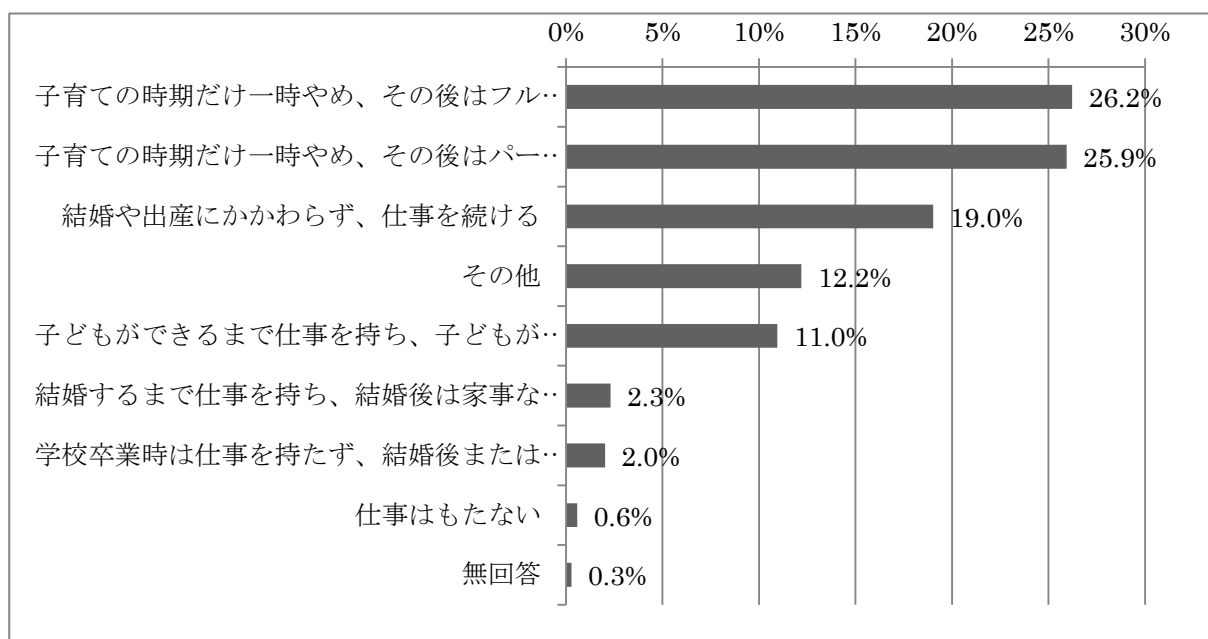
問11 あなたは、女性の働き方についてどうあるべきだと思いますか。（あなたの考えに近いものに1つだけに○）

【全体】

女性の働き方についてどうあるべきだと思いますかについて、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が26.2%で最も高く、次いで「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が25.9%となっている。

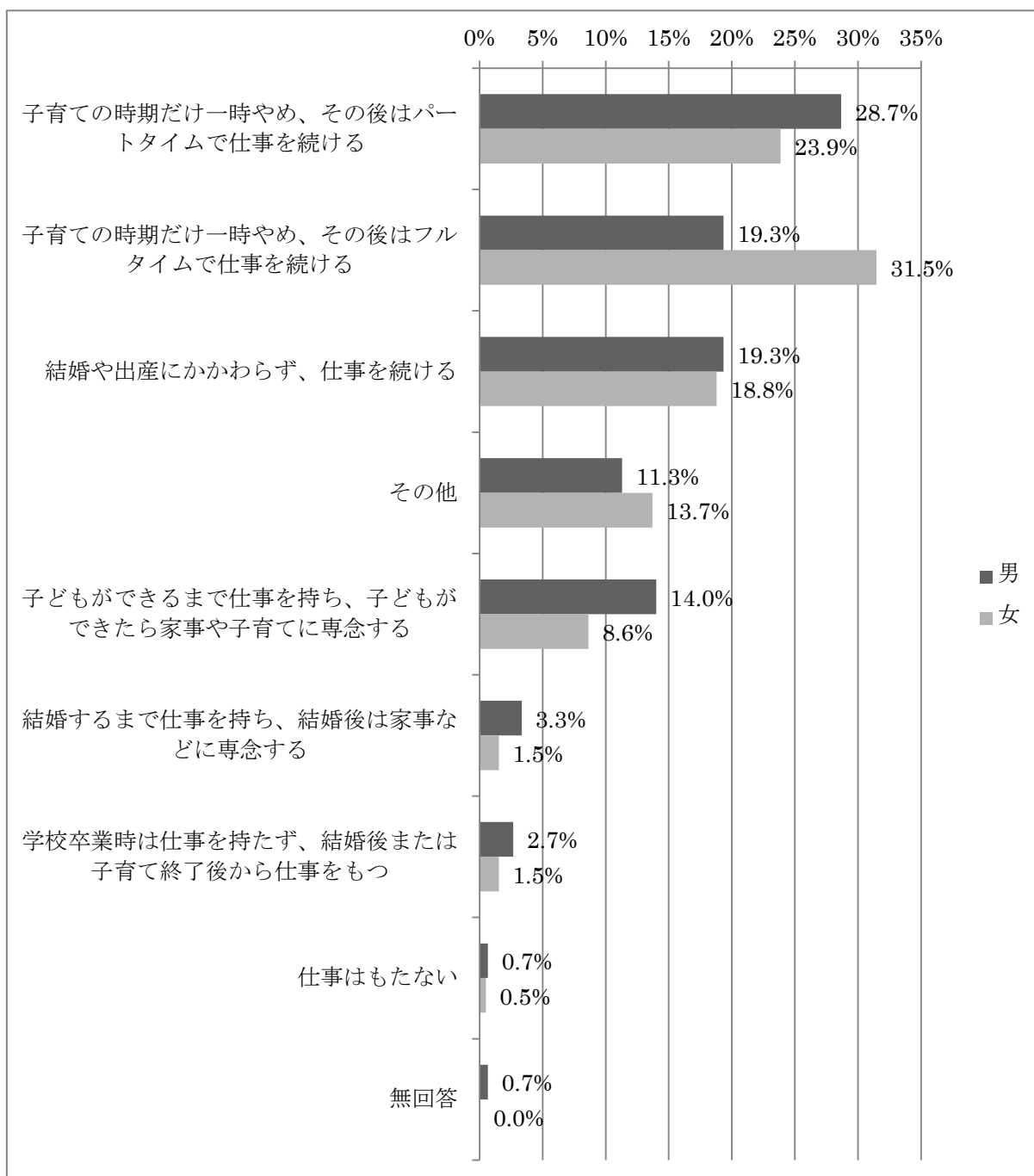
	人数	構成比
結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	66	19.0%
子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	91	26.2%
子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける	90	25.9%
学校卒業時は仕事を持たず、結婚後または子育て終了後から仕事をもつ	7	2.0%
子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたなら家事や子育てに専念する	38	11.0%
結婚するまで仕事を持ち、結婚後は家事などに専念する	8	2.3%
仕事はもたない	2	0.6%
その他	42	12.2%
無回答	1	0.3%
計	345	100.0%

(回答者数 345 人)



【性別】

男性は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」、女性は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が最も高くなっている。「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」は、性別による差がみられなかった。



II 調査結果の分析

【年代別】

20歳代と40歳代は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」と「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が同ポイントで、30歳代は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」、50歳代は「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」、60歳以上は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける	28.9%	34.5%	27.3%	20.3%	23.2%
子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける	28.9%	25.9%	27.3%	24.1%	26.3%
結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける	8.9%	19.0%	13.6%	26.6%	21.2%
その他	13.3%	8.6%	18.2%	17.7%	7.1%
子どもができるまで仕事をもち、子どもができたなら家事や子育てに専念する	15.6%	12.1%	7.6%	7.6%	13.1%
結婚するまで仕事をもち、結婚後は家事などに専念する	0.0%	0.0%	3.0%	2.5%	4.0%
学校卒業時は仕事をもち、結婚後または子育て終了後から仕事をもつ	4.4%	0.0%	3.0%	1.3%	2.0%
仕事はもたない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

3 子どもの人権に対する意識

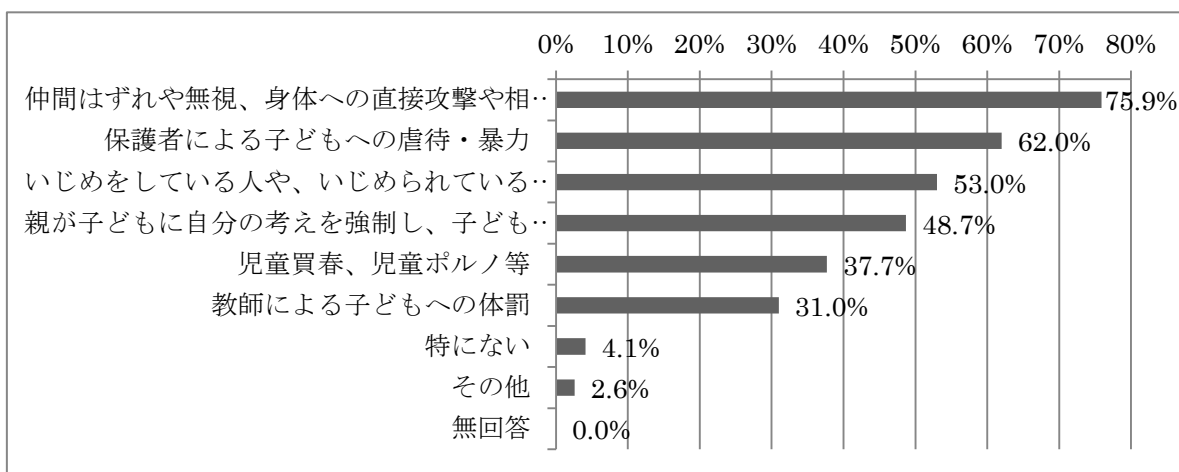
問12 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に
対してですか（該当するものすべてに○）

【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が75.9%で最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待・暴力」が62.0%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が53.0%で続いている。

	回答数	構成比
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	262	75.9%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	183	53.0%
教師による子どもへの体罰	107	31.0%
保護者による子どもへの虐待・暴力	214	62.0%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	168	48.7%
児童買春、児童ポルノ等	130	37.7%
その他	9	2.6%
特にない	14	4.1%
無回答	0	0.0%
計	1,087	

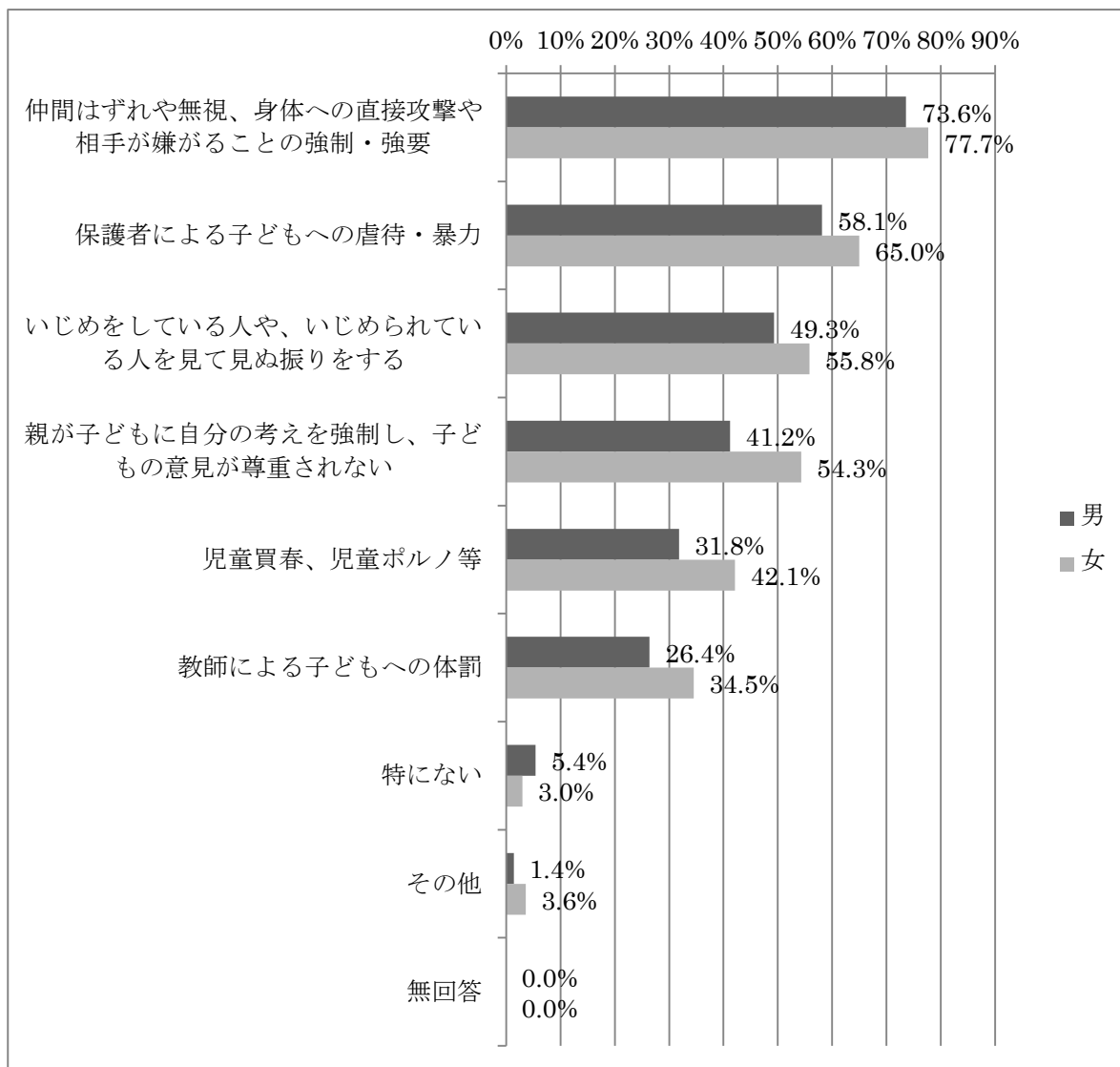
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が70%を超えて最も高くなっている。「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない」は、女性が男性より13.1ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待・暴力」となっている。

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	83.7%	81.0%	77.3%	78.5%	66.7%
保護者による子どもへの虐待・暴力	72.1%	60.3%	60.6%	65.8%	56.6%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	51.2%	56.9%	57.6%	53.2%	48.5%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	48.8%	53.4%	47.0%	51.9%	44.4%
児童買春、児童ポルノ等	37.2%	41.4%	43.9%	30.4%	37.4%
教師による子どもへの体罰	39.5%	31.0%	28.8%	30.4%	29.3%
特にない	2.3%	0.0%	1.5%	2.5%	10.1%
その他	2.3%	3.4%	3.0%	2.5%	2.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

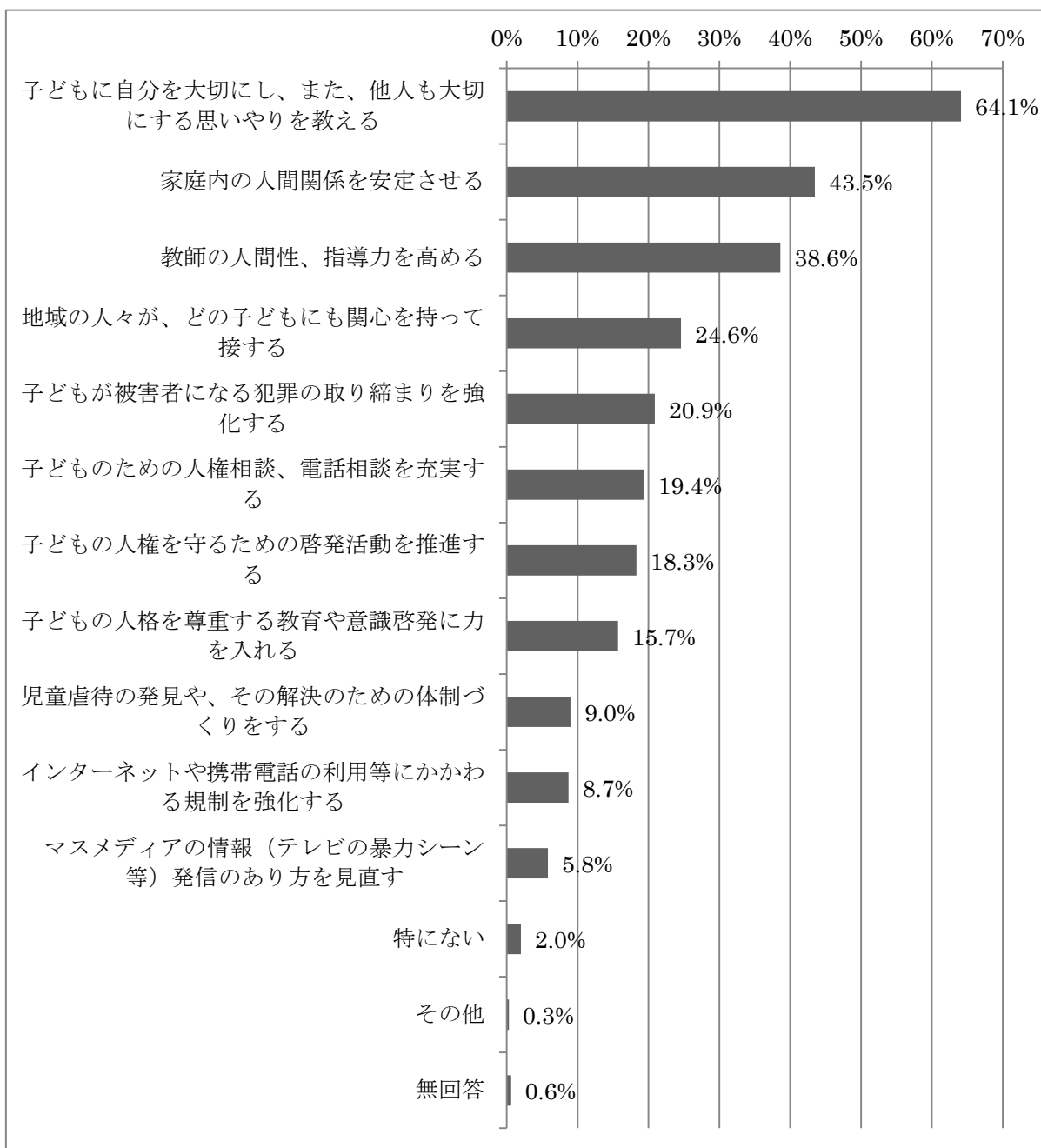
問13 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が64.1%で最も高く、次いで「家庭内の人間関係を安定させる」が43.5%、「教師の人間性、指導力を高める」が38.6%となっている。

	回答数	構成比
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	63	18.3%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	67	19.4%
教師の人間性、指導力を高める	133	38.6%
家庭内の人間関係を安定させる	150	43.5%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	221	64.1%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	54	15.7%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	85	24.6%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	72	20.9%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	31	9.0%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	20	5.8%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	30	8.7%
その他	1	0.3%
特にない	7	2.0%
無回答	2	0.6%
計	936	

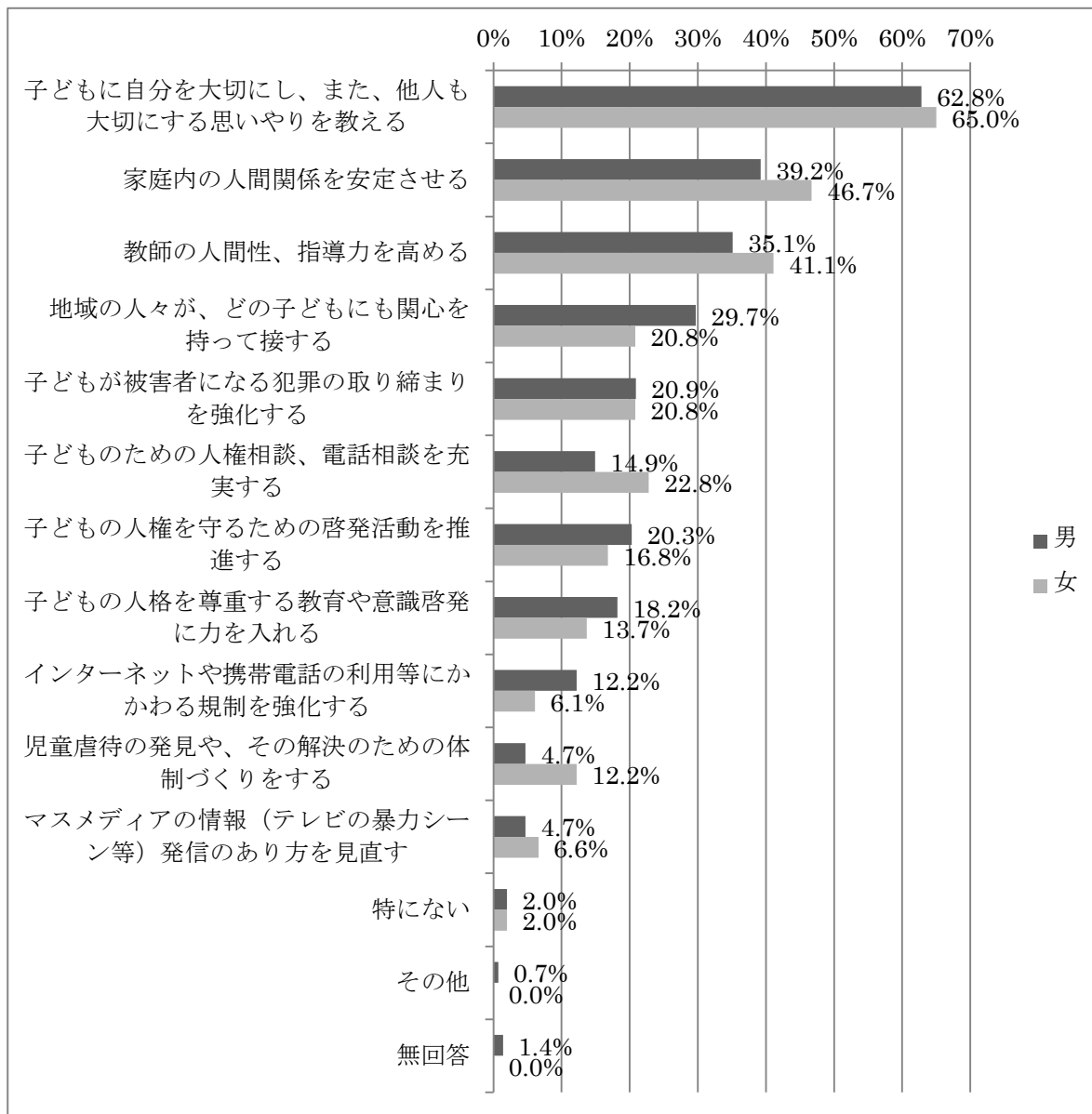
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が60%を越えて最も高くなっており、次いで「家庭内の人間関係を安定させる」、となっている。



【年代別】

各年代において「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が最も高く、60歳以上を除いては、次いで「家庭内の人間関係を安定させる」となっている。60歳以上では、半数の人が子どもの人権を守るために教師の人間性、指導力に期待している。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	58.1%	60.3%	63.6%	67.1%	66.7%
家庭内の人間関係を安定させる	51.2%	51.7%	48.5%	38.0%	36.4%
教師の人間性、指導力を高める	44.2%	41.4%	30.3%	26.6%	49.5%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	20.9%	24.1%	21.2%	27.8%	26.3%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	20.9%	22.4%	27.3%	21.5%	15.2%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	18.6%	17.2%	21.2%	21.5%	18.2%
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	20.9%	10.3%	16.7%	20.3%	21.2%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	9.3%	17.2%	16.7%	19.0%	14.1%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	7.0%	8.6%	7.6%	11.4%	8.1%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	7.0%	19.0%	15.2%	7.6%	1.0%
マスメディアの情報(テレビの暴力シーン等)発信のあり方を見直す	2.3%	1.7%	6.1%	11.4%	5.1%
特にない	0.0%	0.0%	1.5%	2.5%	4.0%
その他	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数(人)	43	58	66	79	99

4 高齢者の人権に対する意識

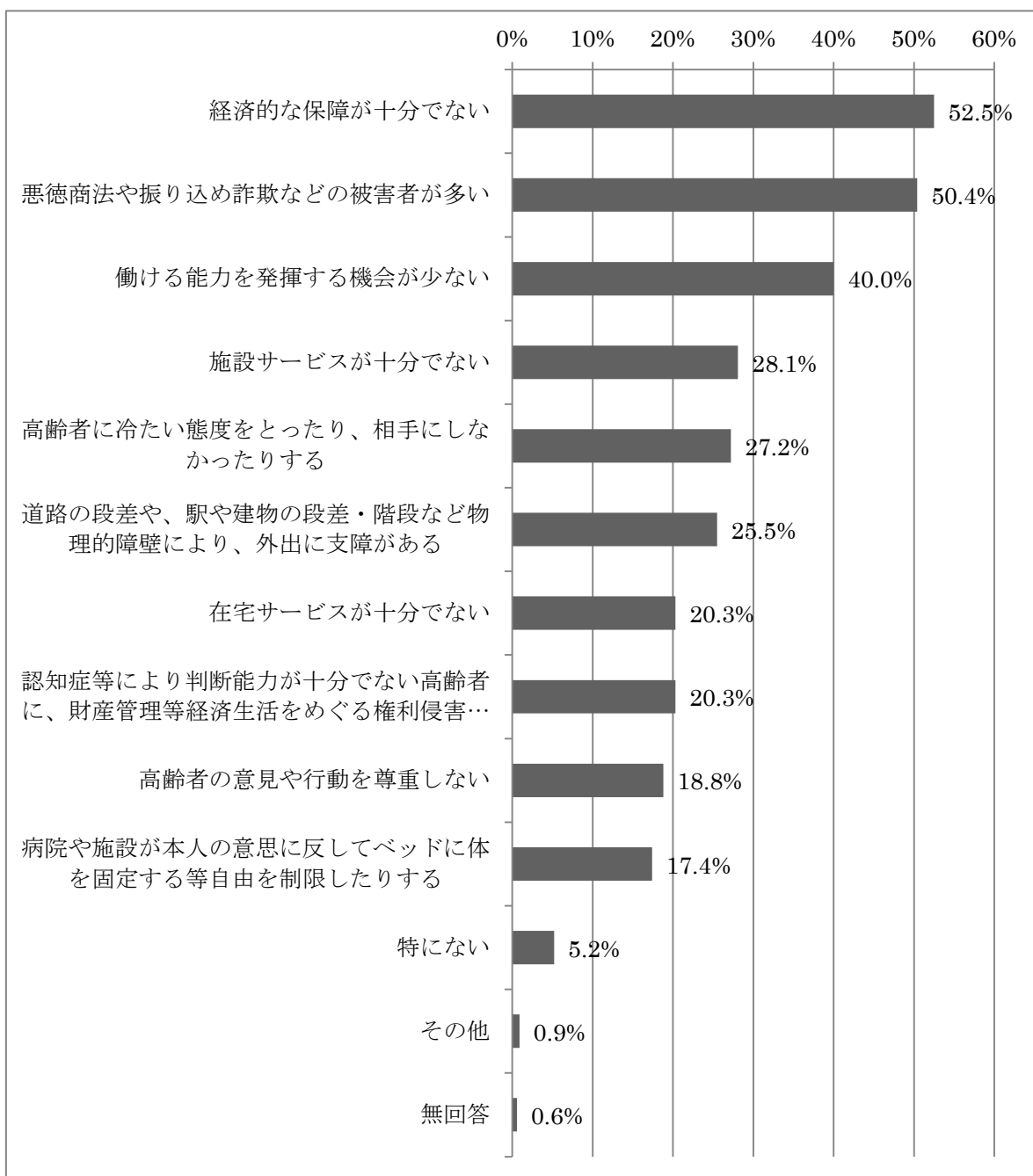
問14 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「経済的な保障が十分でない」が52.5%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が50.4%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が40.0%で続いている

	回答数	構成比
経済的な保障が十分でない	181	52.5%
働ける能力を発揮する機会が少ない	138	40.0%
施設サービスが十分でない	97	28.1%
在宅サービスが十分でない	70	20.3%
病院や施設が本人の意思に反してベッドに体を固定する等自由を制限したりする	60	17.4%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	88	25.5%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	94	27.2%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	70	20.3%
高齢者の意見や行動を尊重しない	65	18.8%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	174	50.4%
その他	3	0.9%
特にない	18	5.2%
無回答	2	0.6%
計	1,060	

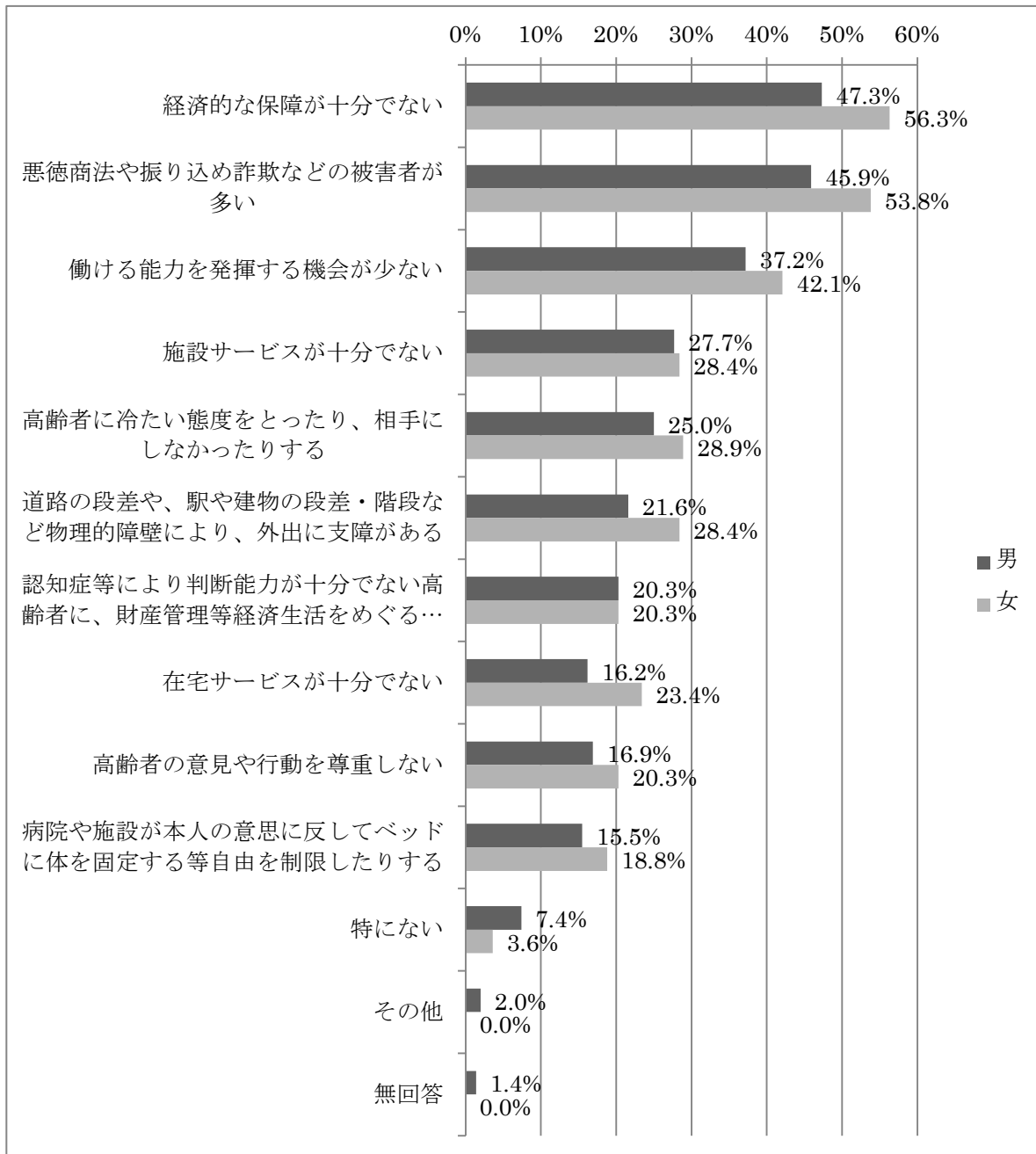
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「経済的な保障が十分でない」が最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」となっている。「認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある」は、男女ともに20.3%で同数である。また、多くの項目で女性の方が男性よりポイントが高くなっている。



【年代別】

30歳代と60歳以上では「経済的な保障が十分でない」が最も高く、特に30歳代では高いポイントを示している。20歳代、40歳代、50歳代では「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
経済的な保障が十分でない	34.9%	67.2%	48.5%	54.4%	52.5%
悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	55.8%	44.8%	50.0%	55.7%	47.5%
働ける能力を発揮する機会が少ない	39.5%	46.6%	47.0%	39.2%	32.3%
施設サービスが十分でない	30.2%	25.9%	27.3%	26.6%	30.3%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	30.2%	29.3%	28.8%	26.6%	24.2%
道路の段差や、駅や建物の段差・階段など物理的障壁により、外出に支障がある	37.2%	31.0%	24.2%	25.3%	18.2%
認知症等により判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	25.6%	19.0%	22.7%	24.1%	14.1%
在宅サービスが十分でない	23.3%	32.8%	19.7%	17.7%	14.1%
高齢者の意見や行動を尊重しない	23.3%	27.6%	7.6%	16.5%	21.2%
病院や施設が本人の意思に反してベッドに体を固定する等自由を制限したりする	20.9%	19.0%	21.2%	12.7%	16.2%
特にない	9.3%	3.4%	4.5%	3.8%	6.1%
その他	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

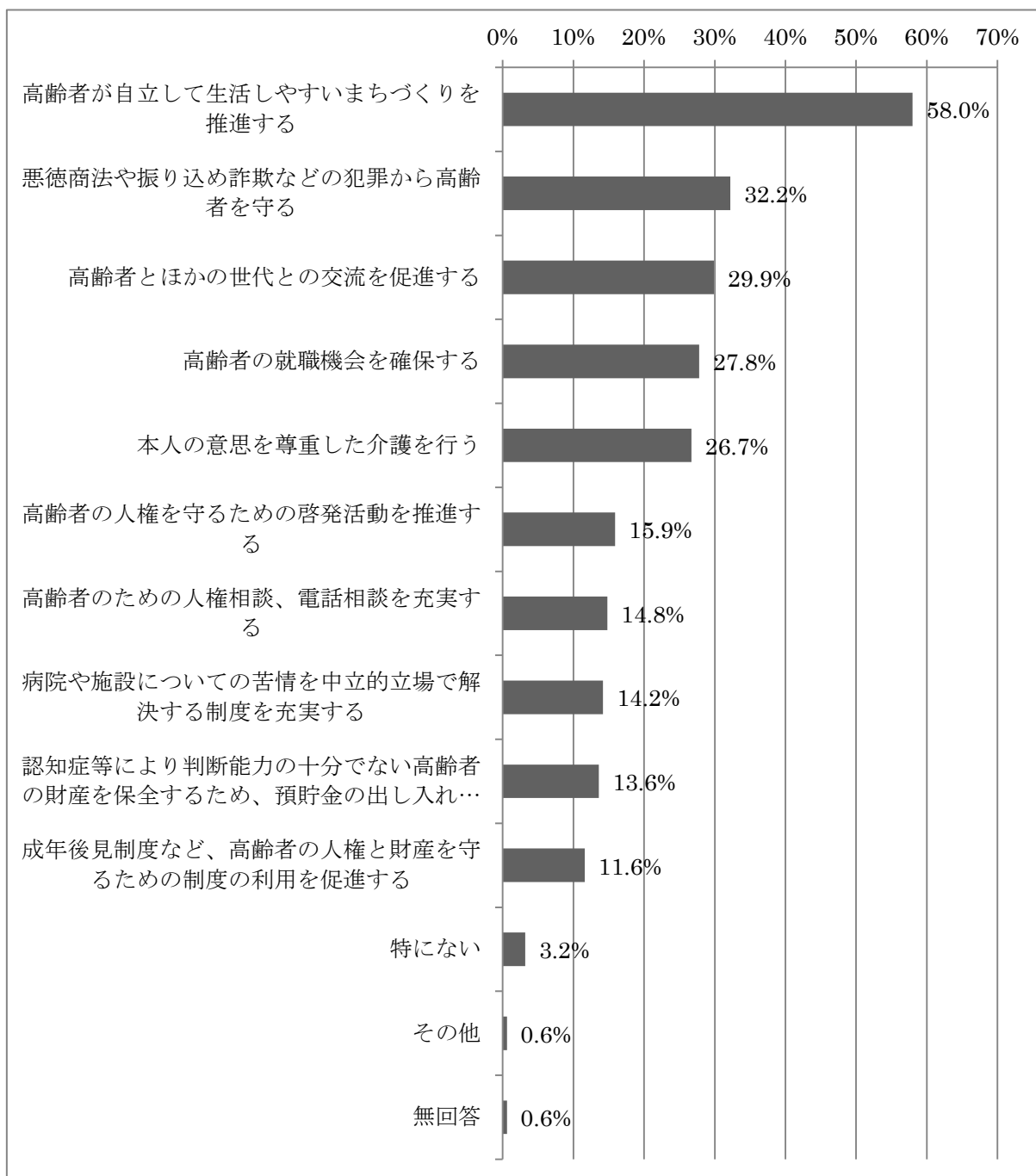
問15 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が58.0%で最も高く、次いで「悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が32.2%、「高齢者とほかの世代との交流を促進する」が29.9%となっている。

	回答数	構成比
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	55	15.9%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	51	14.8%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	200	58.0%
高齢者の就職機会を確保する	96	27.8%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	103	29.9%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	47	13.6%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	40	11.6%
本人の意思を尊重した介護を行う	92	26.7%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	49	14.2%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	111	32.2%
特にない	11	3.2%
その他	2	0.6%
無回答	2	0.6%
計	859	

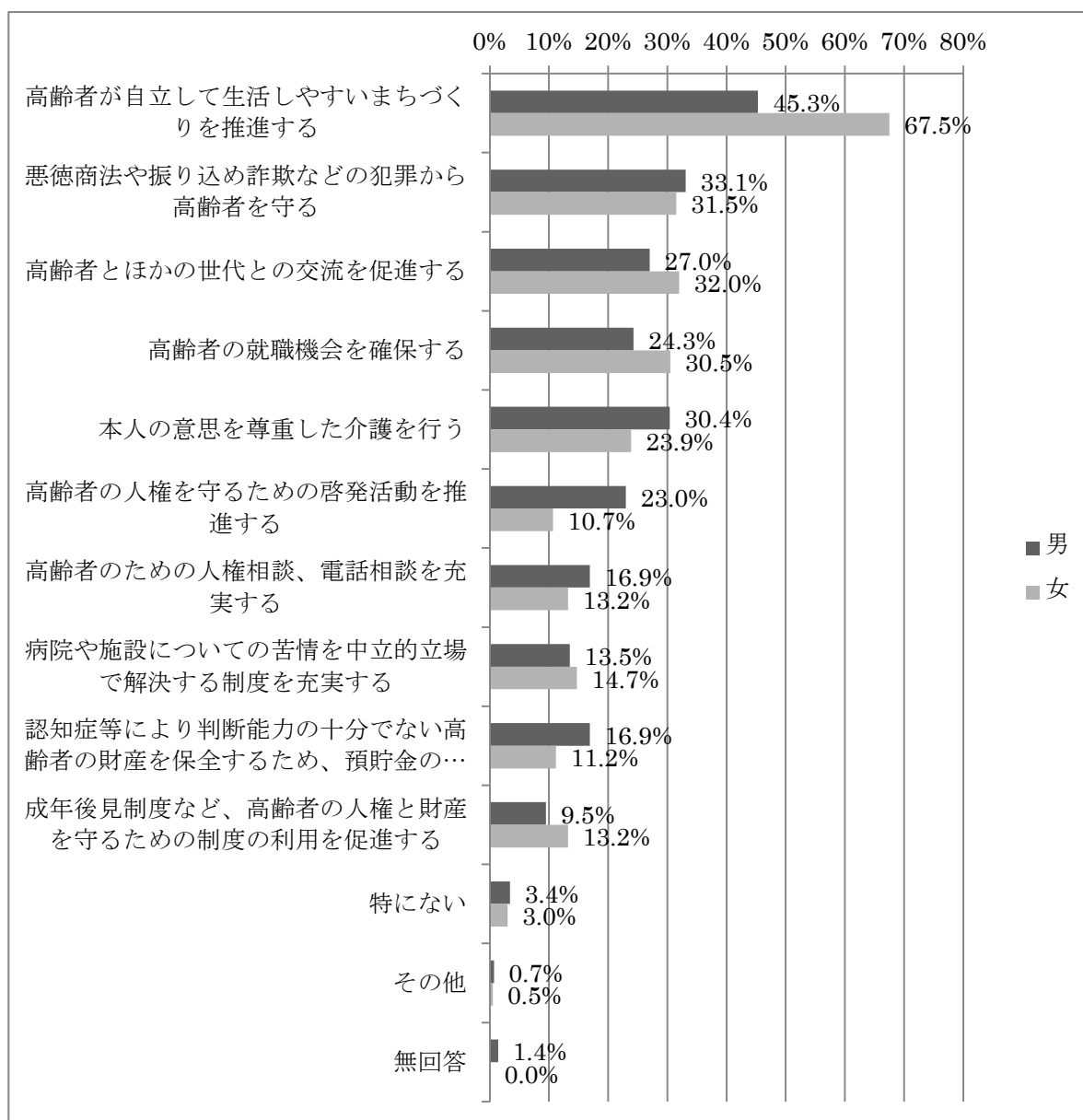
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高いが、女性は男性に比べ22.2ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が最も高い。60歳以上は、他の年代に比べ「高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する」が高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	48.8%	60.3%	57.6%	55.7%	62.6%
悪徳商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	32.6%	25.9%	33.3%	41.8%	27.3%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	37.2%	37.9%	31.8%	25.3%	24.2%
高齢者の就職機会を確保する	34.9%	36.2%	30.3%	25.3%	20.2%
本人の意思を尊重した介護を行う	20.9%	32.8%	24.2%	25.3%	28.3%
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	4.7%	12.1%	15.2%	17.7%	22.2%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	4.7%	10.3%	16.7%	19.0%	17.2%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	9.3%	13.8%	13.6%	12.7%	18.2%
認知症等により判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	11.6%	12.1%	16.7%	15.2%	12.1%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	14.0%	12.1%	10.6%	17.7%	6.1%
特にない	7.0%	1.7%	3.0%	1.3%	4.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

5 障がいのある人の人権に対する意識

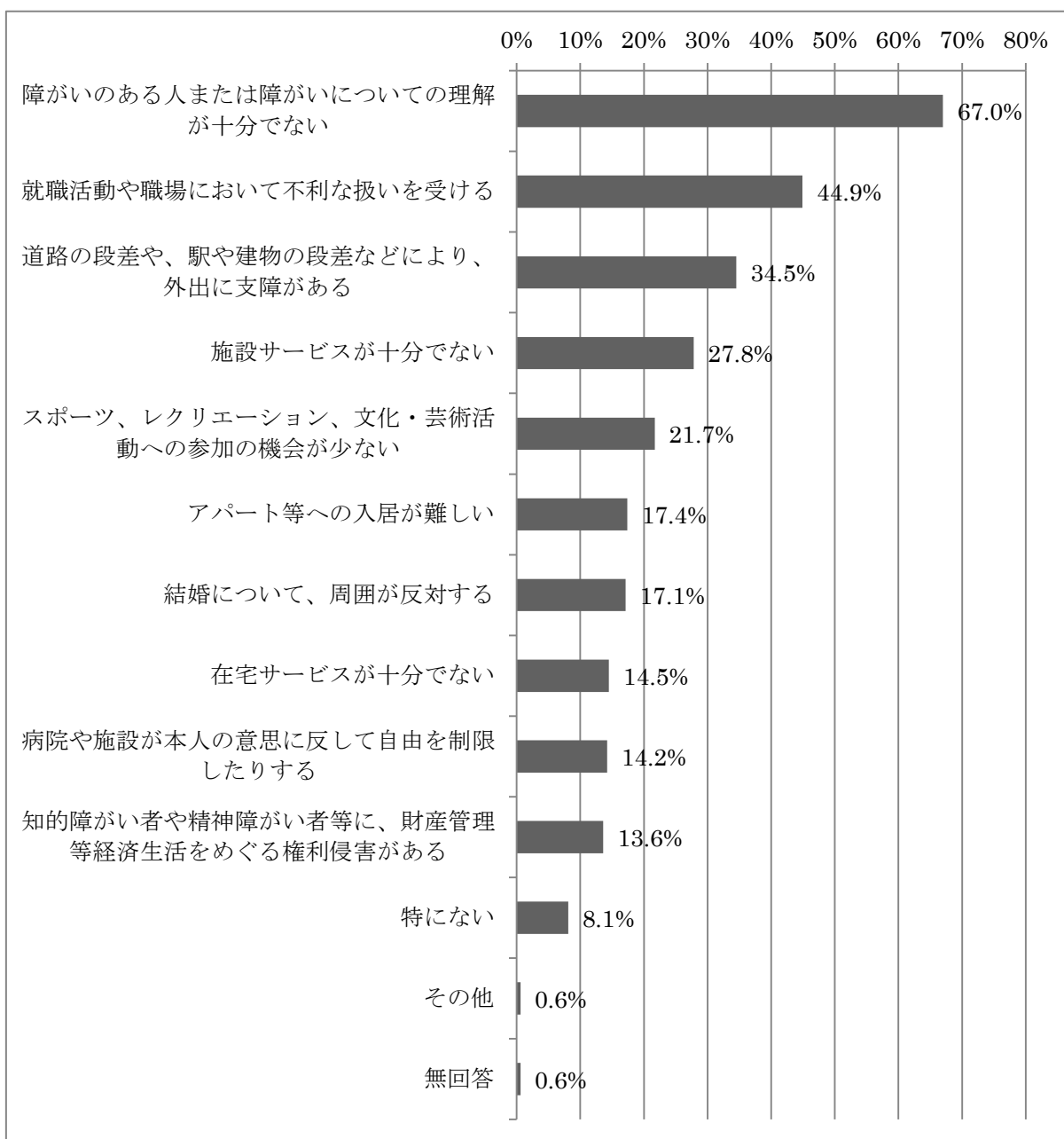
問16 あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

障がいのある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が67.0%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が44.9%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が34.5%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	231	67.0%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	155	44.9%
施設サービスが十分でない	96	27.8%
在宅サービスが十分でない	50	14.5%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	49	14.2%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	47	13.6%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	119	34.5%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	75	21.7%
結婚について、周囲が反対する	59	17.1%
アパート等への入居が難しい	60	17.4%
その他	2	0.6%
特にない	28	8.1%
無回答	2	0.6%
計	973	

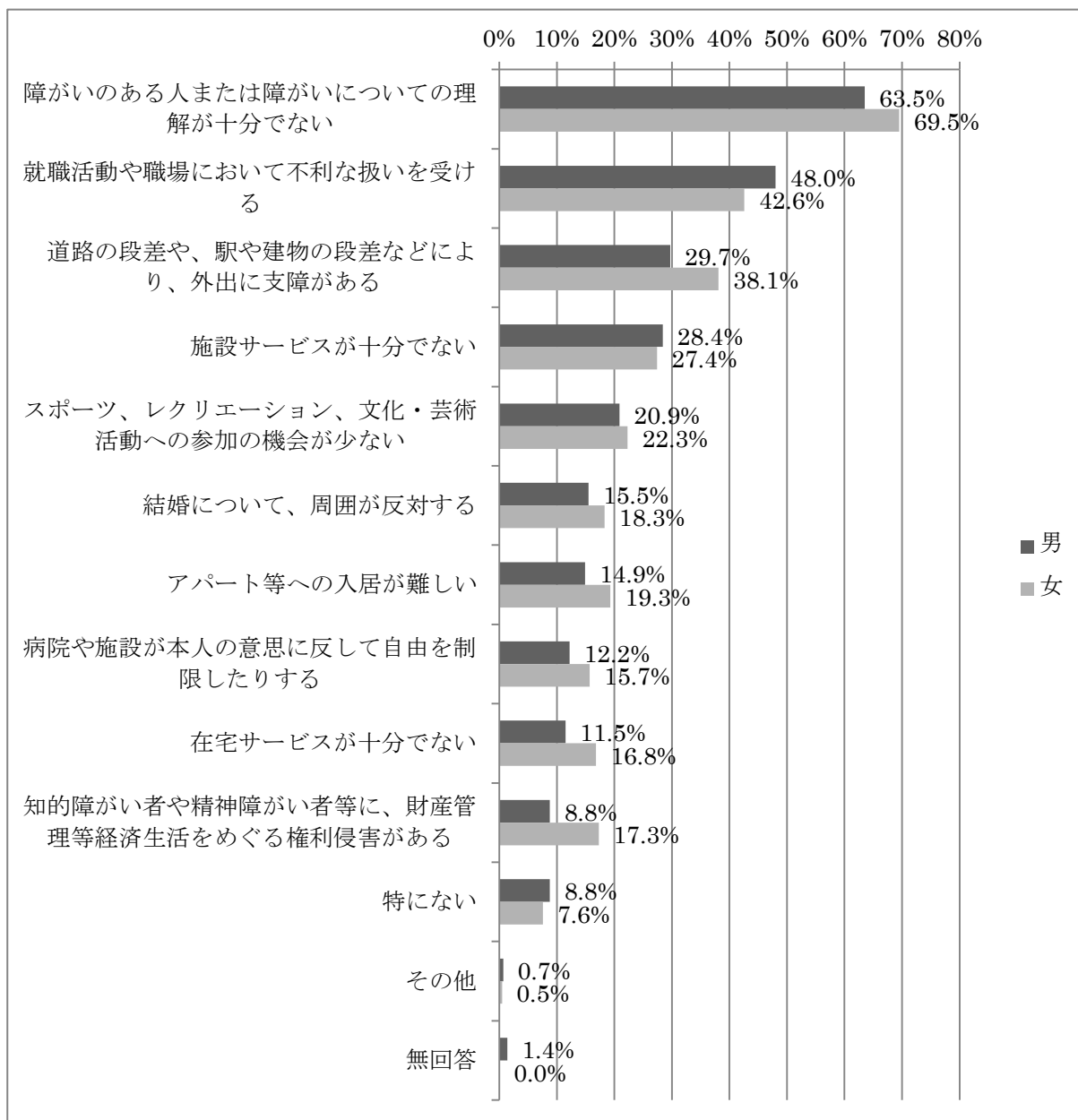
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が60%を超えて最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」となっている。



【年代別】

各年代において「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」となっている。20歳代では「結婚について、周囲が反対する」が30%を超えているが、50歳代、60歳以上は10%程度になっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人または障がいについての理解が十分でない	74.4%	74.1%	68.2%	74.7%	52.5%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	46.5%	48.3%	56.1%	46.8%	33.3%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	27.9%	37.9%	45.5%	36.7%	26.3%
施設サービスが十分でない	20.9%	31.0%	25.8%	27.8%	30.3%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	20.9%	25.9%	19.7%	20.3%	22.2%
結婚について、周囲が反対する	32.6%	22.4%	18.2%	10.1%	12.1%
アパート等への入居が難しい	20.9%	17.2%	18.2%	16.5%	16.2%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	16.3%	12.1%	15.2%	16.5%	12.1%
在宅サービスが十分でない	9.3%	17.2%	18.2%	16.5%	11.1%
知的障がい者や精神障がい者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	18.6%	13.8%	16.7%	15.2%	8.1%
特にない	2.3%	3.4%	3.0%	5.1%	19.2%
その他	2.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

問17 あなたは、障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

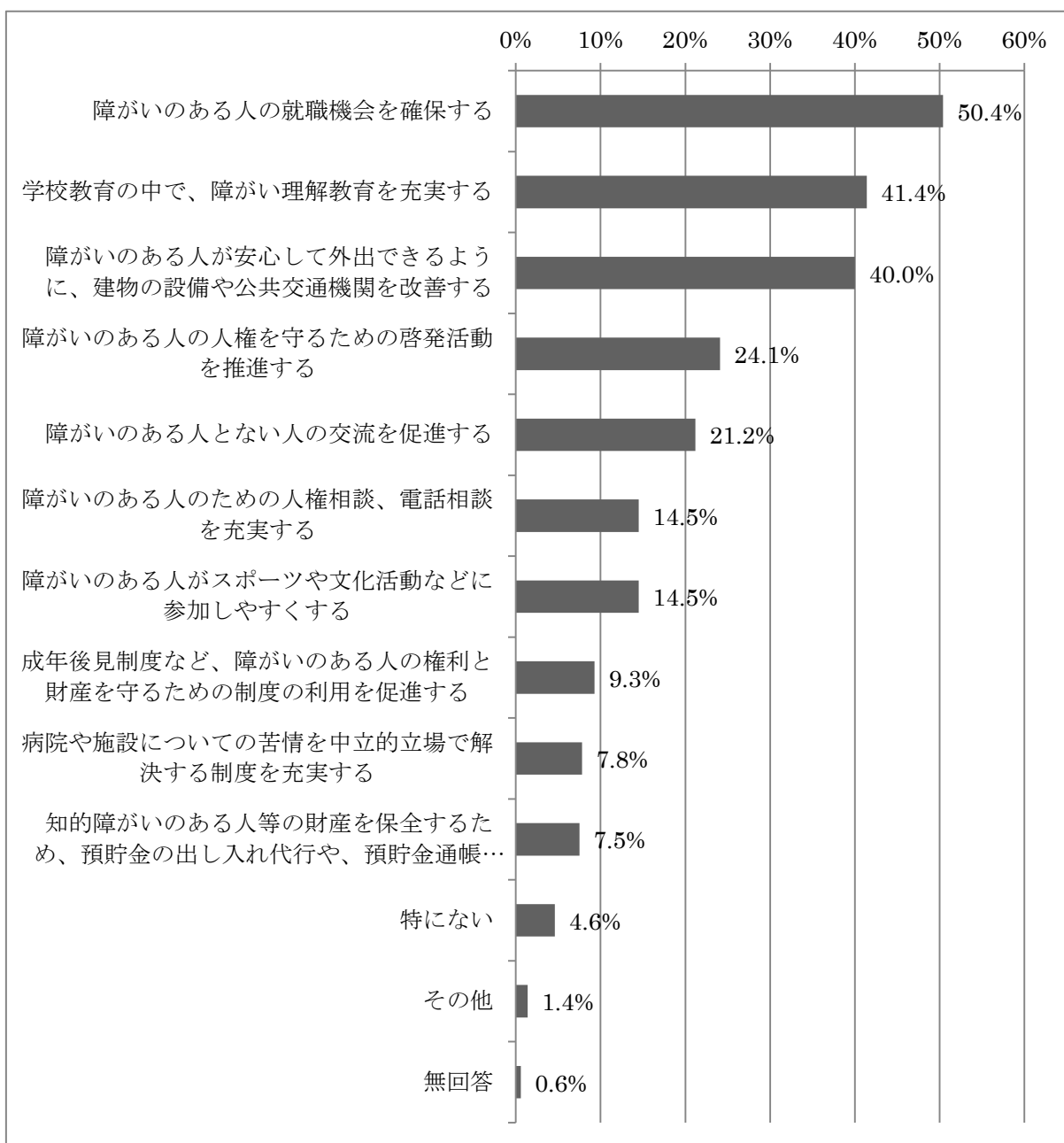
【全体】

障がいのある人の人権を守るために必要なこととして、「障がいのある人の就職機会を確保する」が50.4%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」が41.4%、「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が40.0%となっている。

	回答数	構成比
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	83	24.1%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	50	14.5%
障がいのある人の就職機会を確保する	174	50.4%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	26	7.5%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	32	9.3%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	138	40.0%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	50	14.5%
障がいのある人とない人の交流を促進する	73	21.2%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	143	41.4%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	27	7.8%
その他	5	1.4%
特にない	16	4.6%
無回答	2	0.6%
計	819	

(回答者数 345 人)

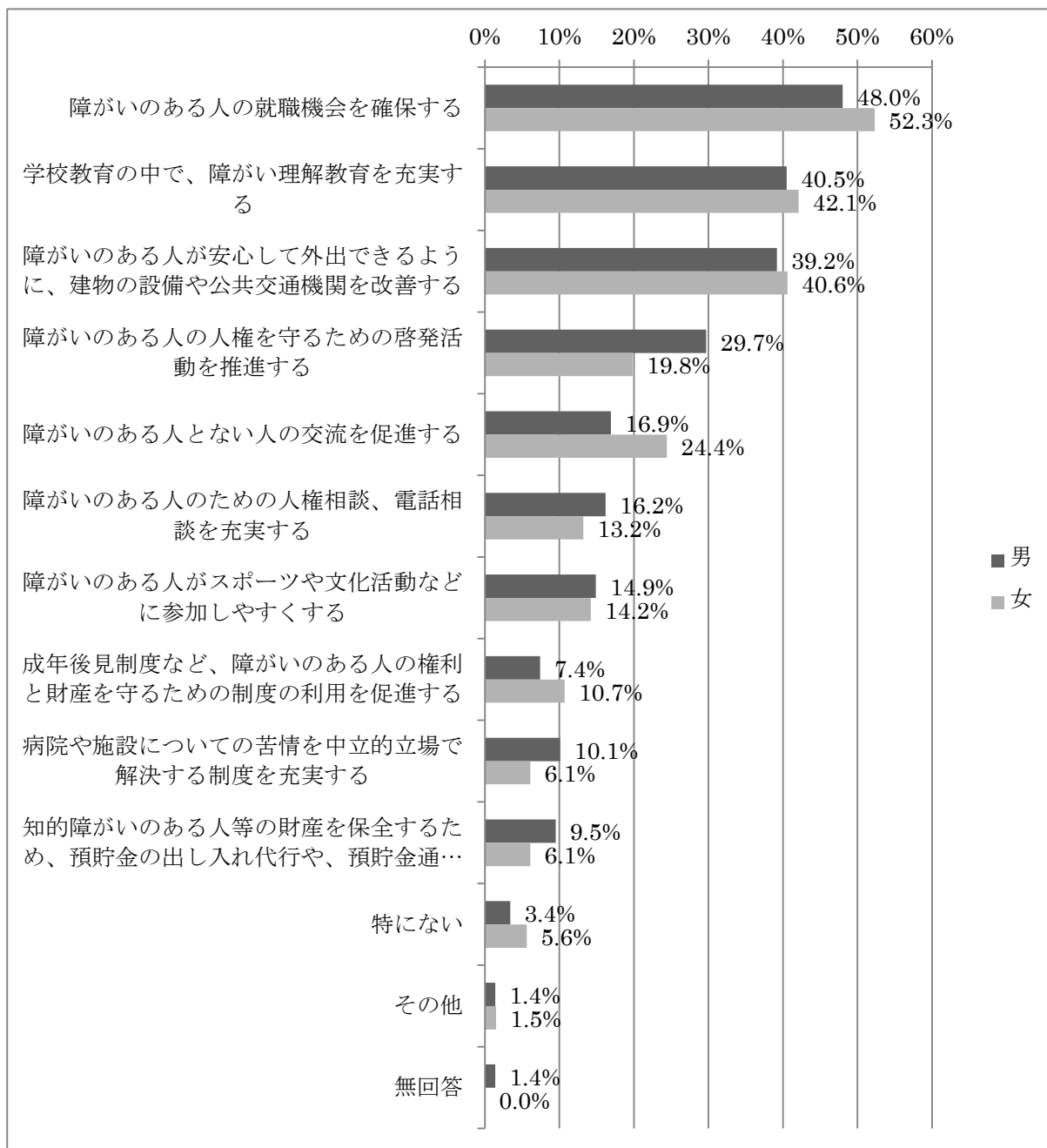
5 障がい者のある人の人権に対する意識



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「障がいのある人の就職機会を確保する」が最も高く、次いで「学校教育の中で、障がい理解教育を充実する」となっている。「障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する」は、男性が女性より9.9ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代、30歳代、40歳代、60歳以上は「障がいのある人の就職機会を確保する」が、50歳代は「障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
障がいのある人の就職機会を確保する	60.5%	58.6%	53.0%	46.8%	42.4%
学校教育の中で、障がい理解教育を充実する	53.5%	48.3%	47.0%	36.7%	32.3%
障がいのある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	37.2%	48.3%	40.9%	48.1%	29.3%
障がいのある人の人権を守るための啓発活動を推進する	14.0%	13.8%	25.8%	26.6%	31.3%
障がいのある人とない人の交流を促進する	11.6%	31.0%	30.3%	22.8%	12.1%
障がいのある人のための人権相談、電話相談を充実する	4.7%	3.4%	13.6%	20.3%	21.2%
障がいのある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	9.3%	15.5%	7.6%	16.5%	19.2%
成年後見制度など、障がいのある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	4.7%	8.6%	9.1%	12.7%	9.1%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	7.0%	5.2%	4.5%	7.6%	12.1%
知的障がいのある人等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	4.7%	8.6%	3.0%	7.6%	11.1%
特にない	4.7%	0.0%	4.5%	1.3%	10.1%
その他	2.3%	1.7%	1.5%	1.3%	1.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

6 同和問題（部落差別）に対する意識

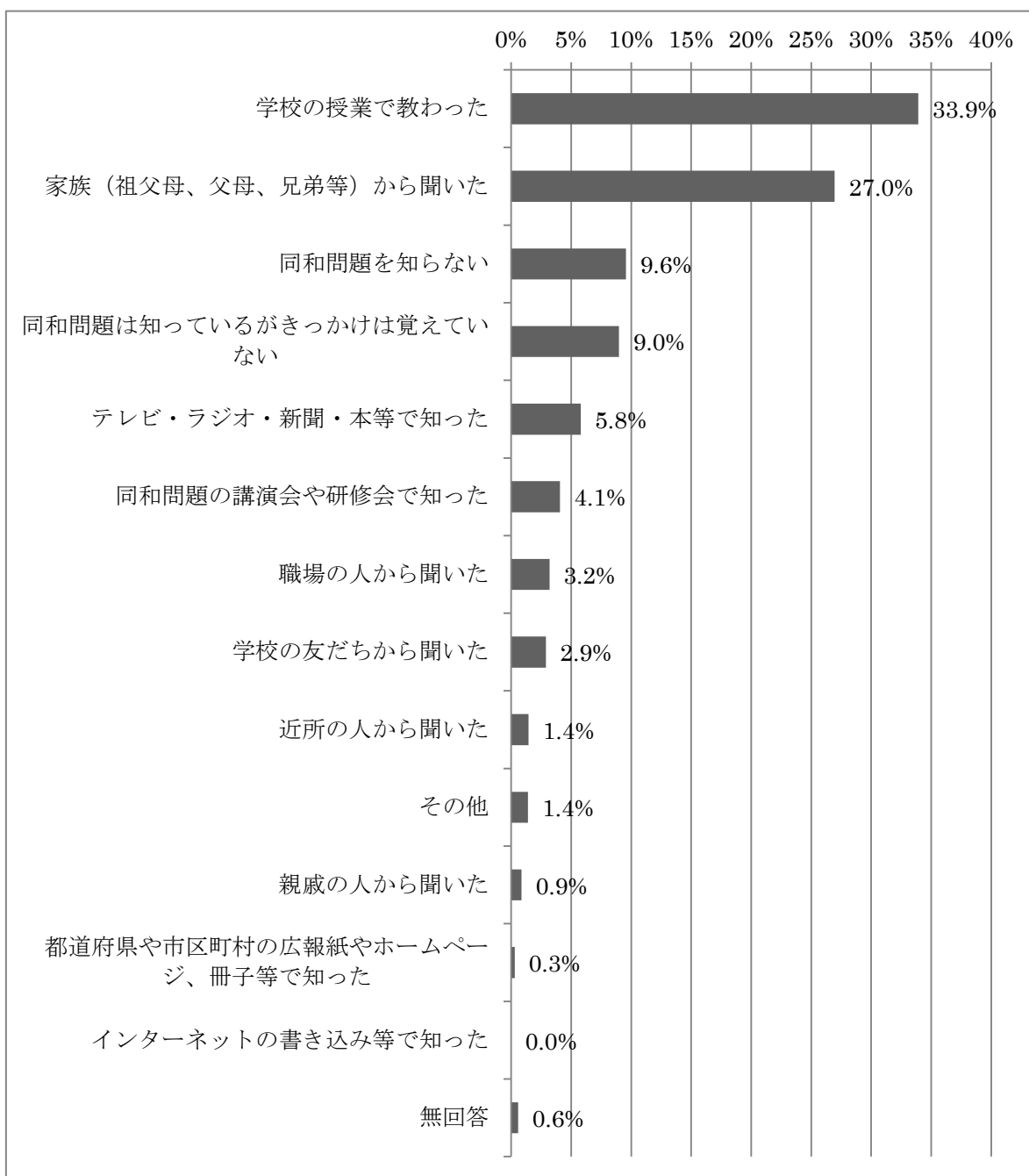
問18 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何かからですか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、「学校の授業で教わった」が33.9%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が27.0%となっている。「同和問題を知らない」は9.6%となっている。

	回答数	構成比
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	93	27.0%
親戚の人から聞いた	3	0.9%
近所の人から聞いた	5	1.4%
職場の人から聞いた	11	3.2%
学校の友だちから聞いた	10	2.9%
学校の授業で教わった	117	33.9%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	20	5.8%
同和問題の講演会や研修会で知った	14	4.1%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	1	0.3%
インターネットの書き込み等で知った	0	0.0%
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	31	9.0%
その他	5	1.4%
同和問題を知らない	33	9.6%
無回答	2	0.6%
計	345	100.0%

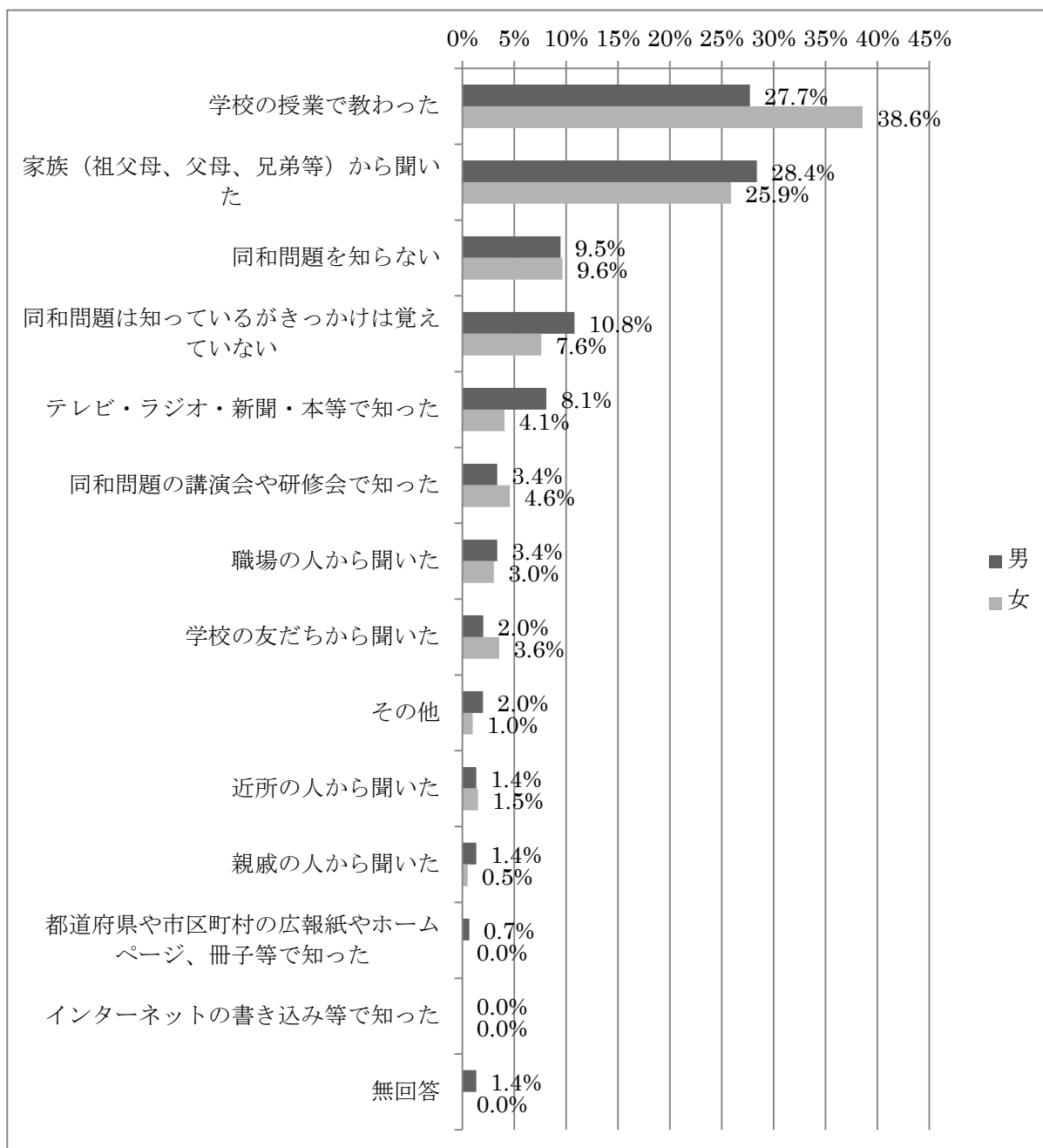
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男性では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が28.4%で、女性では「学校の授業で教わった」が38.6%で最も高くなっている。「学校の授業で教わった」では女性が男性より、10.9ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代から50歳代は「学校の授業で教わった」が最も高く、60歳以上は「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が最も高くなっている。「同和問題を知らない」は、若い年代ほど多くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
学校の授業で教わった	37.2%	50.0%	54.5%	35.4%	8.1%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	16.3%	12.1%	4.5%	1.3%	2.0%
同和問題を知らない	16.3%	13.8%	10.6%	7.6%	5.1%
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	9.3%	5.2%	9.1%	6.3%	13.1%
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	7.0%	15.5%	10.6%	31.6%	49.5%
職場の人から聞いた	4.7%	0.0%	1.5%	5.1%	4.0%
その他	2.3%	1.7%	0.0%	2.5%	1.0%
学校の友だちから聞いた	2.3%	1.7%	3.0%	2.5%	4.0%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
同和問題の講演会や研修会で知った	0.0%	0.0%	6.1%	6.3%	5.1%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
インターネットの書き込み等で知った	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

(問18で「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

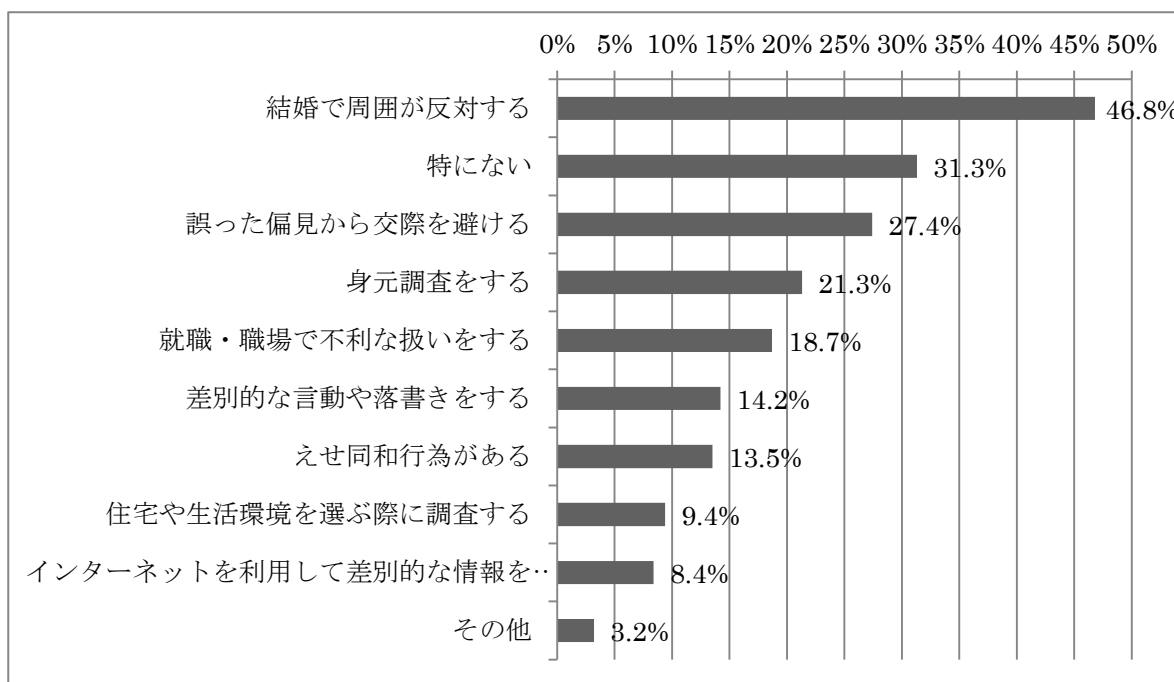
問18-1 あなたは、同和問題（部落差別）に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに○）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した310人に対し、現在起きていると思われる問題を聞いたところ、「結婚で周囲が反対する」が46.8%で最も高く、次いで「特にない」が31.3%、「誤った偏見から交際を避ける」が27.4%となっている。

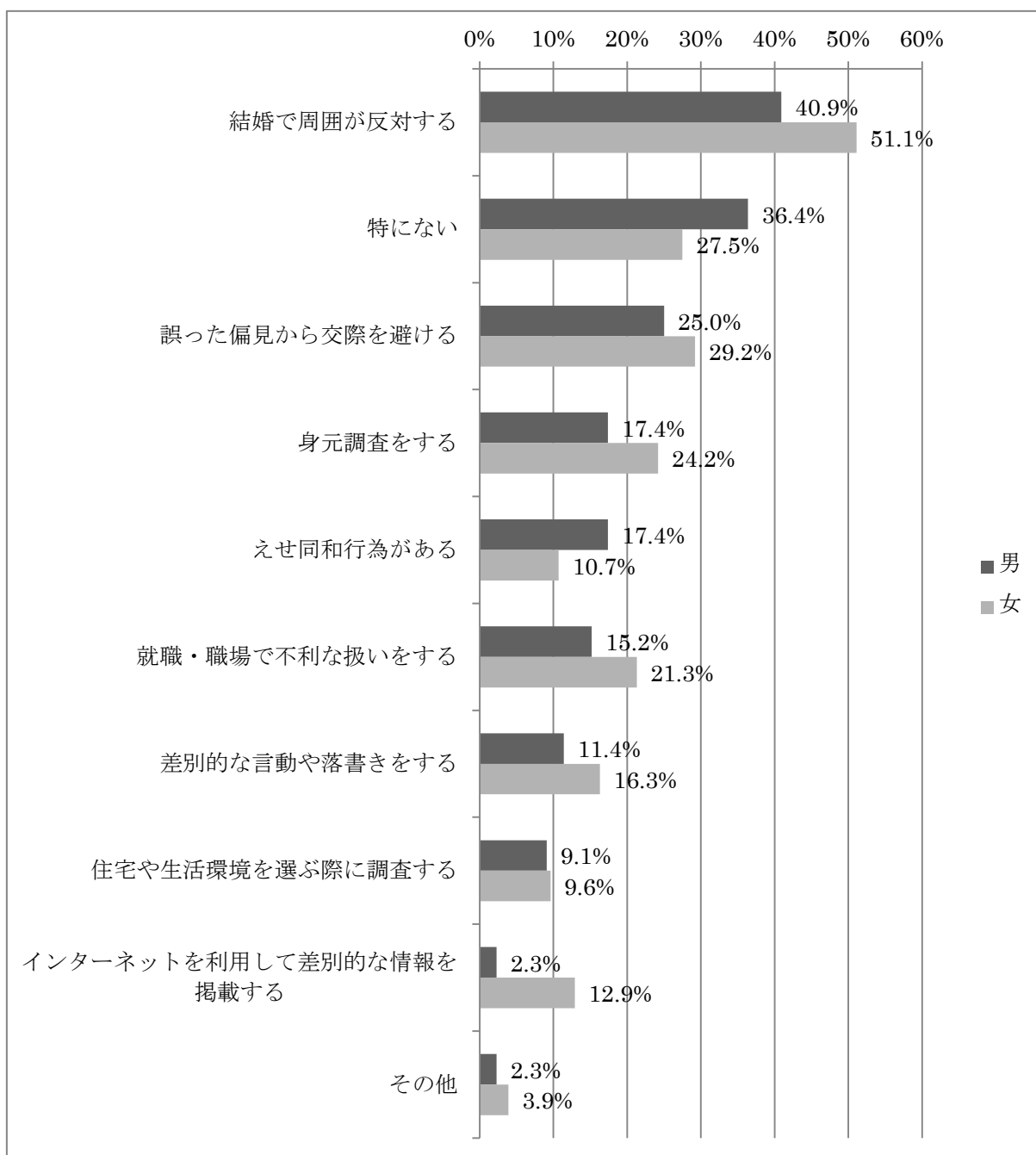
	回答数	構成比
結婚で周囲が反対する	145	46.8%
特にない	97	31.3%
誤った偏見から交際を避ける	85	27.4%
身元調査をする	66	21.3%
就職・職場で不利な扱いをする	58	18.7%
差別的な言動や落書きをする	44	14.2%
えせ同和行為がある	42	13.5%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	29	9.4%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	26	8.4%
その他	10	3.2%
計	602	

(回答者数 310 人)



【性別】

男女ともに「結婚で周囲が反対する」が最も高くなっている。「インターネットを利用して差別的な情報を掲載する」では、女性が男性より10.6ポイント高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

20歳代から50歳代では「結婚で周囲が反対する」、60歳以上では「特にない」が最も高くなっている。20歳代では「誤った偏見から交際を避ける」が50%あり、他の年代に比べて著しく高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
結婚で周囲が反対する	52.9%	54.0%	57.6%	45.2%	35.1%
特にない	23.5%	18.0%	22.0%	35.6%	43.6%
誤った偏見から交際を避ける	50.0%	22.0%	28.8%	24.7%	23.4%
身元調査をする	17.6%	28.0%	20.3%	26.0%	16.0%
えせ同和行為がある	23.5%	16.0%	10.2%	12.3%	11.7%
就職・職場で不利な扱いをする	26.5%	30.0%	23.7%	13.7%	10.6%
差別的な言動や落書きをする	29.4%	18.0%	20.3%	11.0%	5.3%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	14.7%	16.0%	6.8%	11.0%	4.3%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	20.6%	18.0%	8.5%	5.5%	1.1%
その他	0.0%	4.0%	6.8%	4.1%	1.1%
回答者数（人）	34	50	59	73	94

（問18で「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して）

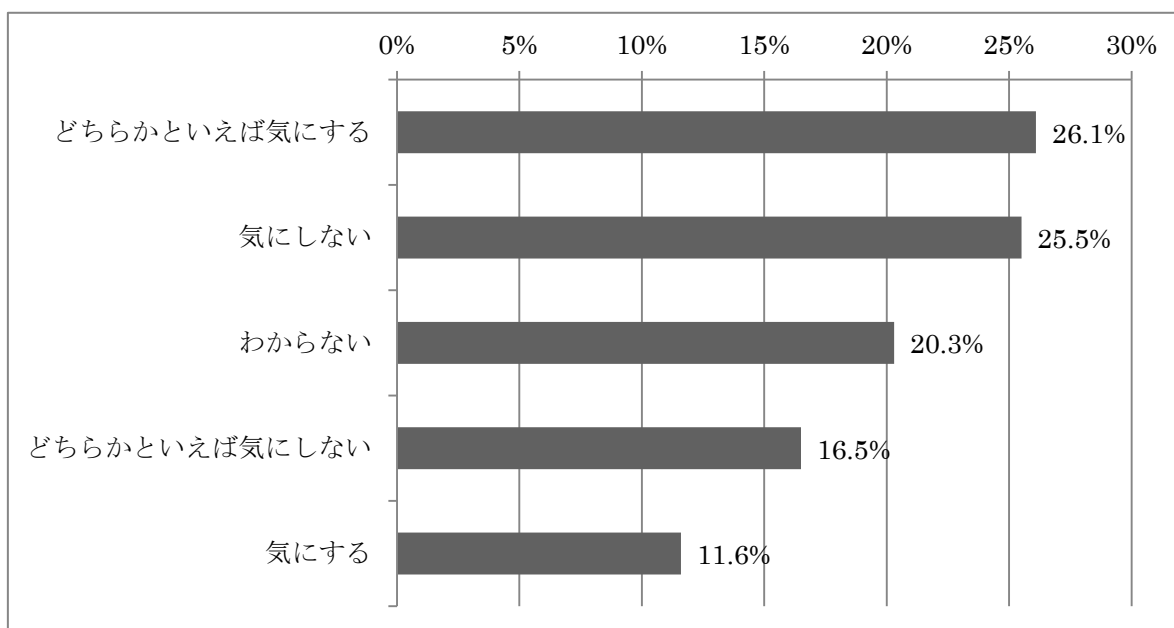
問18-2 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、気にしますか。（○は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した310人に対し、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「どちらかといえば気にする」が26.1%で最も高く、次いで「気にしない」が25.5%となっている。

	回答数	構成比
気にしない	79	25.5%
どちらかといえば気にしない	51	16.5%
どちらかといえば気にする	81	26.1%
気にする	36	11.6%
わからない	63	20.3%
計	310	100.0%

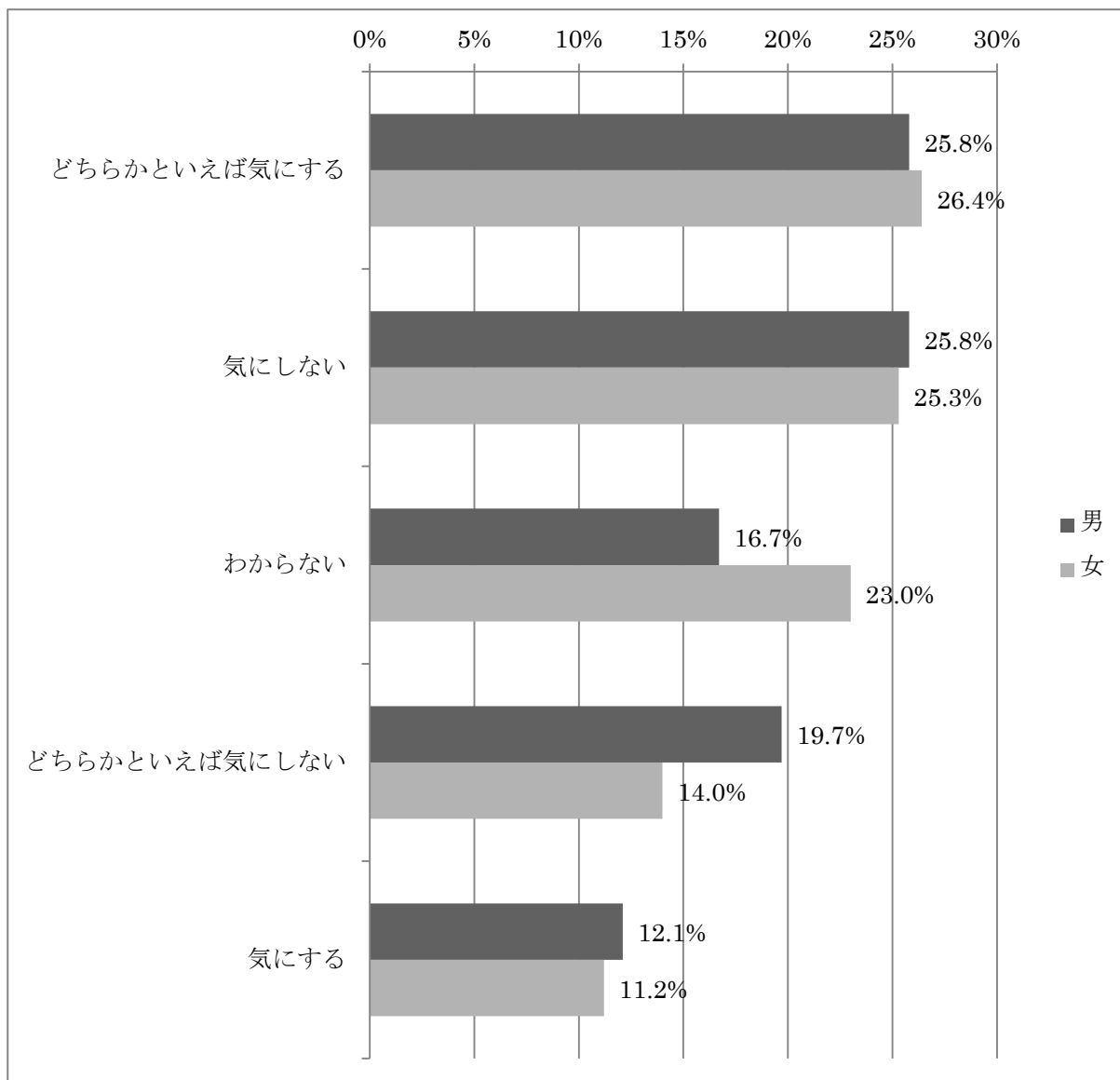
（回答者数310人）



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「どちらかといえば気にする」、「気にしない」がそれぞれ25%を超え高くなっている。



【年代別】

40歳代は「どちらとえば気にする」、20歳代、30歳代、60歳以上は「気にしない」、50歳代は「わからない」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
どちらかといえば気にする	20.6%	26.0%	33.9%	21.9%	26.6%
気にしない	29.4%	28.0%	10.2%	23.3%	34.0%
わからない	17.6%	10.0%	30.5%	30.1%	12.8%
どちらかといえば気にしない	17.6%	18.0%	18.6%	17.8%	12.8%
気にする	14.7%	18.0%	6.8%	6.8%	13.8%
回答者数（人）	34	50	59	73	94

II 調査結果の分析

(問18で「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して)

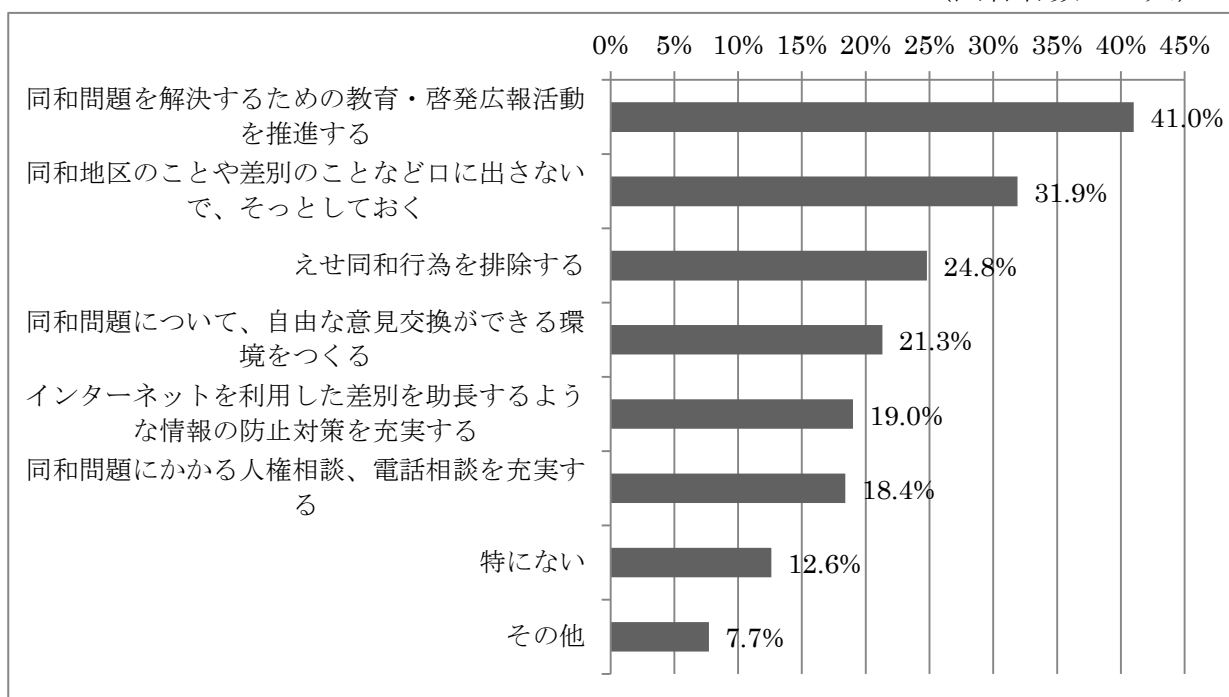
問18-3 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した310人に対し、同和問題（部落差別）を解決するために必要なことを聞いたところ、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が41.0%で最も高く、次いで「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」31.9%となっている。

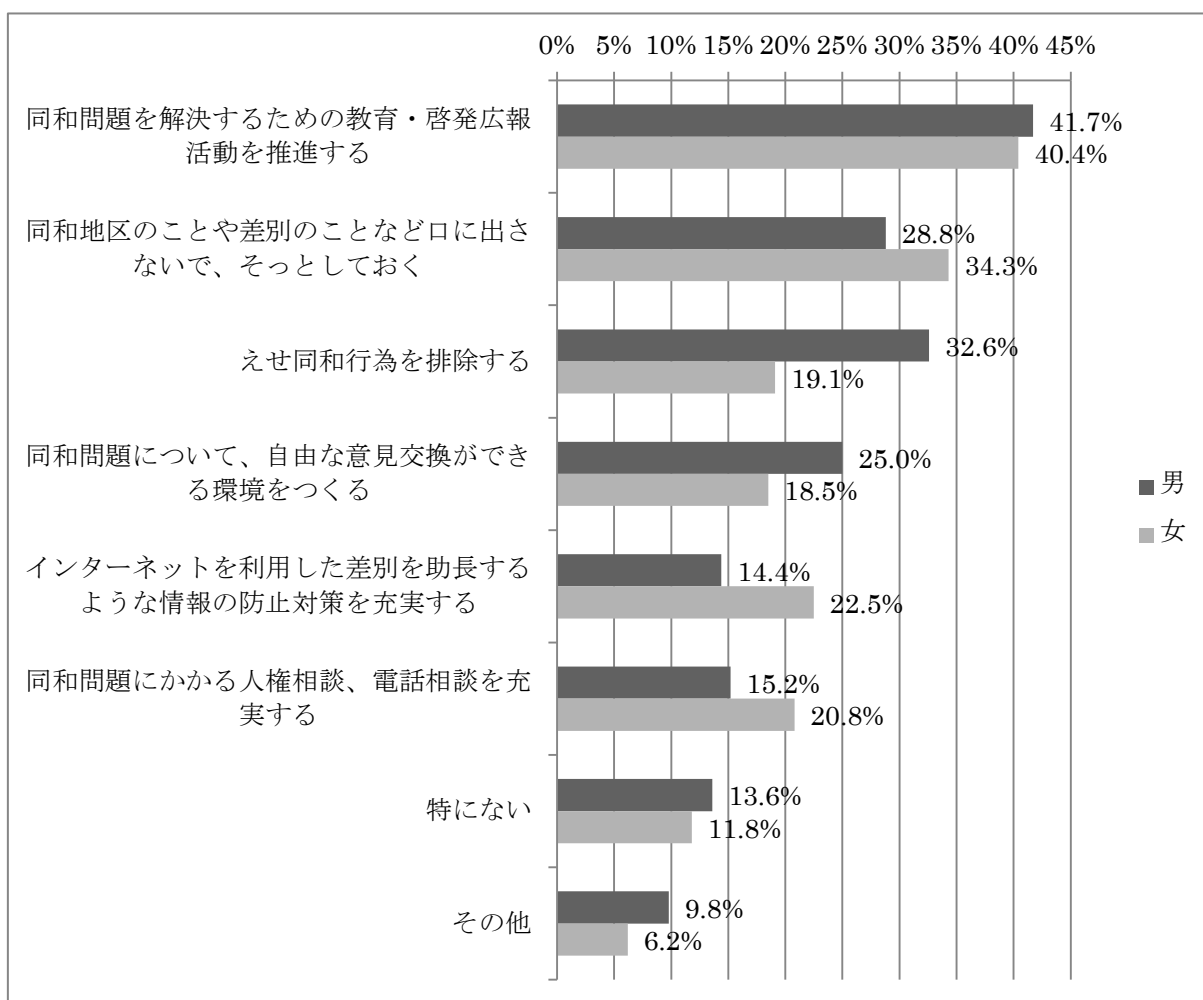
	回答数	構成比
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	127	41.0%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	57	18.4%
えせ同和行為を排除する	77	24.8%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	66	21.3%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	59	19.0%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	99	31.9%
その他	24	7.7%
特にない	39	12.6%
	548	

(回答者数 310 人)



【性別】

男女ともに「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が最も高くなっている。「えせ同和行為を排除する」は女性より男性が13.5ポイント高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

20歳代から50歳代は「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」、60歳以上は「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が最も高くなっている。「インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する」は、若い年代ほど多くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	44.1%	46.0%	45.8%	46.6%	29.8%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	26.5%	28.0%	30.5%	31.5%	37.2%
えせ同和行為を排除する	41.2%	30.0%	15.3%	23.3%	23.4%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	20.6%	26.0%	18.6%	16.4%	24.5%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	32.4%	32.0%	22.0%	15.1%	8.5%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	14.7%	26.0%	20.3%	17.8%	14.9%
特にない	14.7%	4.0%	8.5%	8.2%	22.3%
その他	2.9%	10.0%	6.8%	8.2%	8.5%
回答者数（人）	34	50	59	73	94

（問18で「同和問題を知らない」以外を回答した人に対して）

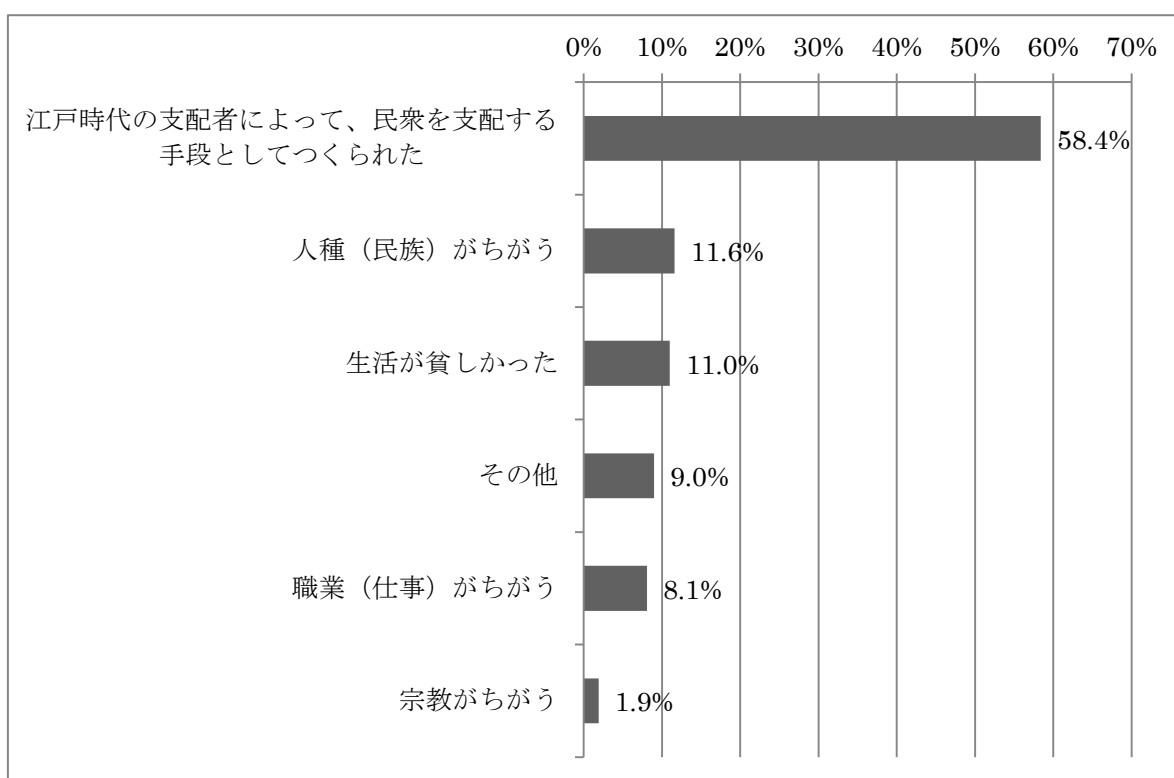
問18-4 同和地区の起源について、あなたはどのように受け止めていますか。
（〇は1つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した310人に対し、同和地区の起源について、どのように受け止めているか聞いたところ、「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が58.4%で最も高くなっている。「人種（民族）がちがう」という回答も11.6%あった。

	回答数	構成比
人種（民族）がちがう	36	11.6%
宗教がちがう	6	1.9%
職業（仕事）がちがう	25	8.1%
生活が貧しかった	34	11.0%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	181	58.4%
その他	28	9.0%
計	310	100.0%

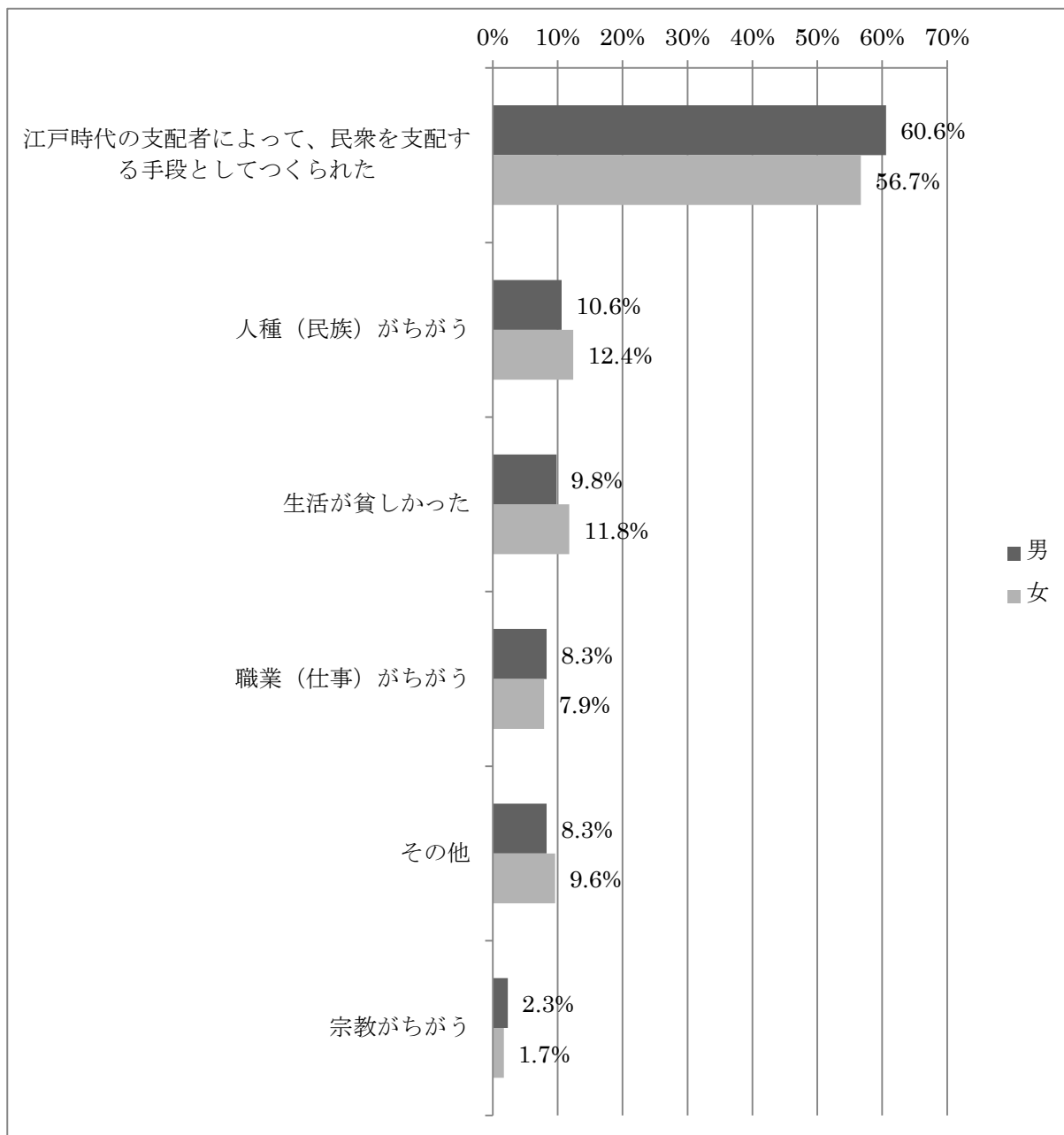
（回答者数310人）



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が約60%前後で最も高くなっている。



【年代別】

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっており、特に40歳代で著しい。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	52.9%	50.0%	76.3%	63.0%	50.0%
人種（民族）がちがう	11.8%	10.0%	11.9%	9.6%	13.8%
生活が貧しかった	17.6%	20.0%	5.1%	9.6%	8.5%
職業（仕事）がちがう	11.8%	8.0%	1.7%	5.5%	12.8%
その他	0.0%	8.0%	5.1%	9.6%	14.9%
宗教がちがう	5.9%	4.0%	0.0%	2.7%	0.0%
回答者数（人）	34	50	59	73	94

7 外国人の人権に対する意識

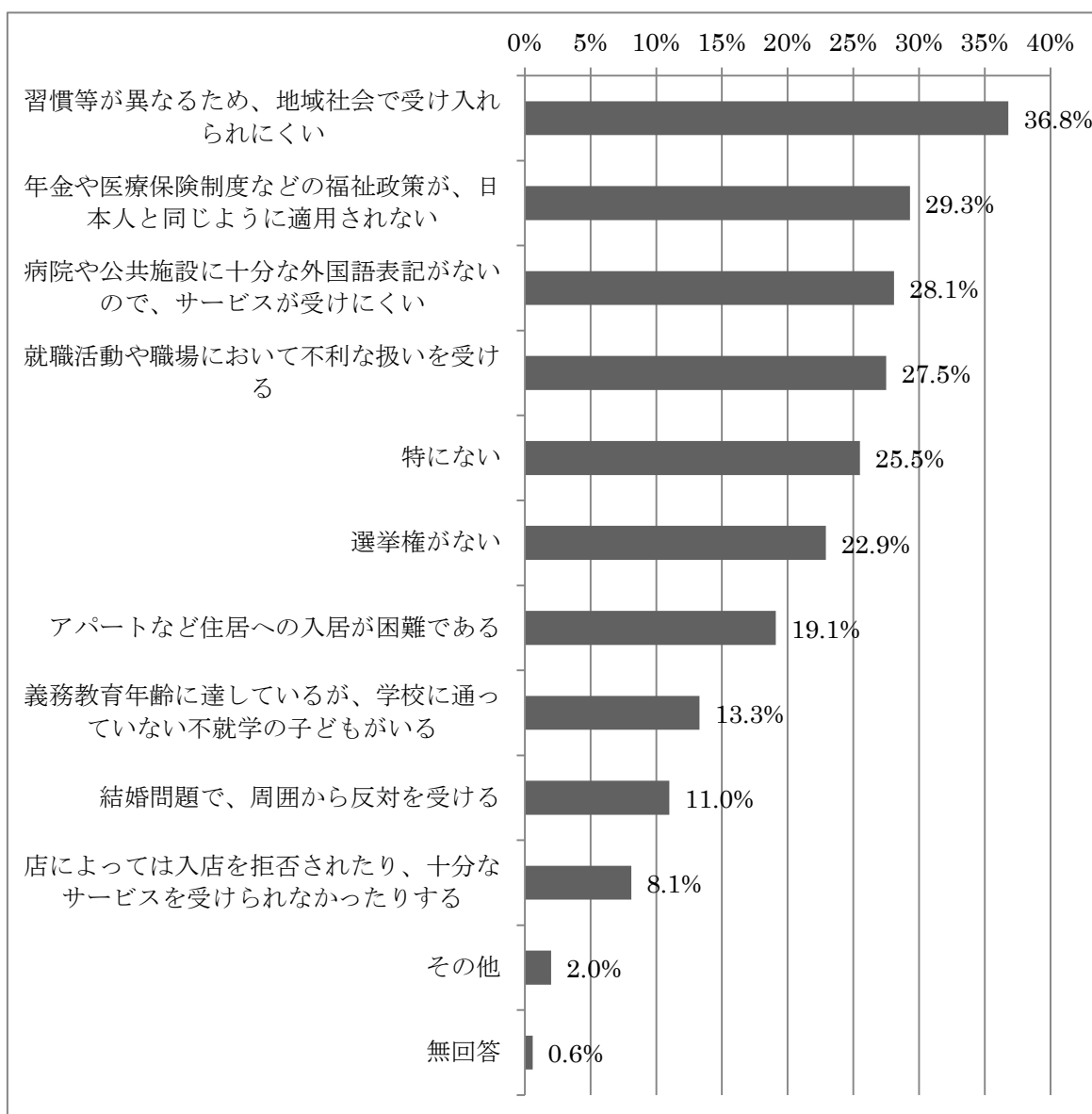
問19 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が36.8%で最も高く、次いで「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が29.3%、となっている。

	回答数	構成比
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	95	27.5%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	101	29.3%
選挙権がない	79	22.9%
アパートなど住居への入居が困難である	66	19.1%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	46	13.3%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	127	36.8%
結婚問題で、周囲から反対を受ける	38	11.0%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	97	28.1%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	28	8.1%
その他	7	2.0%
特にない	88	25.5%
無回答	2	0.6%
計	774	

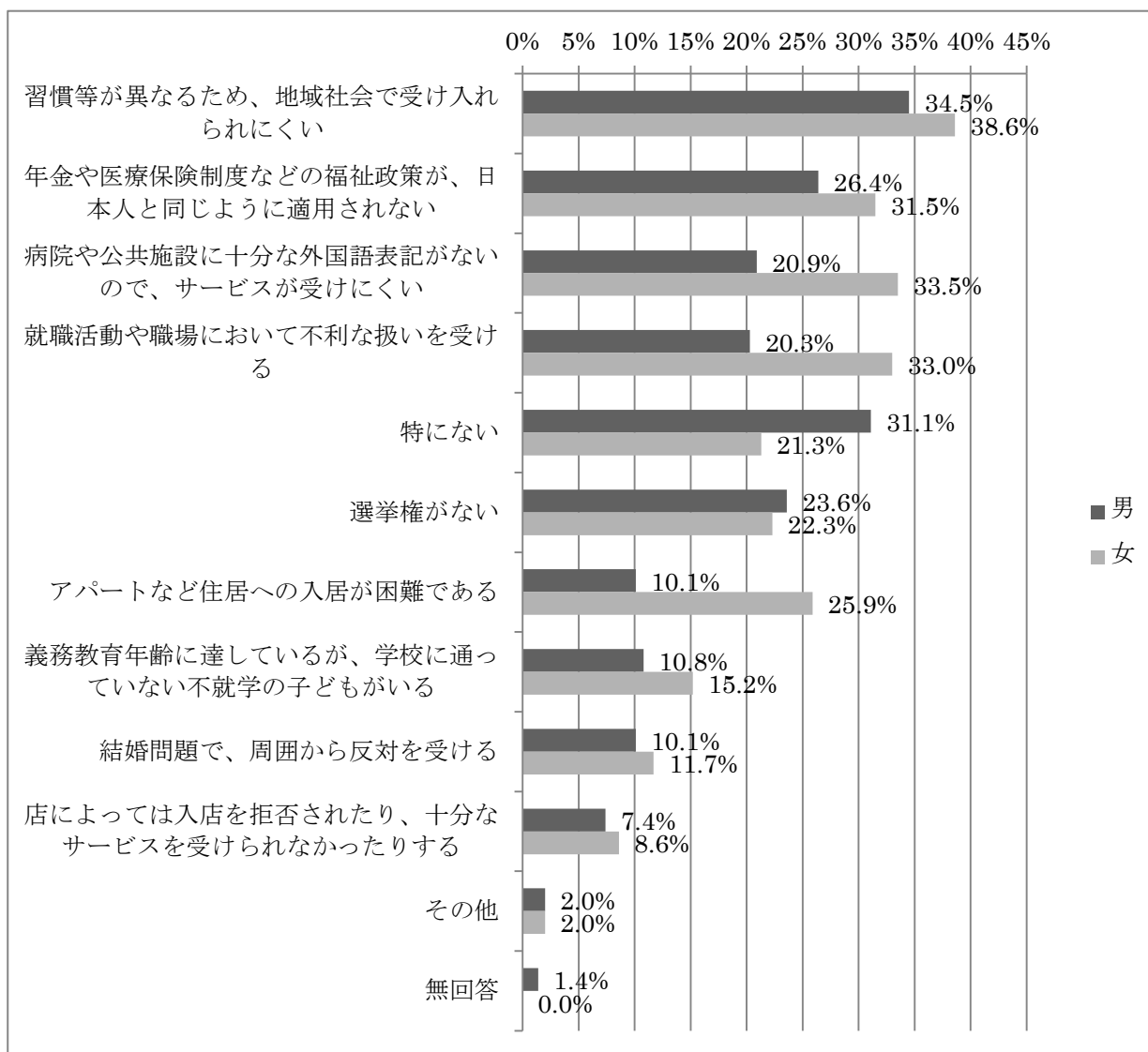
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が最も高くなっている。「アパートなど住居への入居が困難である」では、女性が男性よりも15.8ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代、30歳代、50歳代では「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」、40歳代では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、60歳以上では「特にない」が最も高くなっている。「選挙権がない」と「店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする」については、年代間で大きな開きが見られる。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	37.2%	50.0%	34.8%	36.7%	30.3%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	20.9%	37.9%	28.8%	24.1%	32.3%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	30.2%	29.3%	28.8%	30.4%	24.2%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	20.9%	37.9%	37.9%	21.5%	22.2%
特にない	20.9%	19.0%	19.7%	27.8%	33.3%
選挙権がない	9.3%	24.1%	19.7%	24.1%	29.3%
アパートなど住居への入居が困難である	18.6%	19.0%	25.8%	22.8%	12.1%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない不就学の子どもがいる	11.6%	25.9%	12.1%	17.7%	4.0%
結婚問題で、周囲から反対を受ける	20.9%	12.1%	7.6%	8.9%	10.1%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	18.6%	15.5%	7.6%	6.3%	1.0%
その他	4.7%	1.7%	1.5%	3.8%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

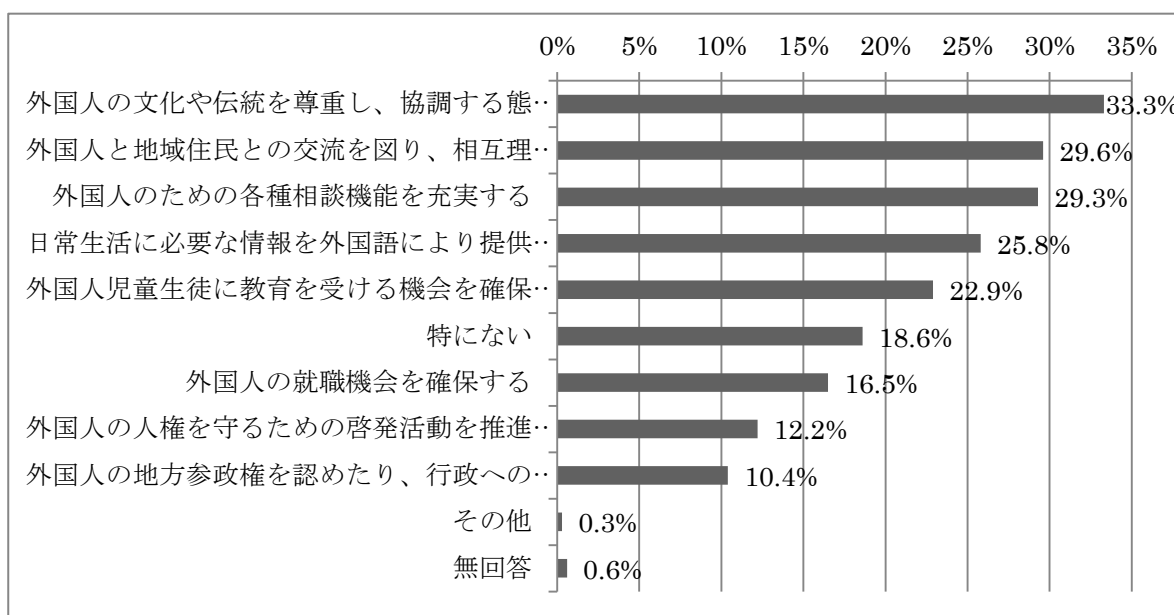
問20 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

人権を守るために必要なこととして、「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が33.3%で最も高く、次いで「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が29.6%となっている。

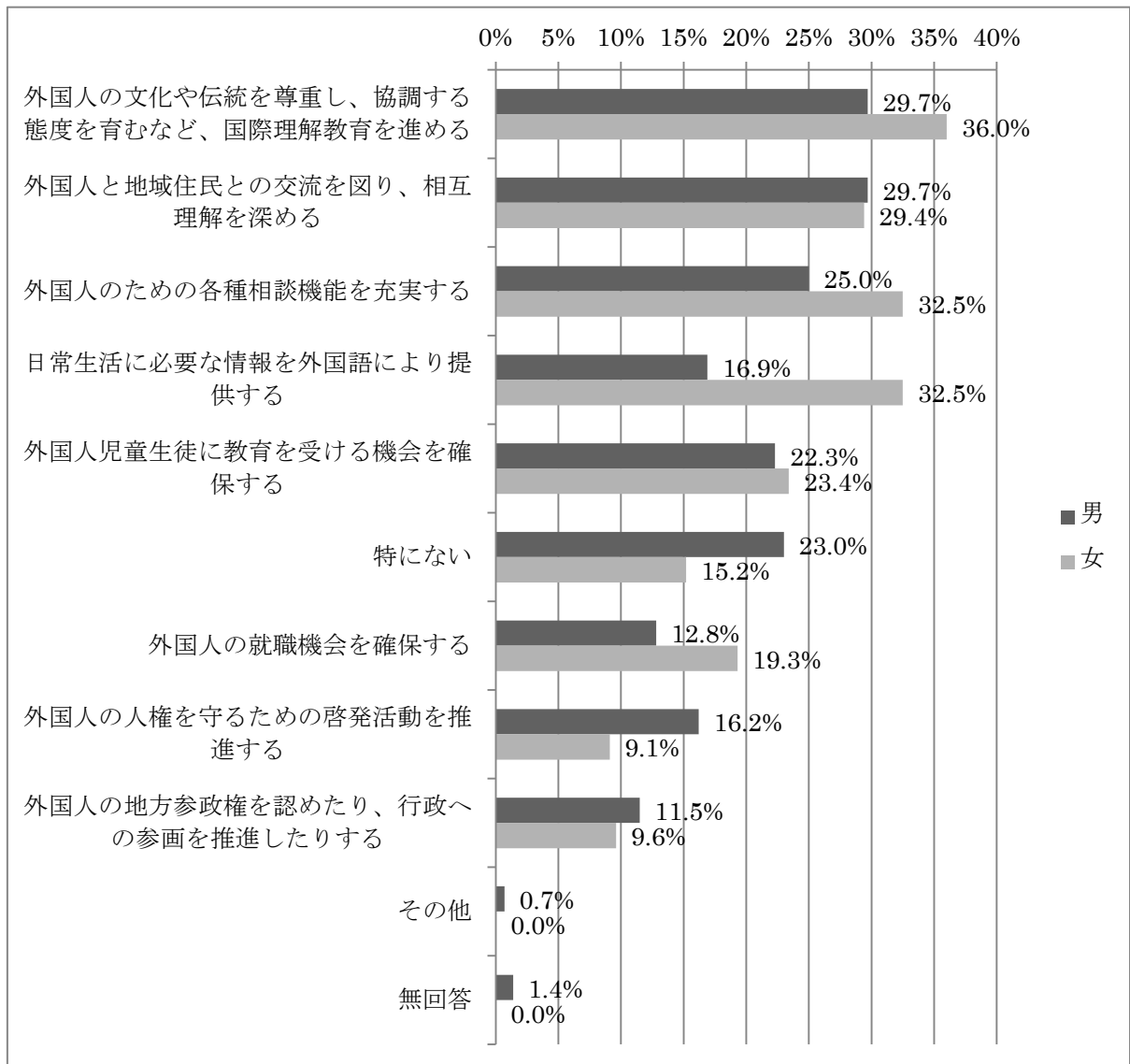
	回答数	構成比
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	42	12.2%
外国人のための各種相談機能を充実する	101	29.3%
外国人の就職機会を確保する	57	16.5%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	36	10.4%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	79	22.9%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	89	25.8%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	115	33.3%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	102	29.6%
その他	1	0.3%
特になし	64	18.6%
無回答	2	0.6%
計	688	

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が最も高くなっている。男性は同じ割合で「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」も高くなっている。「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」は、女性が男性より15.6ポイント高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

20歳代から40歳代は「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」、50歳代は「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」、60歳以上は「特にない」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	41.9%	39.7%	34.8%	35.4%	23.2%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	25.6%	36.2%	22.7%	40.5%	23.2%
外国人のための各種相談機能を充実する	18.6%	36.2%	33.3%	25.3%	30.3%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	30.2%	19.0%	31.8%	30.4%	20.2%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	18.6%	37.9%	25.8%	21.5%	15.2%
特にない	14.0%	12.1%	9.1%	16.5%	32.3%
外国人の就職機会を確保する	34.9%	19.0%	13.6%	12.7%	12.1%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	14.0%	8.6%	10.6%	8.9%	17.2%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	4.7%	13.8%	12.1%	3.8%	15.2%
その他	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

8 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に対する意識

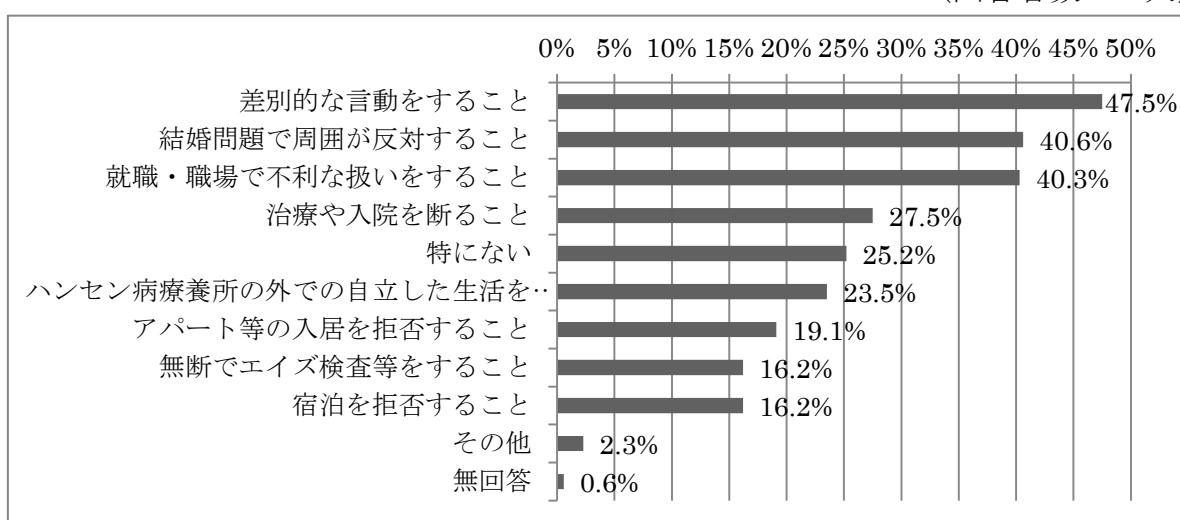
問21 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等に関して、人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権が尊重されていないと感じる状況は、「差別的な言動をすること」が47.5%で最も高く、次いで「結婚問題で周囲が反対すること」が40.6%、「就職・職場で不利な扱いをすること」が40.3%となっている。

	回答数	構成比
結婚問題で周囲が反対すること	140	40.6%
就職・職場で不利な扱いをすること	139	40.3%
治療や入院を断ること	95	27.5%
無断でエイズ検査等をする事	56	16.2%
差別的な言動をすること	164	47.5%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難なこと	81	23.5%
アパート等の入居を拒否すること	66	19.1%
宿泊を拒否すること	56	16.2%
その他	8	2.3%
特にな	87	25.2%
無回答	2	0.6%
計	894	

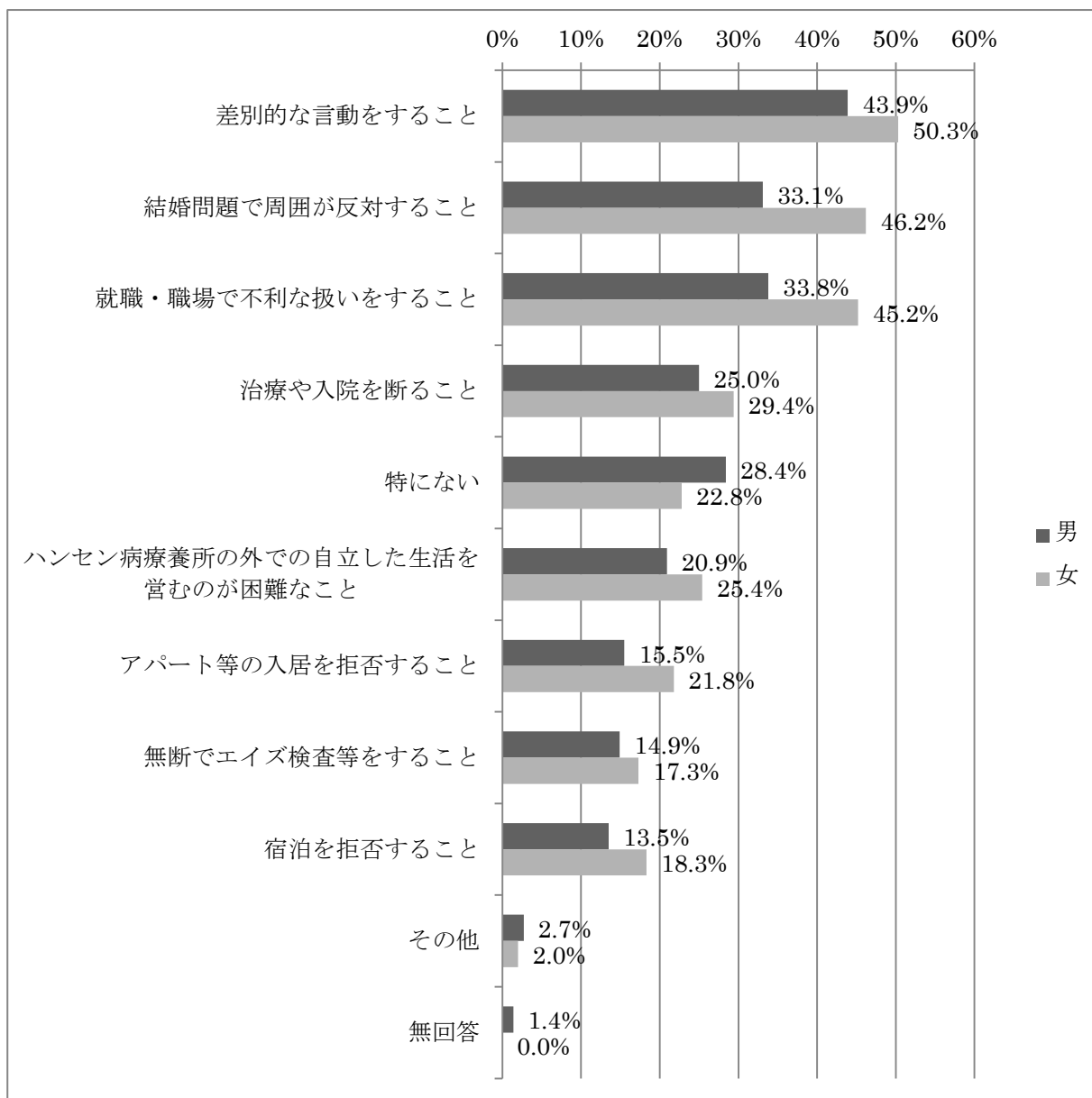
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「差別的な言動をすること」が最も高くなっている。「結婚問題で周囲が反対すること」は、女性が男性より13.1ポイント高くなっている。



【年代別】

20歳代から40歳代は「差別的な言動をすること」、50歳代、60歳以上は「結婚問題で周囲が反対すること」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
差別的な言動をすること	67.4%	58.6%	62.1%	38.0%	30.3%
結婚問題で周囲が反対すること	41.9%	41.4%	40.9%	40.5%	39.4%
就職・職場で不利な扱いをすること	37.2%	46.6%	53.0%	35.4%	33.3%
治療や入院を断ること	25.6%	37.9%	42.4%	21.5%	17.2%
特にない	18.6%	17.2%	15.2%	29.1%	36.4%
ハンセン病療養所の外での自立した生活を営むのが困難なこと	23.3%	27.6%	30.3%	20.3%	19.2%
アパート等の入居を拒否すること	23.3%	27.6%	19.7%	16.5%	14.1%
無断でエイズ検査等をすること	23.3%	19.0%	21.2%	13.9%	10.1%
宿泊を拒否すること	27.9%	22.4%	16.7%	16.5%	7.1%
その他	0.0%	1.7%	1.5%	5.1%	2.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

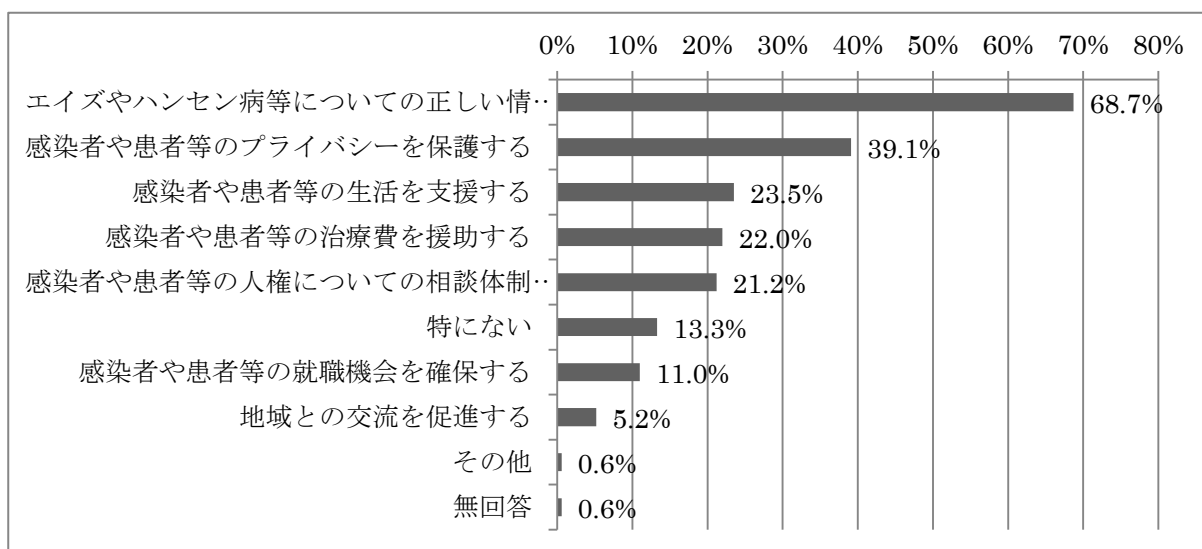
問22 あなたは、HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なこととして、「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が68.7%で最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」が39.1%となっている。

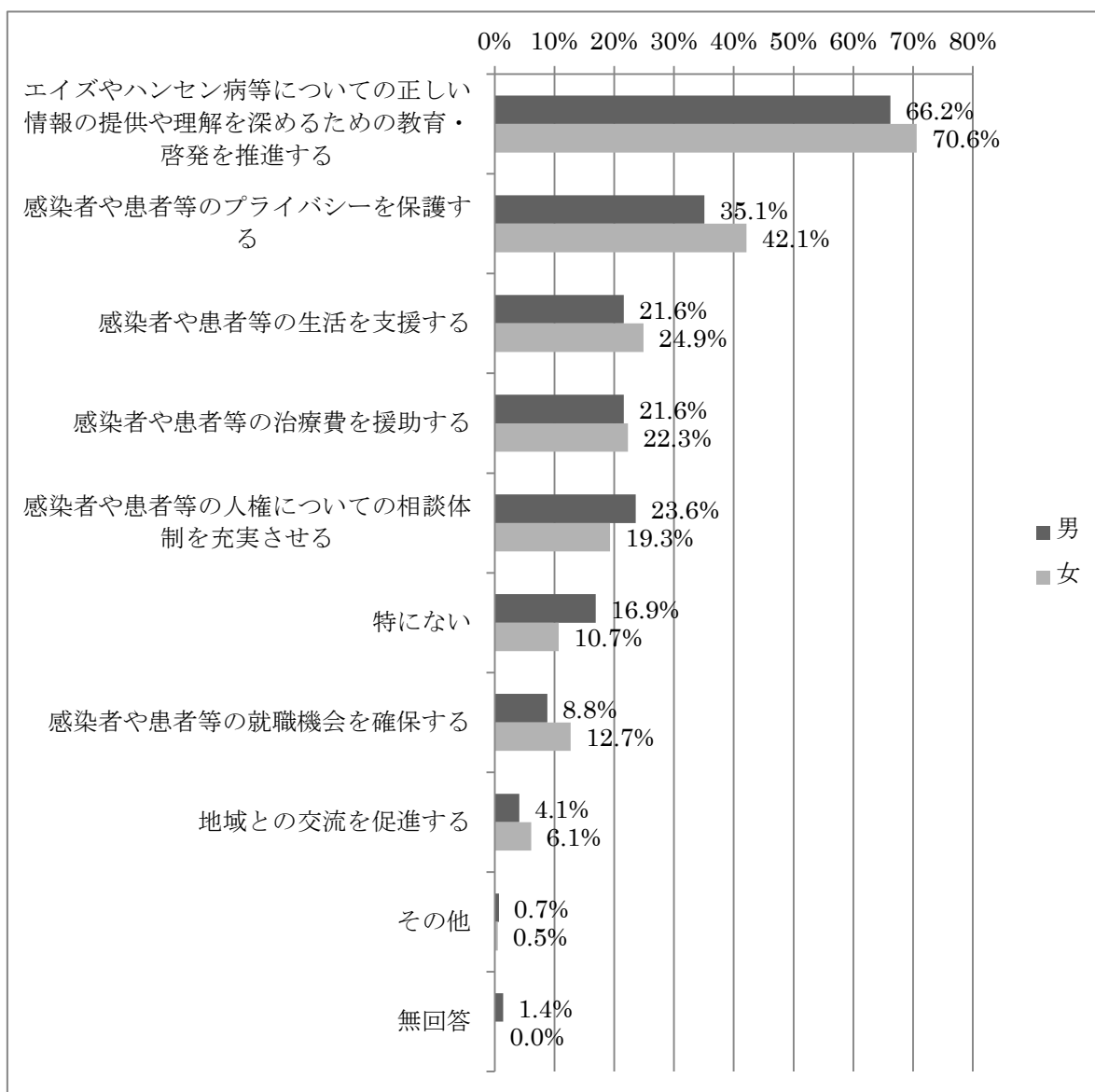
	回答数	構成比
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	237	68.7%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実させる	73	21.2%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	135	39.1%
感染者や患者等の就職機会を確保する	38	11.0%
感染者や患者等の生活を支援する	81	23.5%
感染者や患者等の治療費を援助する	76	22.0%
地域との交流を促進する	18	5.2%
その他	2	0.6%
特にない	46	13.3%
無回答	2	0.6%
計	708	

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が最も高くなっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

各世代において「エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する」が最も高く、次いで「感染者や患者等のプライバシーを保護する」となっている。

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上
エイズやハンセン病等についての正しい情報の提供や理解を深めるための教育・啓発を推進する	72.1%	70.7%	75.8%	69.6%	60.6%
感染者や患者等のプライバシーを保護する	34.9%	48.3%	42.4%	36.7%	35.4%
感染者や患者等の生活を支援する	32.6%	25.9%	30.3%	21.5%	15.2%
感染者や患者等の治療費を援助する	30.2%	34.5%	22.7%	15.2%	16.2%
感染者や患者等の人権についての相談体制を充実させる	9.3%	19.0%	19.7%	25.3%	25.3%
特にない	9.3%	8.6%	9.1%	10.1%	23.2%
感染者や患者等の就職機会を確保する	11.6%	13.8%	12.1%	12.7%	7.1%
地域との交流を促進する	4.7%	3.4%	6.1%	5.1%	6.1%
その他	0.0%	1.7%	0.0%	1.3%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

9 インターネットによる人権侵害に対する意識

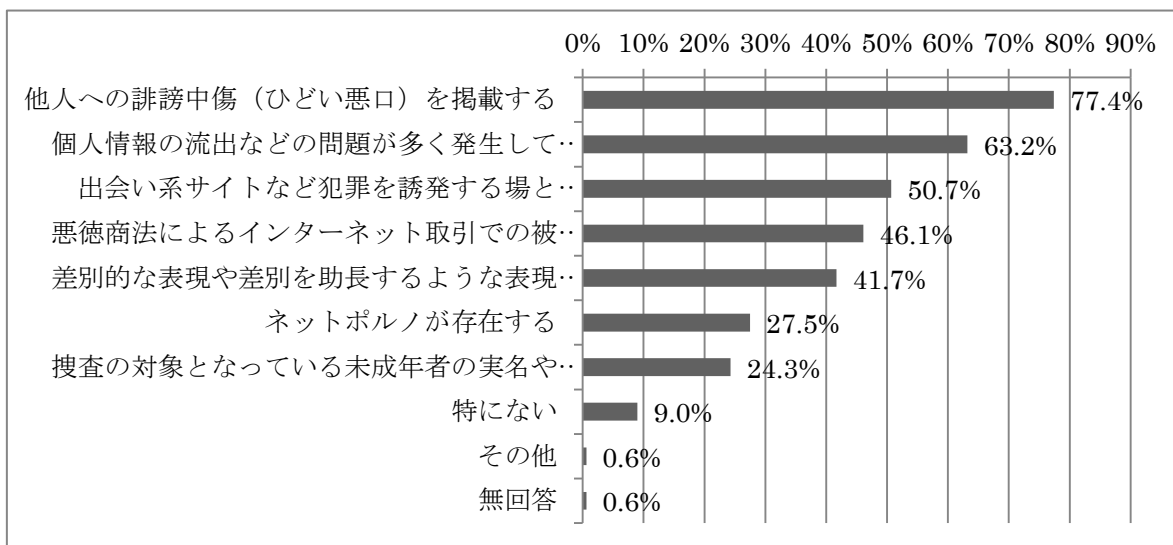
問23 あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、現在、どのような問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに○）

【全体】

インターネット上での人権侵害の問題については、「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が77.4%で最も高く、次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」が63.2%となっている。

	回答数	構成比
他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する	267	77.4%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	144	41.7%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	175	50.7%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	84	24.3%
ネットポルノが存在する	95	27.5%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	218	63.2%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	159	46.1%
その他	2	0.6%
特にない	31	9.0%
無回答	2	0.6%
計	1,177	

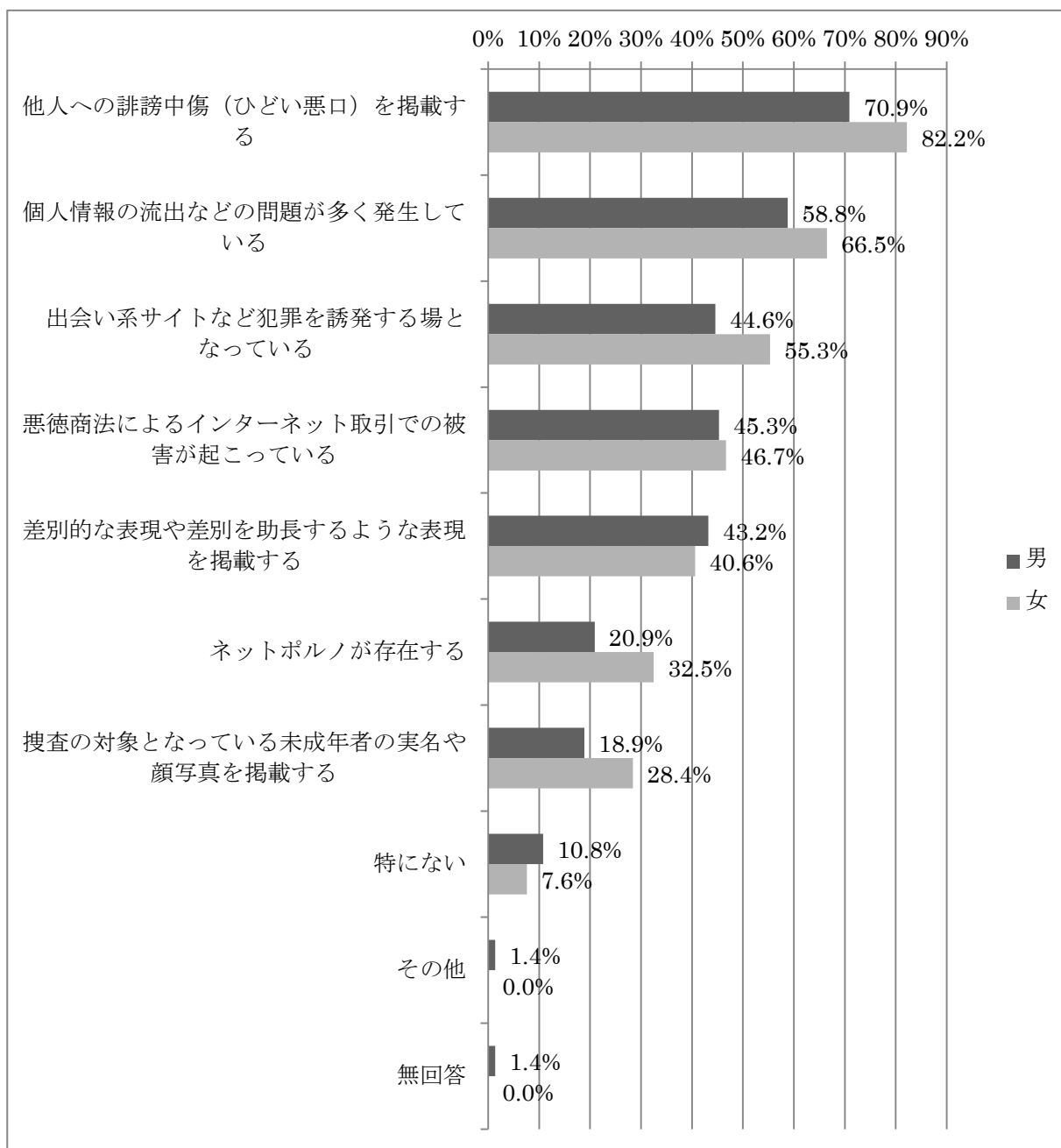
（回答者数 345 人）



II 調査結果の分析

【性別】

男女ともに「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高く、次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」となっている。「ネットポルノが存在する」は、女性が男性より11.6ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代において「他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する」が最も高くなっている。「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」については、20歳代と60歳以上で大きな開きがある。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
他人への誹謗中傷（ひどい悪口）を掲載する	90.7%	89.7%	89.4%	75.9%	57.6%
個人情報の流出などの問題が多く発生している	72.1%	75.9%	69.7%	67.1%	44.4%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	37.2%	46.6%	60.6%	53.2%	50.5%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起こっている	44.2%	50.0%	47.0%	48.1%	42.4%
差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する	58.1%	48.3%	40.9%	44.3%	29.3%
ネットポルノが存在する	23.3%	34.5%	28.8%	25.3%	26.3%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	34.9%	31.0%	21.2%	24.1%	18.2%
特にない	2.3%	1.7%	4.5%	10.1%	18.2%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

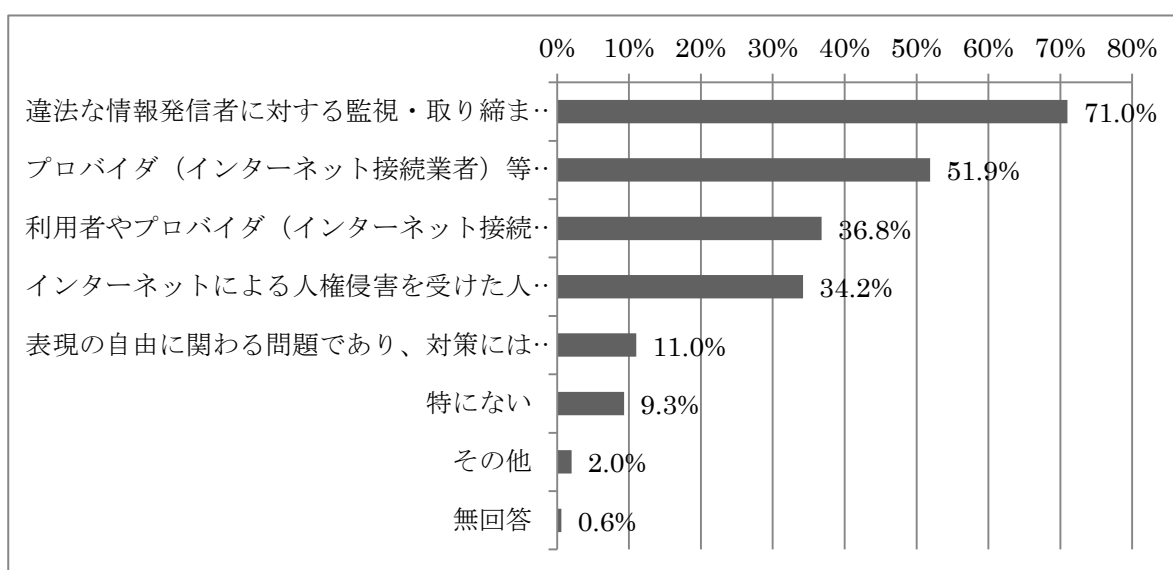
問24 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が71.0%で最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」が51.9%となっている。

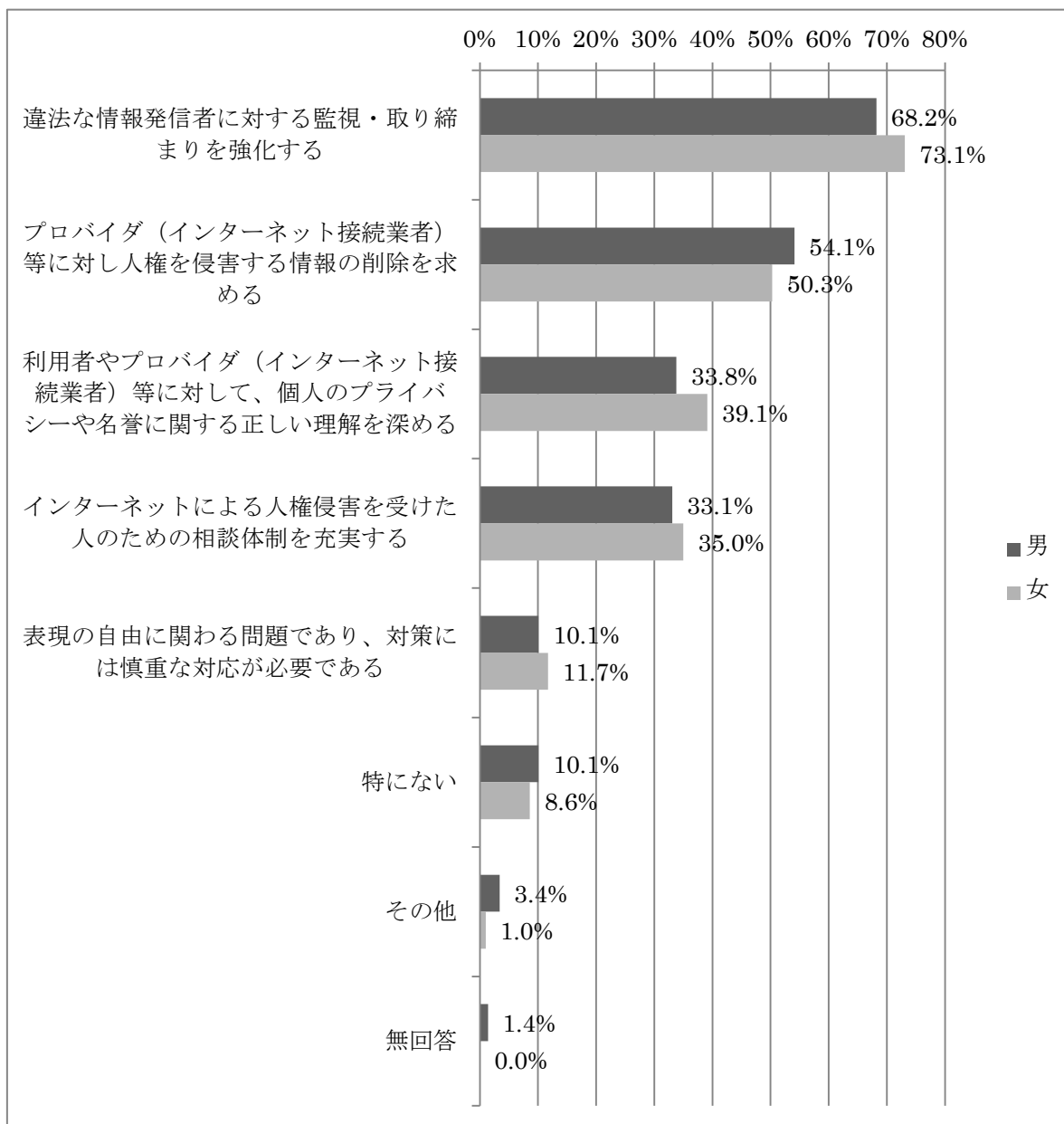
	回答数	構成比
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	118	34.2%
利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深める	127	36.8%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	245	71.0%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	179	51.9%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	38	11.0%
特にない	32	9.3%
その他	7	2.0%
無回答	2	0.6%
計	748	

(回答者数 345 人)



【性別】

男女ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。



II 調査結果の分析

【年代別】

各世代において「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が最も高く、次いで「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める」となっている。20歳代では、「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である」が25.6%で、他の年代よりも高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	55.8%	82.8%	83.3%	73.4%	60.6%
プロバイダ（インターネット接続業者）等に対し人権を侵害する情報の削除を求める	53.5%	55.2%	57.6%	59.5%	39.4%
利用者やプロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深める	51.2%	31.0%	36.4%	39.2%	32.3%
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	25.6%	41.4%	40.9%	29.1%	33.3%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	25.6%	8.6%	9.1%	8.9%	9.1%
特にない	2.3%	1.7%	3.0%	7.6%	22.2%
その他	0.0%	3.4%	4.5%	0.0%	2.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

10 災害時における人権への配慮に対する意識

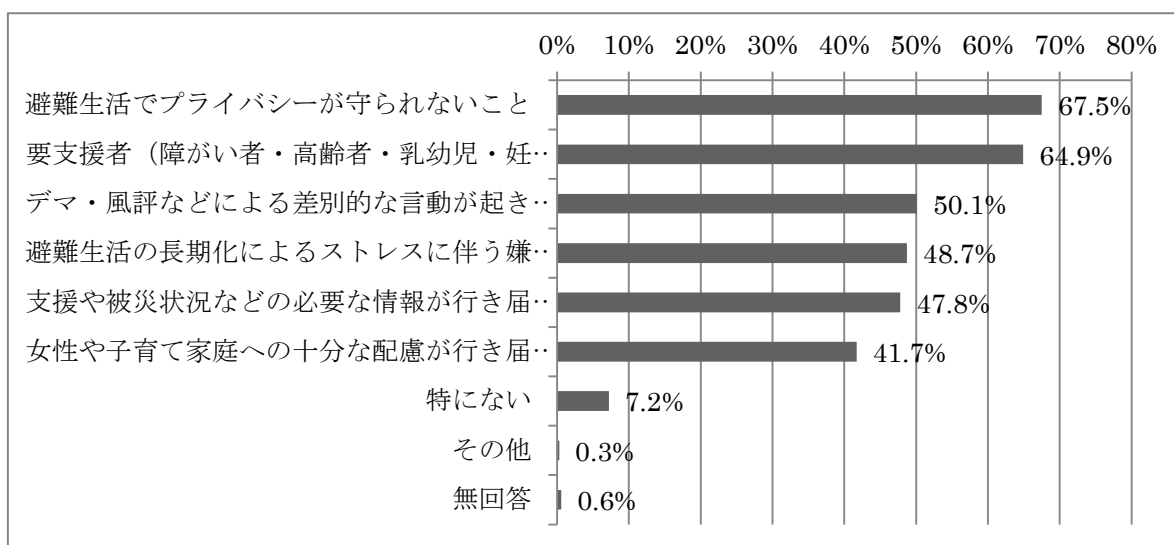
問25 災害時にはどんな人権問題が起きると思いますか。(該当するものすべてに○)

【全体】

災害時における人権問題については、「避難生活でプライバシーが守られないこと」が67.5%で最も高く、次いで「要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと」が64.9%となっている。

	回答数	構成比
避難生活でプライバシーが守られないこと	233	67.5%
要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと	224	64.9%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じること	168	48.7%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きること	173	50.1%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	165	47.8%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かないこと	144	41.7%
その他	1	0.3%
特になし	25	7.2%
無回答	2	0.6%
計	1,135	

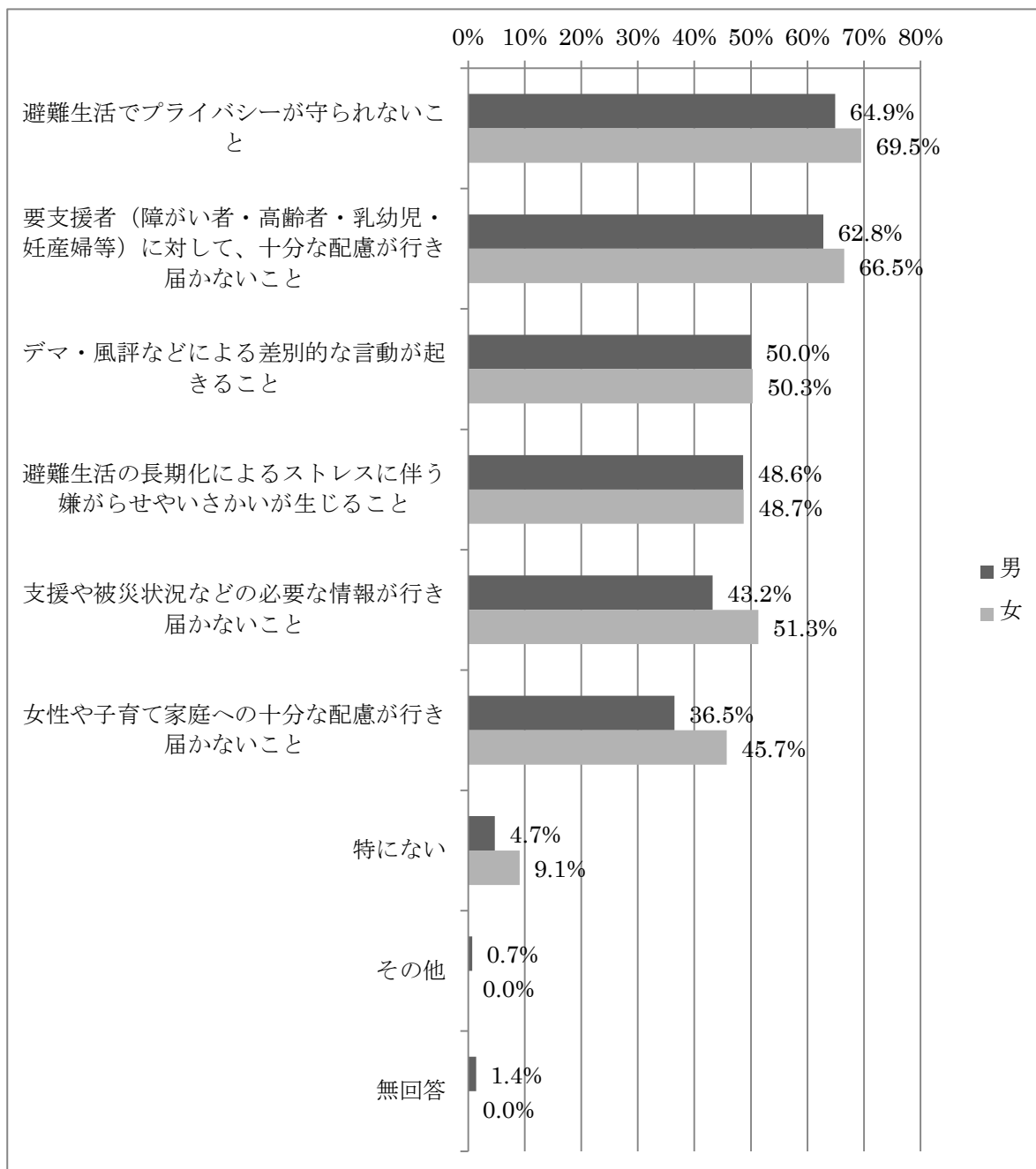
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男女とも「避難生活でプライバシーが守られないこと」が最も高くなっている。次いで「要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと」となっている。



【年代別】

20歳代、40歳代、50歳代、60歳以上では「避難生活でプライバシーが守られないこと」、30歳代では「要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと」が最も高くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
避難生活でプライバシーが守られないこと	62.8%	62.1%	71.2%	74.7%	64.6%
要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）に対して、十分な配慮が行き届かないこと	58.1%	77.6%	66.7%	69.6%	55.6%
避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかいが生じること	44.2%	46.6%	47.0%	50.6%	51.5%
デマ・風評などによる差別的な言動が起きること	60.5%	55.2%	53.0%	54.4%	37.4%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	30.2%	53.4%	48.5%	57.0%	44.4%
女性や子育て家庭への十分な配慮が行き届かないこと	41.9%	56.9%	37.9%	44.3%	33.3%
その他	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	4.7%	3.4%	3.0%	6.3%	14.1%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

II 調査結果の分析

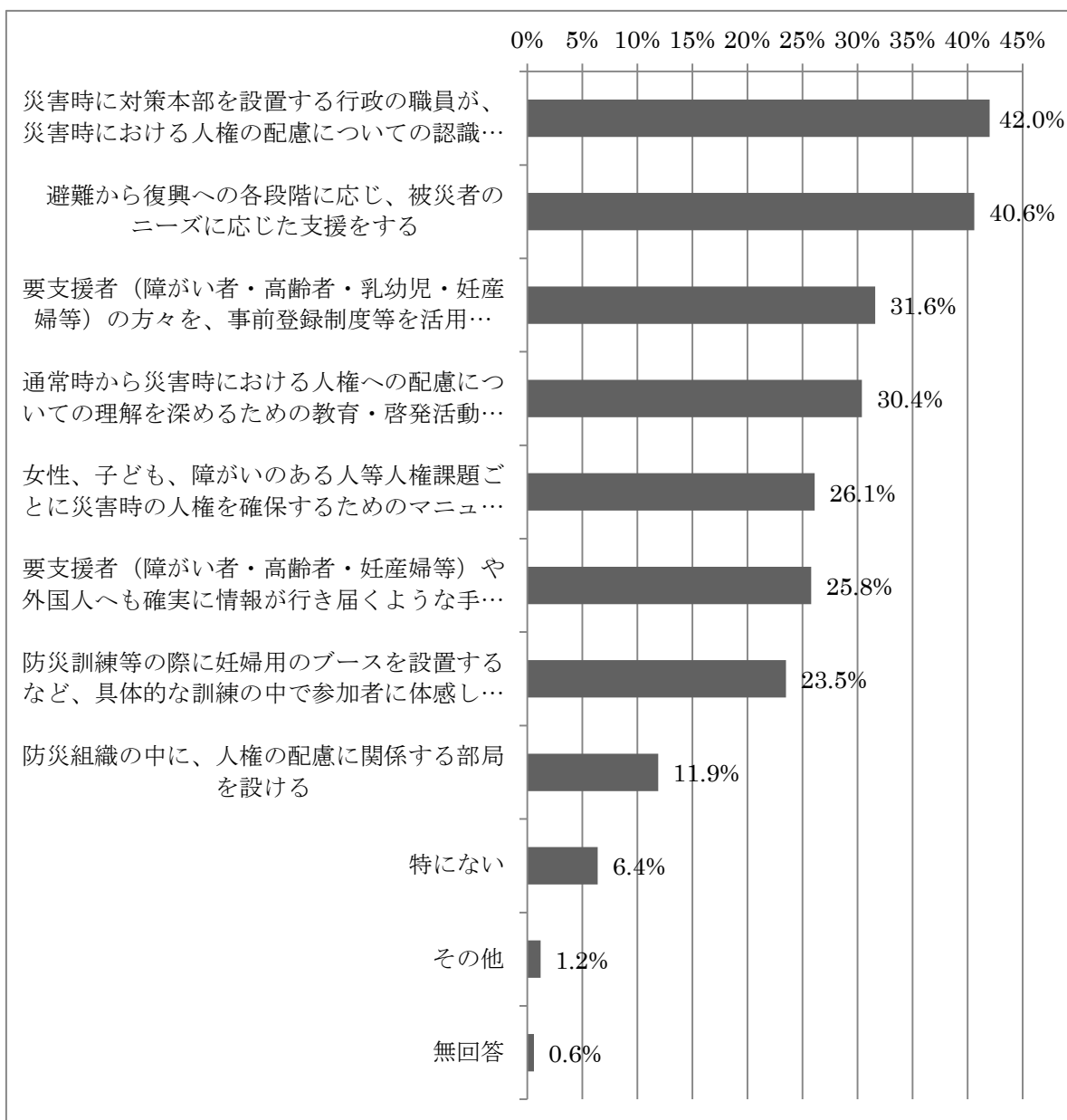
問26 あなたは、災害時に人権を配慮するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

災害時における人権への配慮として必要なことについて、「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が42.0%で最も高く、次いで「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」が40.6%となっている。

	回答数	構成比
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	105	30.4%
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	145	42.0%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう	81	23.5%
要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	109	31.6%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	41	11.9%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	90	26.1%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	140	40.6%
要支援者（障がい者・高齢者・妊産婦等）や外国人へも確実に情報が行き届くような手段を確立する	89	25.8%
その他	4	1.2%
特にない	22	6.4%
無回答	2	0.6%
計	828	

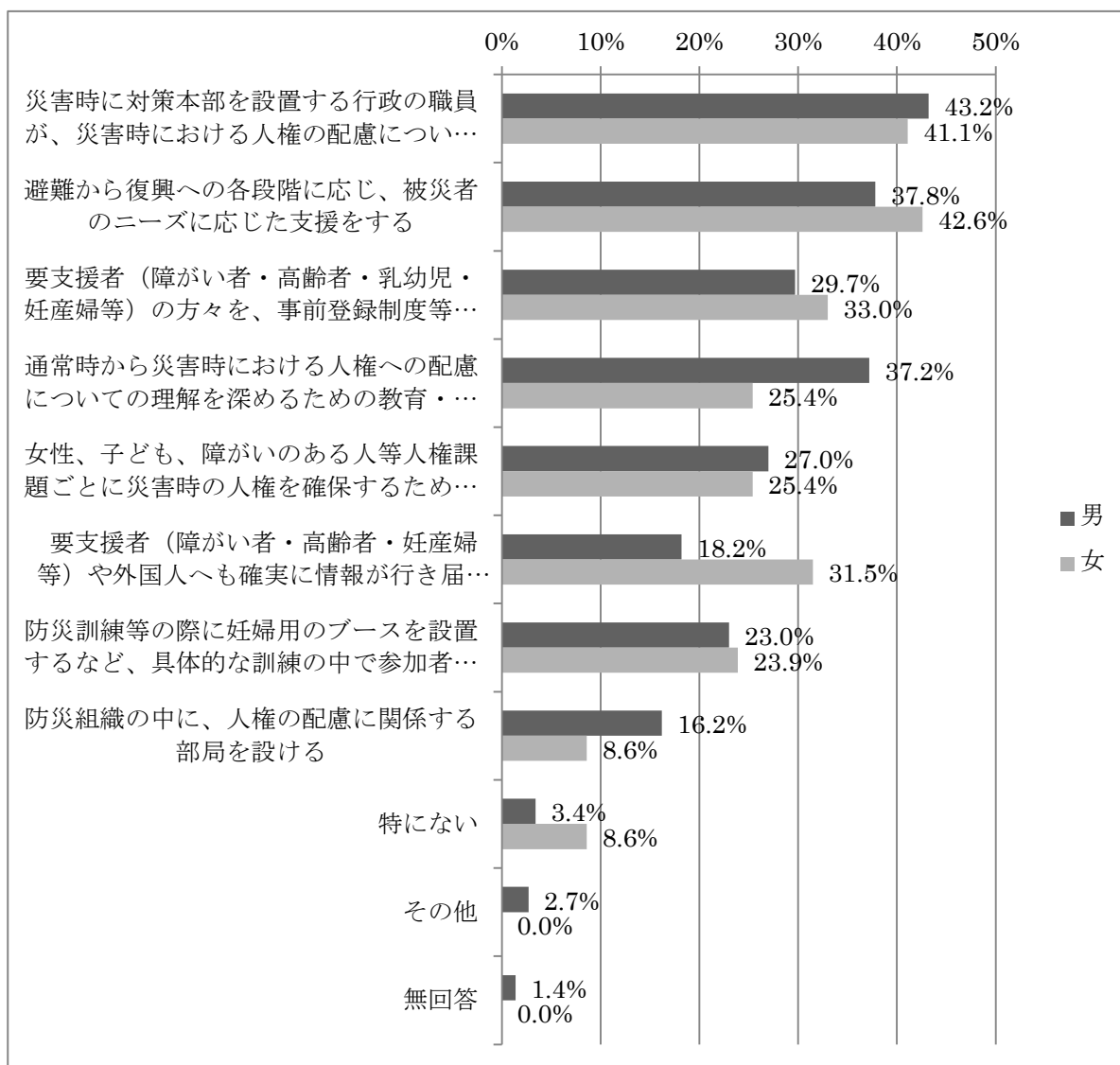
(回答者数 345 人)



II 調査結果の分析

【性別】

男性では「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が43.2%、女性では「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」が42.6%で最も高くなっている。「要支援者（障がい者・高齢者・妊産婦等）や外国人へも確実に情報が行き届くような手段を確立する」は、女性が男性より13.3ポイント高くなっている。



【年代別】

各年代とも「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする」や「災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」が高い数値を示している。「要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく」については、20歳代が他の年代よりも低くなっている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
災害時に対策本部を設置する行政の職員が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	32.6%	46.6%	39.4%	45.6%	42.4%
避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする	55.8%	46.6%	40.9%	39.2%	31.3%
要支援者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦等）の方々を、事前登録制度等を活用し、あらかじめ把握しておく	16.3%	37.9%	34.8%	31.6%	32.3%
通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	23.3%	24.1%	33.3%	26.6%	38.4%
女性、子ども、障がいのある人等人権課題ごとに災害時の人権を確保するためのマニュアルを作成しておく	30.2%	29.3%	30.3%	24.1%	21.2%
要支援者（障がい者・高齢者・妊産婦等）や外国人へも確実に情報が行き届くような手段を確立する	23.3%	25.9%	33.3%	25.3%	22.2%
防災訓練等の際に妊婦用のブースを設置するなど、具体的な訓練の中で参加者に体感してもらう	32.6%	27.6%	27.3%	20.3%	17.2%
防災組織の中に、人権の配慮に関係する部局を設ける	9.3%	10.3%	12.1%	11.4%	14.1%
特になし	2.3%	1.7%	1.5%	10.1%	11.1%
その他	2.3%	3.4%	0.0%	1.3%	0.0%
無回答	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答者数（人）	43	58	66	79	99

1 1 人権問題についての意見

問27 回答していただきました項目以外で、「人権問題」についてのご意見、ご感想等ございましたらお書きください。

【自由記述（抜粋）】

4 1人の方に記入をいただきました。その中から代表的なものを記載しました。

- ・男女平等とは言いつつはまだ、本格的な平等にはなっていないと思います。仕事する人はきっと何処かで思っていると思う。女性の社会的地位が低いと思う。(妊婦や子育て中の女性に対して) もっと子育てしやすい環境を作って仕事と子育てを両立できる世の中になればいいなと思います。
- ・大人である私達が子供達のことと考えて目先の利益に囚われず心が豊かに育つ環境を整えねばなりません。大人もまた心に余裕がなければ人には優しくできないでしょうから、忙し過ぎる世の中も考えていくことが必要かと思います。「相手を理解する」姿勢が持てるとよいかと思います。
- ・人権が自分にあるのと同様に他人にもあるのだという事をちゃんと子供の時から教えてもらいたい。人は皆平等であるという事、自分が他人より優れてはない事、劣ってもない事、人は人、自分は自分そういった事を当たり前だと皆が思ってくれば何も問題はないと思うのですが. . .
- ・問題の根幹は「おもしろい」の欠如にあると思います。「他人に対してやるべきでないこと」の教育、啓蒙を繰り返し行うしかないと思います。
- ・戦争は「貧困」が起こします。日本は今でこそ貧しくないから戦争は起こりえませんが同様な意味で人権問題も世の中の不満、劣等感などから自分自身を否定するために起こるのだと思います。(自分より弱い立場の人を否定したり差別したりして優位に立って満足する) 本アンケートにあるような様々な対策によって昨今の人権問題は解決される方向に向かうかとは思いますが日本人ひとりひとりの心がもっと豊かになれる社会にならないと根本的に解決しないと思います。一番難しい問題ではありますが。
- ・人権は守られるべき尊重されるべきものである事は間違いないが、それを一緒に果たすべき”義務”があることを忘れてはいけないと思う。犯罪者それも人権をムシした犯罪を犯した者の人権を守る必要があるのか? . . .
- ・差別や偏見のない平等な社会になってほしいと願っています。
- ・アンケートを通して社会に生きる各個人の立場などの違いにより、いろいろな人権の問題があることを改めて考えさせられた気がしています。相手の立場を理解しようとする思いやる気持ちを大切に忘れないでいたいと思っています。
- ・特にこれから世を背負うであろう子供のいじめ、家庭内での虐待を重点に市の施策をお願いしたい。
- ・自身に侵害された自覚がない場合、気付きにくい問題があるものですね。